

人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development



夏

JULY

2008 No.102

人類の未来のために
地球の未来のために



The Asian Population and Development Association

財団法人 アジア人口・開発協会



From choice, a world of possibilities

人口と開発

夏・JULY / 2008・No.102



コタキナバルの市場

巻頭言



東 久雄

(あずま ひさお)

1939年生まれ。東京大学法学部卒業後、農林省入省。経済局国際部長、畜産局長、経済局長、水産庁長官、農林水産審議官を歴任。農林水産省退職後は、国際協力事業団副総裁を経て、2004年より農水産業協同組合貯金保険機構理事長。

アフリカの人口増加 と食料・農業問題

東 久雄

農水産業協同組合貯金保険機構理事長

今回の洞爺湖主要国首脳会議、いわゆるG8サミットで、食料問題が取り上げられることとなった。G8史上初めてのことである。背景には穀物価格の高騰がある。世界の穀物取引の基準となる最近のシカゴの市場価格は、2006年に比して、とうもろこしが2.2倍、小麦が2.5倍となっている。また、コメはタイ米が3倍以上の価格をつけている。これは、中国、インド等の経済発展に伴う需要増に加え、石油価格の上昇を背景としたバイオ・エネルギー奨励に伴う需要増があり、それに2006年、7年の一部地域の不作による在庫の減少が影響したものであるといわれている。そこに、世界的な金融緩和を背景に、投機資金がなだれ込み、価格を加熱させることとなった。このような中で、コメ、麦を中心に、中国、インド、タイ、ベトナム、ブラジル等が輸出規制をかけ、ますます穀物需給の逼迫感を助長することとなっている。この影響は、最も脆弱な地域、特にサブ・サハラ・アフリカ地域に大きく出ている。この地域は、人口の増加率に比して農業生産が停滞しており、常に食

料供給が不足がちなところである。そこにこの価格高騰で、必要量の確保がままならなくなっている。これら地域の不足を補うためには、食料援助が喫緊の課題である。

穀物は、食料供給の基礎となるもので、コメ、麦等直接消費されるものも多いが、とうもろこしのように家畜の飼料として畜産物生産にも利用されるものも少なくない。穀物の需要は、人口の増加と一人当たり消費量、特に畜産物を經由した消費量の増大に伴って拡大していつており、他方、供給のほうは、近年の世界全体の作付け面積にはあまり変化はなく、単位面積当たりの収量の増加で対応してきている。しかし、現在でも、先進国全体では純輸出、開発途上国全体では純輸入となっており、また、途上国でも、ブラジル、タイ等穀物の大輸出国もあり、途上輸入国では、大きく穀物輸入や食料援助に頼っている国が多い。さらに、この輸入が加速する傾向にあり、特にサブ・サハラ・アフリカ諸国については憂慮される。

翻って、2000年に開催された国連

ミレニアム・サミットでミレニアム開発目標(MDG)が採択されたが、その第一の目標として、「貧困人口と栄養不良人口を2015年までに半減すること」が掲げられた。この栄養不良人口半減の目標に関しては、国連食糧農業機構(FAO)での議論を踏まえたものであった。栄養不良の状況は、子どもの発育に問題を生じ、また、病気に対する抵抗性を弱めることとなるので、食料の安定供給は基本的権利であるとさえ主張された。この状況に対処するために、途上国での食料生産、特に単収増への努力が合意された。近年は、中国、インド等アジア諸国での改善が見られ、目標に向かって順調に進んでいるやに見られた。しかし、アフリカ、特にサブ・サハラ・アフリカでは、悪化も報告されていた。この状況が、こここのところ憂慮される状況となっている。

したがって、緊急の食料援助の増大が求められているが、さらに、長期的な需要の変化の傾向をも勘案すると、サブ・サハラ・アフリカでの農業開発を急速に進め、特に単収の増加を図っていくこと

がますます重要となっている。先進各国はこのようなアフリカ諸国の努力に協力していくことが必要であろう。また、アフリカの農村部には貧困層の70%の人々が居住しており、内陸輸送のコスト、困難性を考えると、このようなアフリカ農村部の生産力を高めることが、食料確保に最も脆弱な人々を潤すこととなり、貧困解消につながっていくのではないかと思われる。

バイオ・エネルギー開発に自国産穀物を振り向けようとする先進国、経済発展に伴い食料消費を急拡大する国々、自国消費優先のために輸出規制に走る国々は、自らの行動が世界の穀物価格に影響を及ぼし、サブ・サハラ・アフリカ諸国の最も脆弱な部門にしわ寄せがいつていることを自覚し、それら諸国の農業開発援助に大きく貢献すべきであろう。



巻頭言／アフリカの人口増加と食料・農業問題	東久雄	2
第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議開催	清水嘉与子	5
主催者挨拶	福田康夫	8
メッセージ	福田康夫	10
開会挨拶	アフマッド・フスニ・モハマッド・ハナズラー	11
開会宣言	リオ・ティオンライ	13
閉会挨拶	広中和歌子	18
福田康夫首相へAPDA会議宣言文を提出		20
「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」および「視察」報告記	高橋千秋	21
JFPF視察プログラム マレーシア人口・開発事情を視察		28
地球シグナル／洞爺湖から環境道のススメ	吉田昭彦	32
国際労働移動の影で、人身取引も一つの人口問題 ポラリスプロジェクトの活動	藤原志帆子	34
国際人口問題議員懇談会（JFPF）総会開催		39
APDA理事会・評議員会の開催		41
母子保健をめぐって更なる国際協力を求めるシル・シエフィールドさん		43
アフリカにおける農業開発の現状と日本の協力をめぐって		45
アフリカを正しく認識すること		48
アジアにおいて増加する外国人労働者		51
資料 開発援助における参加型計画手法の意義	水上祐二	53
国際家族計画連盟（IPPF）活動レポート	中村百合	66
誌上再録⑦／人口・開発・食糧を考える	佐藤隆	72
にゅーすふぁーむ		80
投稿論文募集	86	
APDA賛助会員募集	87	
本協会実施調査報告書および出版物	89	
UNFPA関係出版物	95	
APDA日誌	99	

第24回

人口と開発に関する アジア国会議員代表者会議開催 「気候変動・感染症・人口問題」

4月26日～27日、(財)アジア人口・開発協会(APDA)は「第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議(通称APDA会議)」を「気候変動・感染症・人口問題」をテーマにマレーシア・クアラルンプールの国会議事堂及びマヤホテルで開催した。同会議には、アジア・太平洋州から17カ国の代表国会議員が参集し、日本からは、南野知恵子(参・自)、広中和歌子(参・民)、高橋千秋(参・民)各議員が参加した。

今年7月に日本で開催されるG8洞爺湖サミットの重要なテーマは環境問題・気候変動である。気候変動は、技術的側面や排出量取引などの制度面からの議論が注目されている。しかし、気候変動の緩和のための前提条件として、人口問題が重要な要素であることは忘れられがちである。APDAはその創設から地球規模的課題の基礎としての人口という視点を持ち、人口と持続可能な開発問題に取り組んでいる。今回の会議は、人口、気候変動、感染症の相関性を改めて示すと共に、緊急

の対策が求められる気候変動に対して、改めて人口問題に取り組むことの重要性とその効果をアピールするものとなった。

会議の開会式では、清水嘉与子APDA副理事長による挨拶に続き、AFP PPD・JFPF議長でもある福田康夫首相からのメッセージを南野議員が代読した。主催国であるマレーシア側からは、リオ・ティオンライ厚生大臣およびアフマッド・フスニ・モハマッド・ハナズラー財務副大臣/AFPDマレーシア議長が挨拶した。

第1セッションは、広中議員が議長を務め、韓国元首相であるハン・ミョンスク議員と国立環境研究所特別客員研究員の西岡秀三氏が気候変動が人口問題・保健衛生へ与える深刻な影響について講演を行った。第2セッションは、ハサン・アブドゥル・ラーマンマレーシア厚生省疾病対策課長による気候変動による感染症拡大の危機についての報告、また第3セッションは、G・ギリダールUNFPAカントリーサポーターチーム長と、ホー・パック・



会議1日目 マレーシア国会議事堂

チェンI P P F東・東南アジア・オセアニア地域議長によるリプロダクティブヘルスと感染症に関する報告が行われた。第4セッションではビルゲイツ財団のホセ・リモン氏より人口増加と環境への相互作用に焦点をあてた分析を紹介した。こうした各セッションでのリソースパースンの報告と参加議員達の熱心な討議を通じて、人口問題が環境に与える深刻な影響や、その結果として生じる気候変動が熱帯性の感染症を拡大させ、深刻な保健上の問題となり改めて人口問題に影響を与えることなどが確認された。そして現在ではますますもって人口問題、感染症、気候変動の相互関係は深まっていることが参加者の認識として共有された。

会議2日目にはパネルディスカッションが行われ、宣言文の討議を行った。その結果、7月に開催されるG8北海道洞爺湖サミットに向けて、改めて人口問題の解決が気候変動を緩和することを確認し、そのためにリプロダクティブヘルス支援や防災・防疫警戒システムのネットワークの促進に向けて行動

セッション1の様子

左は韓国元首相のハン・ミョンスク議員、中央は広中和歌子議員、右は西岡秀三国立環境研究所特別研究員





会議2日目 ホテル・マヤ

参加者：

オーストラリア、カンボジア、インド、インドネシア、イラン、カザフスタン、韓国、キルギスタン、ラオス、モルジブ、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、サモア、シンガポール、タイ、日本（18カ国）の代表議員、および国連人口基金（UNFPA）代表、国際家族計画連盟（IPPF）代表、関係団体、国内委員会事務局など総数71名

を呼びかけた「G8サミットおよび人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議に向けたAPDA—AFPFD宣言」を採択した。

宣言文の討議にあたっては、高橋議員がパネリストを務め、人口を適切に維持していくことの難しさと、その成功がその国の発展につながる重要な基礎であることを訴えた。

セッション5

宣言文の討議でパネリストを務める高橋千秋議員（中央）



主 催 者 挨 拶

APDA副理事長
清水 嘉与子

本日は、第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議にご参加賜り、厚く御礼申し上げます。実は今回の会議開催が、先月行われた総選挙後の国会日程と重なってしまい、マレーシア側には大変なご負担をおかけすることになりました。このような時期にご無理をお引き受けいただいた、アフマッド議長、ラーマ・オスマンAFPPDマレーシア事務局長をはじめとするマレーシアAFPPDの皆様には改めて心よりの感謝を申し上げます。

今回の会議は、昨年2月に東京で開催されましたAPDA・AFPPD 25周年記念会議を踏まえ、新しい一歩を踏み出す重要な会議となります。新しいアジアの変化に対応したこの新しい一歩は、同時に25年の歴史を踏まえ、AFPPD・APDA活動の原点に基づいたものでなければなりませんと思います。

私たちにとっての活動の原点とは「この世に生をつけた人間が人間らしく生きていくことのできる社会を構

築する」ということであり、私たちの活動とは、この理念をいかにして実現するかという一点に絞られると思えます。この理念に基づいた私たちの活動は、これまでに大きな成果をあげることができました。まだまだ問題は山積しておりますが、一人ひとりの女性や子どもたちの健康の実現や、望まない妊娠の防止は、各国の発展にとっての基礎的な条件となると同時に、社会の最底辺で最も被害を受けやすい人々の福利を向上するという優れた効果をも挙げることができたのです。

今回の会議のテーマは、本年7月に日本で開催されるG8北海道・洞爺湖サミットをにらんで「気候変動、感染症、人口」といたしました。今回のG8は、福田康夫AFPPD議長・JFPF会長が議長を務めるという千載一遇の好機です。ご存知のとおりG8では世界経済やアフリカ問題など地球規模の問題を話し合いますが、今回は、これに加えて、気候変動の問題が大きくクローズアップされ、その意味で環境問題が大きな盛り上がりを見せています。



福田議長が、日本国の総理になられてから真っ先に行われた決断の一つとして、G8のアジエンダに人口・保健問題を加えたということがあります。人口問題の解決なく、持続可能な開発や環境の保全はありませんが、国際社会でこの当たり前の事実が十分に理解されているとはいえません。福田議長の決断を受け、私どもとしては、この機会にサミットの中心テーマである「気候変動」

の問題と「人口問題」を改めてつなぐことが非常に重要であると考えています。さらに地球規模の保健にかかわる脅威として感染症の問題があります。例えば現在、鳥インフルエンザが

変質し、強毒性インフルエンザとして人類を襲うことが懸念されています。

さらに、温暖化は、マラリアやデング熱を媒介する熱帯性の蚊の生息域を広げることになります。さらにエイズや多剤耐性結核などの新興、再興感染症が目前に迫った脅威として、私たちの目の前に立ち現れております。これらの問題への対応は一刻の猶予もありません。これらの問題に、すばやく国際的に連携の取れた協力を構築することが急務です。今回の会議でアジア地域の協議を行いたいと考えております。

さらに、この協議を実際的な政策につながるために今回の会議成果を、本年7月2～3日に私どもが東京で開催する、「人口と持続可能な開発に関する、G8国会議員会議」に提出し、その討議の基盤とする予定です。この「G8国会議員会議」はG8の直前にG8諸国の国会議員を通じて人口問題の重要性を各国代表団に訴えかけ、G8に直接的な影響を与えることを目的としております。APDAといたしましては、G8の議長を福田議長が務めるこの好

機を最大限生かしていきたいと考えています。

現在、私たちの目の前には数多くの難問が山積しておりますが、同時にこれらの地球規模的な問題に取り組む上で明るい兆しがあると思います。人類の歴史上これほど頻繁に意見交換が行われ、地球規模で協力体制を構築しようとする努力し、問題意識が共有されたことがあったでしょうか。私たちには、様々な難問に、希望を持って取り組むことができる幸せな時代に生きているといえるかもしれません。国民の代表として国政に携わっておられる、皆様にご期待されるお役割はますます重要なものになると確信しております。

最後になりましたが、UNFPAIRPPFに対し、日頃からいただいているご支援に深く感謝申し上げます。今回の会議でここに「ご参集の皆様方によって熱心な討議が行われ、G8に影響を与え得るような有意義な視点と成果が生まれることを期待いたしております。

ご清聴ありがとうございました。

メッセージ

日本国総理大臣 福田 康夫

JFPF会長・AFPPD議長

代読

JFPF事務総長 参議院議員 南野 知恵子

「第24回アジア国会議員代表者会議」の開催をお慶び申し上げます。

今日私たち人類は、将来に向けて様々な課題に直面しています。地球温暖化をはじめとする気候変動問題、

撲滅すべき極端な貧困。HIV/AIDS、多剤耐性を持った結核、マラリア、デングなどの、新しい、そして古くて新しい感染症の脅威。世界がグローバル化する一方で、世界人口がまだまだ増加を続ける中、これらの課題を克服し、全ての人々が尊厳を持って生きることのできる社会を手に入れるためには、一国の努力に留まらず、国際的な努力と協調が不可欠です。

本年、私は、日本国総理大臣として第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）ならびにG8サミットを主催し、地球規模的な問題解決のための協力の枠組みをより一層推進させる覚悟です。全人類が直面する課題を乗り越えるためには、国際協力や連帯をより一層進め、叡智を結集することが不可欠です。会議参加の皆

様が、G8サミットに向けた宣言文を採択されるのみならず、具体的な行動で、その達成に向けた指導力も發揮していただくことを期待しております。

公務のために、人口と開発に関する国会議員活動を休止せざるを得ないことをお詫び申し上げますとともに、各国を代表して参加された皆様、より一層のご活躍を念願いたしております。



第24回 人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議開催

開 会 挨拶

アフマッド・フスニ・モハマッド・ハナズラー

財務副大臣・AFPPDマレーシア議長

マレーシアAFPPD議長として、「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」をマレーシアで開催させていただき非常に光栄です。マレーシアにとって、皆様と地球温暖化、感染症などの問題について、経験、知識、考え方を共有させていただくことは、非常に有意義なことです。

マレーシアは、ASEAN地域の中では日本と最初にFTA（自由貿易協定）に調印致しました。FTAが締結され、さらにマレーシアで、こうした会議が開催されるということは、日本とマレーシア、およびAPDAとAFPPDマレーシアの強い絆を示すものです。今回、ご参集いただきました17カ国のアジアの国会議員の方々にもお会いでき、非常に嬉しく思っています。

この数年の間、人類は経済成長の過程で、成長と引き換えに、様々な犠牲を払ってきました。その結果、多くの国々で貧困や病気に苦しんでいる人々がおります。先週、国際通貨基金（IMF）と世界銀行がワシ

ントンで開催した会議の中で、高騰する原油価格と食料価格が議題にのぼりました。とりわけ食料不足が深刻化しています。この価格高騰の要因の1つは、需要側にあります。世界の人口増加によって需要が急増し、また経済成長する国々の中では、人々の購買力の増加によって需要が急増しています。加えて食料用の農地をエタノールやバイオ燃料の生産のために転換しようという動きがこの高騰の背景にあります。そして気候変動は、世界各地で、農作物に様々な被害をもたらしています。

人類のために、このような地球温暖化、貧困、環境という非常に緊迫した問題への対策を検討することは皆様の肩にかかっています。今回このような重要な会議にマレーシアの国会議員も参加させていただいております。中でも今回ご参加いただいているジエームス・ダオス・マーミット議員は、環境問題について報告してくれそうです。この会議は、参加議員全員にとって非常に有意義なも

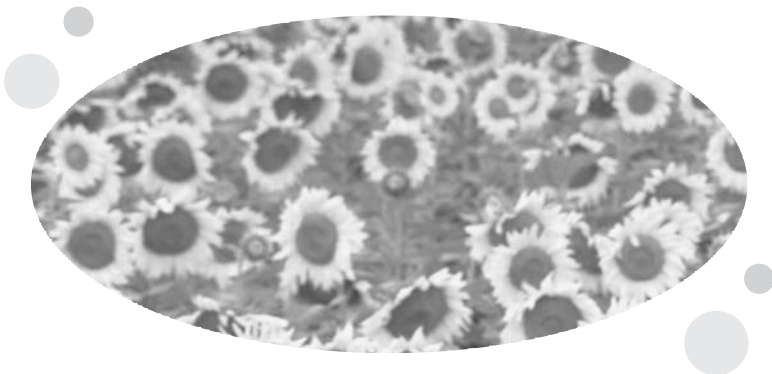
のであるだけでなく、また参加議員の選挙区の人々にとっても、価値のあるものになると期待しております。

開催国のマレーシアといたしまして、皆様に、是非この滞在中にマレーシアという国も見ていただきたいと思っております。私が皆様の国を訪問します際には、どのような文化、知識があるかをよく見て、有益なものを自分の選挙区に反映させようと努力しています。

マレーシアは非常に多民族、多文化な国家です。「ブミプトラ」といわれるマレー系住民と中国系、インド系が調和のとれた形で、共存しております。マレーシアを構成する多くの人種が、その能力を発揮して協力し、またその能力をお互いに競合しあえる環境を整備しております。我々は、こうした調和を大変誇りに思っております。マレーシアはこうして現在2400万人の

人口を有し、そして世界19位の貿易大国になりました。

最後に、会議の成功と皆様の今後のご活躍を心から祈念したいと思います。ご静聴ありがとうございました。



開 会 宣 言

リオ・ティオンライ マレーシア厚生大臣

はじめに、主催者の皆様はこの非常に重要で意義深い会議の主催国にマレーシアを選んでくださったことにお礼を申し上げます。本日もこうしてこの会議の開会式でご挨拶をさせていただきます。マレーシア国民並びに政府を代表し、各国、アジア諸国からお集まりの国会議員の皆様にも、厚くご歓迎申し上げます。

「セラマット・ダタン・マレーシア」。「セラマット・ダタン」と申しますのは、マレー語で「ようこそマレーシアへ」です。

皆さんに今日こうしてここにお集まりいただいたことは、各国の政治的な意思、そして強い関心を示すものであると思います。気候変動の影響に対策を講じていくことは、地域的または社会的に非常に重要となっています。そうした点で、本会議で気候変動に関連する地球規模の問題に取り組むことは、非常に時宜を得たものであるといえます。「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」が2007年に発表した第4回評価

報告では、気候変動は時間を経過して起こる気候のあらゆる変化と定義がなされており、これは自然の変動または人的な活動によるものです。国連は、世界保健機構（WHO）を通じて今年度の「世界保健デー」のテーマとして、気候変動に焦点を当てて発表しております。

WHOは気候変動に対する5点の主要な問題点を指摘しております。まず第1に農業部門です。これは気候変動に非常に影響を受けるものです。気温上昇、そして洪水や干ばつが頻繁に発生することにより、各国で、食糧安全保障に悪影響を与え、特に天水による自給農業に依存しているような国では、国民の栄養失調が深刻化する事態に陥ります。また、350万人が毎年亡くなるといわれています。

第2に、より極端な気象災害が起こることです。暴風雨や洪水により、より多くの死傷者が増える可能性があります。さらに、水や衛生事業などが被害を受けたり、破壊されたり



水の不足、または頻繁な豪雨などによる水の過剰は、どちらも下痢などの疾病の増加につながります。水や食料の汚染により、下痢が蔓延します。これは子どもの死亡原因となっている感染症の第2位であります。そのために毎年180万人以上の人々が下痢により亡くなっているといわれています。

してしまふことで、コレラなどの感染症の流行が懸念されます。こうした暴風雨、洪水など、最も危険で致命的な自然災害であるといわれていま

す。第3に、安全で衛生的な

第4は、熱波による被害です。都市のヒートアイランド化により疾病率や死亡率が増加するといわれています。特に高齢者、心血管系、呼吸器系の病気に苦しんでいる人たちがこうした影響を受けるでしょう。熱波により気温上昇が起こることによって地上のオゾンの濃度も高まります。そして花粉などがより大量に発生することになり、喘息の発作などを引き起こします。

最後になりますが、こうした温度の変化、気候パターンの変化によって、感染症を媒介する動物または昆虫などの地理的分布が変わっていきます。そのため、例えばマラリア、デング熱などの感染症は、公衆衛生に大きな懸念をもたらすこととなります。特に社会的弱者が最もリスクに晒されることとなります。幼児、高齢者、虚弱体質な人たち、特に低所得、教育レベルの低い社会的インフラがあまり整備されていないような地域や社会階層で、栄養失調が蔓延するといわれています。また、気

候変動により、風土病がある地域や、水の供給などの問題があるところ、または食料の生産性が低いところ、そして過疎地など、医療設備のないところがさらに困難な状況に追いやられていきます。

感染症の予測精度を高めること、そして強力な基本医療設備を設けること、また保健設備などを優れたものとする、これが気候変動によって保健分野にもたらされる悪影響から人々を効果的に守ることにつながります。世界各国の皆さんがこうしてこの場に集まっていることは、皆さんの政治的な意思、コミットメントの表明であると思います。

気候変動緩和のための対策は自国のみで策定するのではなく、他国とも国境を越えた形でCO₂排出削減緩和などの取り組みを実施しなければなりません。そして各国の経験を共有していく必要があるのです。

ジョン・F・ケネディが言ったように、1つの国や制度の勝利を求めるのではなく、世界人類の勝利を求める必

要があります。マレーシアもまた気候変動の影響を免れてはいません。私たちは毎年洪水という自然災害に直面しております。とりわけ2006年のマレーシアでは非常に長期的で深刻な洪水に見舞われました。洪水の起こりやすい低地ばかりではなく、30年以上も洪水の起こらなかつた場所で発生したのです。マレーシア政府は、強いリーダーシップを発揮し、対応措置を講じてきました。様々な政府省庁、また地方の自治体、そして非政府組織なども一緒に、そして全面的な地域住民の参加などを通じて、対策を講じてきました。このようにあらゆるレベルで包括的な取り組みを実施することで、マレーシアは適切な食料供給を動員することができ、また仮設住宅をタイムリーな形で提供することもでき、自然災害に伴う様々な疾病による疾病率や死亡率を削減することができました。

また Dengue 熱は、非常に気候変動に敏感な疾病で、マレーシアのみならず、東南アジア地域、各国が直面する問題です。この問題の研究は継続して行われ、我が国の医療総合研究所のような研究センターを通じて、継続的に Dengue 熱に対する新たな対応措置を模索しているところであります。特に先進諸国が、Dengue 熱のような疾病を抑制する効果的な手段の開発に取り組みられることは、最も歓迎されるべきものです。各国がそれぞれの能力を用い、また資源を活用し、こうした手段をうまく利用して開発を実施することで、このような感染症を抑制していかなければなりません。そういう意味で、インフラの脆弱な国、または十分な技能を持つ人材が不足している国には、能力構築の支援が必要かもしれません。マレーシアにおいては、気候変動の健康に対する影響の緩和を強化するために優れた医療インフラを整備しております。そして包括的な医療を提供できるようネットワーク構築をしております。また、国民が医療サービスを受けることができるように、優れたアクセスを提供しています。

たとえば過疎地においては、そうした農村部に住む人々に医療サービスを提供するために、飛行機を利用するなど、様々な緩和措置や改善策を当該省庁を通じて行ってまいります。

本日ここにお集まりの各国の皆様も同様に強い政治的な意思を持ち、気候変動の影響に取り組んでいかれることを確信しております。また、それがこの地域、そして世界の安寧につながるのだと感じております。皆さんのこうした取り組みは、今日の国民を守るだけでなく、将来の世代の健康を守るものであります。改めてこの会議に参加され、マレーシアにおいでくださつたことにお礼を申し上げたいと思っております。

主催者の皆様、会議の開催に心よりお祝い申し上げます。また皆さんの議論が活発に行われ、この会議がその目的を達成することを祈念し、ここに「第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の開会を正式に宣言いたします。

G8サミットおよび人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議に向けた APDA-AFPD宣言

第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

2008年4月27日

マレーシア・クアラルンプール

前文

2008年4月26～27日、17カ国を代表する国会議員がマレーシア国クアラルンプールに参集し、気候変動とリプロダクティブヘルス・プライマリーヘルスケアや新興・再興感染症を含む人口問題との関連性に焦点を当て、人口と持続可能な開発に関して協議を行った。私たち国会議員は、2007年8月28～29日に「TICAD IVとG8サミットに向けた持続可能な開発のための人口・保健・地域相互扶助能力構築に関するアフリカ・アジア国会議員対話プログラム（会議）」で採択された「人口、保健、コミュニティの対応能力開発に関する東京宣言」を再確認した。

私たちの認識…

- 1) 人口の規模、配分、そして増加を制御することは、人口が気候変動を含む環境に与える影響を緩和するための重要な要素である。
- 2) 人口増加を制御するには、ジェンダーの平等、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス・サービスをすべての人々が利用できるようになること、そして妊産婦と乳児死亡率の削減が必要である。
- 3) リプロダクティブ・ヘルス——特に妊産婦の健康や家族計画を改善し、また気候変動によって引き起こされる緊急事態と、そうした事態が主に最も貧しい人々に与える影響に効果的に対処するためには、まず最初に保健システムの強化に取り組まなければならない。

目的達成に向けて…

- 1) 需要に対して不足している、家族計画を含むリプロダクティブヘルス・サービスを十分に供給する必要がある。
- 2) 保健関連MDGs（ミレニアム開発目標）の達成に向け、全ての人々がリプロダクティブ・ヘルス・サービスを利用できるようにし、また気候変動による深刻な影響を軽減するために各国が迅速に保健分野に対する介入を拡大できるよう支援する。
- 3) 行政のあらゆるレベルにおいて、新興・再興感染症の予防を含め、人々が公平でジェンダーに配慮したヘルスケアを利用できるようにする。

行動の呼びかけ…

- 1) 気候変動を解決するための全ての対応の中に、人口問題と貧困削減を統合的に組み込んでいかなければならない。
- 2) ジェンダーの平等を達成し、妊産婦・乳児死亡率を削減し、またHIV（特に母子感染の）予防を促進するために、リプロダクティブ・ヘルスと家族計画への取り組みを世界中で再活性化する。
- 3) 不足している家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス・サービスを十分に供給し、感染症や伝染病拡大を防ぐために、適切な技術的・財政的支援を供与し、保健システムを強化する。
- 4) 国際保健分野における包括的な国際協力の促進をより進展すべきである。そうすることで、早期警戒システムの構築やワクチンを含む必須の薬剤や機材の供給を確実なものとし、新興・再興感染症の影響を軽減するための時宜を得た対応をとることができるようになる。
- 5) 環境を持続可能なものとし健康的なライフスタイルを促進するプログラムを支援する。

国会議員への呼びかけ…

右記の課題に的確に対応する法律や政策を制定し、それが実効的な効力を持つようにする。

閉 会 挨拶

JFPF会長代行

参議院議員 広中 和歌子

2日間に渡る熱心な討議をいただき、心より感謝いたします。これまでの25年の進歩を踏まえ、新しいアジアの現実を反映させた、素晴らしい討議になったと思います。また皆様のご尽力で、APDAIAFPFD宣言文が採択されました。通常宣言文は、まとまりのないものになりがちなのですが、皆様の努力で、G8への投入という目的を明確に見据えた、極めて明瞭な宣言文が採択されたと思います。参加国会議員の皆様は、積極的なご貢献なくしてこの成果は得られなかったと思いますし、またリソースパーソンの先生方の卓越した学識や経験に裏付けられた、情報提供がなければ、これほど洗練されたものになることもなかったと思います。

開会式で清水嘉与子APDA副理事長からお話がありましたが、7月2・3日に人口と持続可能な開発に関するG8国会議員会議を東京で開催いたします。この会議では、G8諸国の国会議員を中心に、環境問題

における人口問題の意味や、国際的援助政策の優先性の問題について協議することになりますが、今回のAPDA会議の宣言文を、事前に参加者に送付し、会議に至るまでのプロセスで、G8各国に影響を与え、会議でこれらのG8諸国のコミットメントを裏書きし、補強したいと考えております。会議にはAFPFDの代表も参加することになっておりますので、皆様方に改めてお会いできるかもしれません。国際人口問題議員懇談会会長代行として、7月に東京でお会いできることを楽しみにしております。

私たちの努力と協力が未来を明るくするものとするを信じてこれからも努力を続けて参りましょう。

帰路お気をつけてお戻りいただき、ご活躍下さいますよう祈念し、閉会の挨拶いたします。

第24回 人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議開催

会議プログラム

気候変動・感染症・人口問題

開催地：マレーシア・クアラルンプール
2008年4月26日～27日

2008年4月26日(土) マレーシア国会		会議第2日目:2008年4月27日(日) ホテル・マヤ ボールルーム	
開会式		セッション 3:リプロダクティブ・ヘルス/ライツと感染症	
09:30～10:30	主催者挨拶 清水嘉与子 APDA副理事長 メッセージ 福田康夫 日本国首相・JFPF会長・ AFPPD議長 (南野知恵子議員 代読) 挨拶 プラット・ブニャウオング・ピロット AFPPD事務総長 (プアンベン・チャンプラサート 代読) G・ギリダール UNFPA東・東南アジア・ カントリー・サポート・チーム(CST)代表 開会挨拶 アフマッド・フスニ・モハマッド・ハナズラー 財務副大臣・AFPPD マレーシア議長 開会宣言 リオ・ティオンライ マレーシア厚生大臣 記念品贈呈	09:00～11:00	「G8洞爺湖サミットに向けて:人口・環境・保健 課題」[40分] G・ギリダールUNFPA東・東南アジア・カント リー・サポート・チーム(CST)代表 「リプロダクティブ・ヘルスの普及と感染症の 予防」[40分] ホー・バック・チェンIPPF-ESEAOR議長 討議 [40分] 議長:ドーナ・アジズ議員(パキスタン)
10:30～11:00	集合写真・コーヒーブレイク	11:00～11:30	コーヒーブレイク
11:00～12:00	基調講演「気候変動・感染症・人口」 [30分] ジェームス・ダオス マーミット議員 マレーシア・サラワク州政府環境アドバイザー Q&A [30分] 議長: タン・セン・ギヤウ議長(マレーシア) AFPPD マレーシア議長主催ランチレセプション	セッション 4:人口増加と持続可能な開発への影響	
12:00～13:30	マレーシア国会	11:30～12:50	「人口増加と持続可能な開発への影響」[40分] ホセ・リモン ビルゲイツ財団(国際保健政策 &アドボカシー担当) 討議 [40分] 議長: P.J.クリエン議員(インド)
セッション 1:気候変動が社会に与える影響		12:50～14:00	APDA理事長主催ランチレセプション ボールルーム
13:30～15:15	「気候変動と人権問題」[15分] ハン・ミョンスク 韓国元首相・元環境大臣 「気候変動が社会に与える影響」[40分] 西岡秀三 国立環境研究所 特別客員研究員 討議 [50分] 議長: 広中和歌子議員 JFPF会長代行	セッション 5: パネルディスカッション - G8サミットに向けた APDA-AFPPD提言文の討議	
15:15～15:30	コーヒーブレイク	14:00～15:45	議長: T.ファラム議員(サモア) パネリスト: ケリー・ネトル議員(オーストラリア) 高橋千秋議員(日本) ホセ・リモン ビルゲイツ財団 トゥティイー・インダルシ・ロークマン・ ソエトリスノ議員(インドネシア) 討議: APDA-AFPPD 提言文採択 [65分]
セッション 2:気候変動と感染症		16:00～16:30	コーヒーブレイク
15:30～17:00	「感染症-迫りくる危機とその対策」[40分] ハサン・アブドゥル・ラーマンマレーシア厚生省 疾病対策課課長 討議 [50分] 議長: ダーレン・カストディオ議員(フィリピン)	16:30～16:45	APDA-AFPPD提言文採択 議長: 南野知恵子議員(日本)JFPF事務総長
17:00～17:50	起草委員会	閉会式	
18:00～19:30	AFPPD主催ディナーレセプション マレーシア国会	16:45～17:15	挨拶 ラージ・カリムIPPF-ESEAOR局長 広中和歌子議員 JFPF会長代行
		19:00～20:30	APDA理事長主催ディナーレセプション 2階マルバウルーム

福田康夫首相へ APDA会議宣言文 を提出

5月12日、第24回APDA会議参加者である南野知恵子議員(参・自)、広中和歌子議員(参・民)、高橋千秋議員(参・民)、清水嘉与子APDA副理事長、楠本修常務理事・事務局長が首相官邸にて、APDA会議で採択された「G8サミットおよび人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議に向けたAPDA-APFPPD宣言」を福田康夫総理大臣に提出した。

同宣言文は、早速、5月22日第14回国際交流会議「アジアの未来」晩餐会での福田首相スピーチ「太平洋

が『内海』となる日へー『共に歩む』未来のアジアに5つの約束」に反映された。同スピーチは、「新福田ドクトリン」ともいうべき、今後のアジアに対する日本の5つの基本的政策方針を示すものといえる。その一部で福田首相は「アジア防災・防疫ネットワーク」構想を表明した。この構想は、APDA会議宣言文の「行動の呼びかけ」の4点目に合致したものと見える。

また福田首相は、5月28日、横浜での第4回アフリカ開発会議(TICADIV)開会に寄せた演説で、自らの国際人口問題議員懇談会の活動や経験にも言及し、保健医療関連分野へのMDGs達成に向けて、人口問題解決の重要性をアピールし、アフリカでの保健医療人材育成支援や、母子健康手帳の普及、感染症対策基金の増額など日本の援助方針を示した。

これは、これまで「経済開発↓人口問題の解決」というベクトルであったものを、環境を維持しながら開発を達成するためには「人口問題の

解決↓環境を維持しながら経済発展を達成するための前提条件」というようにそのベクトルの方向性を変えたもので、G8サミットにつながる重要な視点の変更となった。

このようにAPDA会議宣言文は、福田首相への提出によって日本の保健医療分野支援に強い影響を与えたといえる。また、インドなどの参加諸国でも宣言文が各国首相や保健担当大臣に提出され、人口問題の解決に向けて世界的な潮流を作り出している。



「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」および「視察」報告記

JFPF副事務総長
参議院議員 高橋千秋



高橋千秋

(たかはし ちあき)

参議院議員。1956年生まれ。明治大学卒。2000年参議院議員三重選挙区補欠選挙で初当選、2006年民主党三重県総支部連合会代表に就任。現在、民主党副幹事長、災害対策特別委員会筆頭理事、沖縄及び北方問題に関する特別委員会委員長、農林水産委員会委員等。国際人口問題議員懇談会（JPPF）副事務総長。

4月25日（金）、参議院は緊迫した雰囲気が続いていた。「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」に参加するために、本会議採決が終了後、車に飛び乗り成田へ向かった。福田総理が羽田からロシアへ向かう時間に重なり、高速道路は霞ヶ関近隣の高速入り口が封鎖され、果たして成田の飛行機に間に合うのかというぎりぎりの中での出発となった。

何とか空港に到着し、いざマレーシアのクアラルンプール（KL）に向かう機上に7時間、ようやく着いたKL空港は黒川紀章設計のモダンな空港であった。成田にも匹敵するほどKLの中心からは遠いところに位置する空港ではあるものの、ダウ

ンタウンに向かう高速道路の沿線はきれいに整備され、かつての東南アジアという趣とは違う、発展と変化を遂げる最中の国のエネルギーを感じさせられた。しばらくすると遠くにあの有名な銀色に輝くペトロナス・ツインタワーが見えた。想像以上に近代的なKLのダウンタウンを目の当たりにし、アジアの混沌とした街を想像してきた私は、拍子抜けした気分でマレーシア初日を迎えた。

4月26日（土）、昨夜の疲れも残る中、ダウンタウンのホテルから会場となるマレーシアの国会に向かった。少し郊外に位置する山の上に立つ近代的なビルがマレーシアの政治の中心となる国会議事堂と事務所棟であ

った。熱帯の太陽にキラキラと輝いて私たちを迎えてくれた。マレーシアの国会議事堂の中には至る所にレストランが併設されていた。私たちの会議の直後には、大きな動きがあった選挙後初めての国会が召集されることから、私たちの会議中にも国会開会の準備が進められていた。慌しい雰囲気の中での会議となったが、オープニングには厚生大臣も挨拶に来るなどの歓迎を受けた。

オープニング・セレモニーには地元メディアも駆けつけた。南野知恵子参議院議員による福田総理のメッセージの代読から始まり、厚生大臣からの歓迎メッセージなどの一連の行事が行われた。その後、別の委員会室に移り、実質的な会議がスタートした。

会議ではセッションの議長を中和歌子参議院議員が見事に務めるなど順調に進んだが、集まった17カ国を超える各国国会議員からの、自国の将来を担ったような発言も続き、この会議の重要性を再認識すること

となった。各国の環境は大きく違い、それぞれの発言には各国の事情を反映した意見が多く、翌日に出す予定の宣言文を取りまとめることの困難さを感じさせた。

とは言うものの、会議は和やかに進行し、人口の安定化の重要性は各国で高くなっていることを再認識する場となり、長い一日の会議は終了することとなった。

同じ人口問題といっても、人口減少をいかに食い止めるかが国力の維持に不可欠な問題となっている日本と、人口増加のスピードをいかに抑えるかが豊かな国づくりを進めるための基礎となることを認識し始めた東南アジアの諸国とは大きな隔たりがある。しかし、その両者にとって、人口の安定化が、豊かさの確保、気候変動、食料確保、リプロダクティブ・ヘルスなどの諸問題など多くの解決の糸口となるという結論に達するには時間はかからなかった。

翌日、5月27日(日)は早くも会

議最終日である。会場を宿泊ホテルに移して前日に引き続き、熱心な意見交換となったが、ビルゲイツ財団のホセ・リモン研究員による人口問題と気候変動に関わる報告など、興味深い発言が続いた。今でこそ、地球温暖化は周知の事実として大きな話題となっているが、一方で、未だに地球温暖化には懐疑的な発言も多い。温暖化の直接的な影響を受けるのはこの会議に参集したアジアの諸国であることは間違いない。当日の地元紙の一面にも気候変動による農作物の不作や、エネルギー事情変化によるバイオ燃料の普及などで食料価格の高騰が続く、パキスタンなど発展途上国で起きている食料価格高騰による暴動などが報道されていた。これまでこの種の会議ではあまり話題にならなかった食料問題は、これからの主要なテーマになるのではないかと思う。

さて、2日間にわたる会議は熱心に、そして熱く語られた。最後に、7月に日本で行われるG8サミット

に向けての宣言文の採択があり、私は起草委員として参加した。喧々譁々の意見が噴出し、取りまとめに苦労する場面もあった。今回のG8サミットは、議長国である日本の福田総理が、JFPF会長でもあるという滅多にない機会でもある。そこで、この好機に先進諸国に人口問題の視点で発言をもらうことができるといふ期待があり、起草委員会は最後の一言に至るまで白熱した議論が続いた。

最後に宣言文がまとまった時には思わず拍手が沸き起こった。今回のこの宣言文の趣旨は、サミットに先駆けて横浜で行われた第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）の冒頭の演説にも反映されることとなり、サミットにおいても人口問題の視点を反映させる格好の機会となった。

全ての会議を終了し、会議場の上のフロアに場所を移して行われた夕食会は、それぞれの国の問題などを率直に語り合いながらの締めくくりの場となり、その後、それぞれに家

路につくこととなった。我々日本の代表団も夕食会を終えると慌しく深夜のフライトで日本に戻った。

今回の会議では昨年の参議院議員選挙以降のねじれともいわれる国会の緊迫した情勢の中、会議と視察を分けて行うという異例な海外視察となった。最初の2日間という非常にタイトなスケジュールの中であったが、内容も濃く、食料問題などの新しい問題提起もあり充実していた。参加各国議員とは、サミット前に東京で行われる予定の会議での再会を誓うこととなった。

KL空港を深夜に飛び立った飛行機は翌朝早く成田に着き、さっそく国会に向かい、暫定税率問題などの会議をこなすこととなった。一連の騒動が終わり、改めて5月3日から香港経由でマレーシアのコタキナバルに向かうこととなった。

〈視察報告〉

コタキナバルはボルネオ島の中心にあるサバ州の州都で、昔から日本

人にも縁が深く、第二次世界大戦中は日本軍が占領した地域である。また、戦後は日本に対する材木輸出などの取引から、今も日本人が多く滞在する所でもある。

5月3日（土）、GW真っ最中の朝、日本を飛び立ち、香港経由でコタキナバルに到着したところには少し暗くなっていたが、現地の総領事の案内で年に1度開催されるサバ州のそれぞれの部族が踊りを披露するサバ・フェスティバルを見ることとなった。

私たちが現地が一番大きなホテルに到着すると、ロビーではそれぞれの部族の民芸品や産品が所狭しと展示され、独特の雰囲気の中で会場のホールはすでに満杯になっていた。地元の族長でもある知事や州政府の大臣などの名士が一同に勢ぞろいし、権威ある知事の儀式でスタートすると、会場は異様な熱気に包まれた。各部族のきらびやかな衣装と独特のリズムと振りで踊るステージは何の知識もなしに現地に入った私にシヨック療法のような刺激を与えた。地



サバ大学博物館で

域の文化の豊かさを感じた。途中、日本から来た国会議員として紹介されるということにもなり、ボルネオの初日は同じマレーシアでもK.L.との違いを実感することとなった。

翌朝早くに目が覚めた私は、ホテルの近くにある市場を徘徊した。市場では南国特有のフルーツはもちろん、米、野菜、そして魚などその食の豊富さはこの国の豊かさを感じさせた。

米はこの国でも多く消費されてい

るが、市場の商品を見るといわゆるインディアカ米の長粒種ではあるが、様々な種類の米が売られている。日本の約10分の1の価格であり、今の米価格の暴騰は当地にはまだ反映されていないようであった。近隣の東南アジア諸国とは多少の事情の違いを認識できる市場でもあった。

朝から目が痛いよつな陽が差す中、ホテルを出発すると緑豊かな自然の中を抜け、大きな高級住宅地のような施設に入っていくと、丘の上にはマレーシア国立サバ大学のキャンパスがあった。

生物多様性保全のため、JICAと共同研究プロジェクトを行っているサバ大学熱帯生物学保全研究所で研究員から一連の説明を受けた。研究の一部に、日本からの援助を受けた生物の標本コレクションがあった。標本室は日本の大学にもなかなかないほど空調管理も安定し、分類もしつかりとした、立派なものであることに驚くと共に、蝶や鳥、蛇などボルネオの生物の豊富さを知ること

なった。

サバ大学はサバ州初の国立大学として1994年に開校した若い大学で、日本のJICAや兵庫県立「人と自然の博物館」などの交流なども多く、サバ州の学術の拠点となっている。

海に隣接するサバ大学を出て、今度は遠くに見えるクロッカー山脈に向かい、延々と続く山道を3時間あまり走った。携帯電話の電波も届かない地域に入ると、2003年にJICAを通じて日本側が建築資材を提供して開設したボルネオ生物多様性・生態系保全(BBEC)プログラムによるマファサプステーションに到着した。

マファサプステーションはいわば山小屋のようなもので、付帯する遊歩道や休憩所などの整備も行われて、エコツーリズム実施可能性の視察や、全く手をつけられないようにして生物多様性の生態視察を行うなどの事業も引き続き行われている。整備はJICAが資材を提供し、地元の若者た

ちが中心となつて整備工事が継続しているが、過去30年前からサバ州では多くの原生林が切り開かれ経済活動に利用されていて、アブラヤシのプランテーションを中心とした農地などに変わってしまった。少しでもマレーシア人が自らの手で多くの自然を保護するということがサバ州、そしてマレーシアの将来に必要なことだと考えてもらうことがB B E Cの狙いである。

マファサブステーションでは現地ゲストハウスでプレゼンテーションを受け、遊歩道を歩き、滝があるという所まで行くと、一人ひとりが土の入った袋を担いで工事が進んでいるように見えたが、まだまだ整備には時間がかかりそうでもある。

視察が終わり、またもやくねくねとしたクロックア山脈の山道を下り、3時間以上かけてコタキナバルに到着した頃には暗くなっていた。

5月5日(月)、日本では子どもの日であるが、そんなことは関係なく

朝からホテル近くにある、イスラム風の建物のサバ州政府事務所の中にあるボルネオ保全トラスト(BCT)を訪問した。

BCTはサバ州の生物多様性保全のために資金を募り、管理運用することを目的とする団体で、その資金で森林や湿地帯を保全し、森林にすむ野生動物の保護と研究などの支援をしている。

BCTの事務所の中にはマレーシアのアブラヤシを輸入し、洗剤等の製品を製造販売している日本の㈱サラヤが支援するNPO団体ゼリ・ジャパンの現地事務所もあり、スタッフとも意見交換をさせてもらった。

地球上の森林面積の20%を占めるといわれるボルネオの熱帯雨林は、木材の伐採やアブラヤシのプランテーションの拡大で急激に減っている。

その熱帯雨林には様々な生物が生息し、多様性を維持していると共に、地球温暖化問題にも関係のある二酸化炭素を減らす効果もある。そして洪水などの自然災害の防止など、地

球の保全のためにとっても大切な森林なのだ。

特に、このゼリ・ジャパンはボルネオの森林を守ることで、当地に住むボルネオゾウやオランウータンなどの野生動物を救うための活動を中心に行っている。ゾウの救出やオランウータンの移動のための消防ホース利用などは頻繁に日本のマスコミで紹介されている。

午後には、人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議を行ったKLに



ゲストハウスでのプレゼンテーション



ボルネオ保全トラステーゼリ・ジャパンの現地事務所

移動することとなったが、想像以上に広く自然が豊かなボルネオとマレーシアを実感する移動となった。

最終日となる5月6日（火）にはKから高速道路を走り北に向かった。

ここでの目的はセマイ（SEMA）プロジェクトという、エコリズムを振興することで、少数民族の所得創出を行っているプログラムを視察することである。環境保護と所得創出の両立を図ることがその目的にある。

高速道路を走ること約2時間、ベラ州のゴペンという小さな町に到着した。そこで運転手も交代し、小さなバンに乗り換えて、ジャングルの中に入ってしまった。道路はだんだん狭くなり、当然のように舗装はない。川に架かる橋は乗っていたバンの幅ぎりぎりの鉄板が敷いてあるだけであった。しかも、ところどころ穴が開いている。

「乗り換えた理由はこれか…？」と思っていたら、高床式の家が数件建つ集落に到着した。ようやくここがが終点？と思うと、さらにここでトラクターのようなトラックに乗り換えることとなった。両方のドアもなく、日本なら鉄くずになってもおかしくないような車の荷台が次の座席…。

荷台に乗ってさらに奥地に入ると、ようやく今日の目的地に到着した。ここはアブラヤシのプランテーションが広がる、ほとんど自給自足のような貧しい地域である。その頃には汗とホコリ、そしてトラックの荷台の揺れでへ

口へ口になっていた。ここでは、さらに奥地のプランテーションから運んできたアブラヤシを少し大きなトラックの荷台に積み替えている。

昔、この地域は統治していたイギリス人がゴムの木を植えていたプランテーションだったが、政府の指導で土地は地域の人たちに渡して、事業は国の機関がお金を出してアブラヤシのプランテーションを開発してきたのだ。しかし、この地域の労働者の収入は半年に1回の支払いで年200リンギ（日本円で約6000円）、つまり年収1万2000円という低賃金で働いていたわけである。

プロジェクトの名前ともなっているセマイとは、マレーシアの中でもオランアスリと呼ばれる人たちの1種族の名前である。彼らは、近年に至るまで採集経済で生活し、いわゆるマレー系の人々ともほとんど交流を持たなかったという。

このセマイ・プロジェクトではこの地域にあるラフレシアというマレーシア独特の世界最大の花や美しい

蝶を観察できるエコツーリズムなども取り入れて、この地域に住む人たちの生活を向上させるなどの活動を行っている。

このプロジェクトにより、生活はだいぶ改善され、2カ月で400リンギーまで賃金は上昇したものの、まだまだ文化的な生活とはいえず、電気も届いていない。

私たちの仲間の活動で、こうした地域の住民たちに教育や生活再建の援助などをする活動も続けられているが、まだまだ努力は必要だ。

当地の有名な花、ラフレシアを見るにはまだそこから1時間以上、山の中を歩いていかねばならず、残念ながら見ることはできなかったが、すぐ近くにあるアゲハ蝶の休息地へ行った。川沿いに何百もの蝶が水を飲んでいる風景は神秘的であった。この自然を守ることで、住民たちの生活を向上させることは、相反することになるかもしれないが、いろいろな努力と研究が必要なことを山の中で痛感することになった。

今回の視察では家族計画や母子保健などを指導する病院や若者の組織なども訪問し、リプロダクティブ・ヘルスの視察も行ったが、生物多様性の維持のための自然保護活動などを中心に報告させてもらった。

マレーシアは東南アジアの中の優等生といえる国で、国民の生活レベルも高い割にシンガポールなどに比較すると物価は安く、生活も発展途上国にありがちな不潔さを感じることはない。政策と政治家のリーダーシップによって国民の生活は大きく変わることを実感する視察となった。

5月15日に総理官邸を訪問し、会議で採択された宣言文と視察の成果を福田総理に報告した。同行した清水嘉与子APDA副理事長、南野知恵子参議院議員、広中和歌子参議院議員と共にTICADでの意見表明とG8サミットでの意見の反映を要請した。

今までのサミットで人口問題が議題になったことはなく、今回のサミットの主要な議題である気候変動にも人口

問題は大きな影響を与え、また気候変動から人口問題が大きな影響を受けることになる。このように気候変動を人口問題を考える視点からの本格的な論議は初めてのことであり、今回の人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議と視察の成果を直接反映できることは画期的なことと評価したい。

ただ、問題は本当に実現できるかどうか、これからが本番になってくるということを自覚しなければならぬことを述べて報告としたい。



アブラヤシの積み替え

マレーシア人口・開発事情を視察

5月2～7日、広中和歌子JPPF会長代行（参・民）と高橋千秋JPPF副事務総長（参・民）がマレーシアを訪問し、人口・開発・環境問題に関するプロジェクトの視察を行った。APDAでは4月26日、27日の両日、「気候変動、感染症、人口」をテーマに「第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APDA会議）」をマレーシア国会で開催し、人口が気候変動や環境問題に大きな影響を与えている問題を協議した。

環境問題は一国に留まる問題ではない。例えばマレーシアの場合、隣国インドネシアのスマトラ島で行われている焼き畑農業による煙害が、直接的な環境被害を与えている。また人口問題も国を超えて大きな影響を与える。半島部マレーシアの場合、マラッカ海峡を隔てスマトラに面していること、さらに言語的にほぼ同じであることから、単純労働力の多くをインドネシアに依存している。このため、正規の国際労働力移動は

かりではなく密入国も非常にコントロールしにくい現状がある。またボルネオ島のサバ州の場合、フィリピン南部、ミンダナオやスール諸島との文化的近似的性が高く、同様にフィリピンからの労働力の密入国に悩んでいる。

その意味では、一国だけで対応できる問題ではなくなっており、域内協力が不可欠となっている。国会議員活動を有機的に連携させ、より一層効果あるものとするために、アジア各国の代表者が集まるAPDA会議と連携して、視察事業を実施した。

今回の視察は、リプロダクティブ・ヘルスサービスの普及・向上による人口の安定化が自然環境や生物多様性保全の基礎であり、気候変動への重要な対策でもあることを実感する視察となった。視察先の概略は以下のとおり。

***国際協力機構（JICA）ボルネオ生物多様性保全・生態系保全プログラム（BBEC）・サバ大学熱帯生物学保全研究所**

国際協力機構（JICA）は、政府



サバ州家族計画協会クリニック



サバ州マファサブステーション

開発援助（ODA）事業の一環として、

サバ州政府やサバ大学との連携のもと、ボルネオの生物多様性・生態系を持続的に保全するためのプログラムを実施している。B B E C フェーズⅠ（2002年～2007年）では、主に知識や技術の移転を行い、昨年10月から始まったフェーズⅡでは、既存のサバ州法令にもとづき、政策支援や組織・制度の強化を図り、

総合的な環境保全システムの構築に向けて活動を行っている。また、B B E C のカウンターパートであるサバ大学熱帯生物学保全研究所では、生物多様性保全のベースとなる標本データベースの管理や研究が行われている。

***クロッカー山脈マファサブステーション**

B B E C の活動場所の1つであるクロッカー山脈公園には、公園管理と観光や教育の拠点としていくつかのサブステーションが日本の協力により設置されている。そのうちの1

つであるマファサブステーションでは、観光客向けの展示や調査研究の推進、住民に対する環境教育を目的とした活動が行われている。シンガポールの約2倍という広大な土地を管理していくのは安易ではないが、周辺住民の権利や生計を守りつつ、B B E C フェーズⅡを通じた効果的な住民参加型の管理を目指している。

***ボルネオ保全トラスト（B C T）**

ボルネオ保全トラスト（B C T）事務局はサバ州野生生物局に置かれ、2006年の発足以降、生物多様性保全・環境保護のための活動や研究を支援している。具体的には、パームオイルプランテーションを買い上げ、森林伐採により分断された生息地を結んだ「緑の回廊」をつくることで、野生動物が自由に移動できるようにし、生物の多様性を保持する取り組みを行っている。例えば、オランウータンは森林伐採により移動が制限され、また川を渡れないために群れが孤立している。そのため繁



ペラ州家族計画協会・ユースグループ

殖が困難になり、その数は過去60年で半数以下に減少したと見られている。今年4月からは、日本から寄付された古い消防ホースを使ってオランウータン用の「橋」を架け、分断された森を移動できるようにする試みが始まっている。

***マレーシア家族計画協会連盟（サバ州・ペラ州）**

国際家族計画連盟・東・東南アジア・オセアニア地域局（IPPFIE SEAOR）の協力のもと、加盟協会であるマレーシア家族計画協会連盟（FFPAM）傘下のペラ州・サバ州の家族計画協会のプログラムを視察した。

サバ州家族計画協会クリニックでは、リプロダクティブ・ヘルスサービスの拡充に力を入れ、安全で確実かつ入手しやすい家族計画機材を提供し、家族計画の促進に力を入れている。家族計画やリプロダクティブ・ヘルスに関する情報やサービスへのアクセスが容易になったことで、望まない妊娠や

人工中絶は減少し、安全でない中絶の予防にも役立っている。またHIV／エイズ感染の拡大も表面化していることから、若者の参加型のHIVに関する教育や啓発活動も行っている。

ペラ州家族計画協会では、2000年から“meYo Club”と呼ばれる若者（15〜26歳）のグループを作り、キャンプやワークショップといった様々な活動を通して、リプロダクティブ・ヘルスやHIV／エイズなどの問題についての若者の意識や知識を高めている。またリーダーシップトレーニングや生活技術の訓練を行い、若者の自主性を重んじた、能力構築やエンパワメントを実施している。現在、100人以上が会員となり、ボランティア活動といった地域社会サービスにも積極的に携わっている。

***セマイ（SEMAI）プロジェクト**

セマイ族はマレーシアでオラン・アスリと呼ばれる先住民の1つであ

り、2004年から国連開発計画（UNDP）や他の機関支援を得て、世界最大の花であるラフレシアや蝶を見るエコツーリズムを所得創出プログラムとして実施している。このようなエコツーリズム活動を実施する前は、オラン・アスリは、パームヤシ・プランテーションの労働者としてわずかな収入を得ていた。その収入を補うために、ラフレシアのつばみや蝶、蜂蜜などを売って収入を得ていたが、持続可能ではなかった。そこで、持続可能な開発の視点から、住民と地域全体の生活の向上と同時に、彼らの生活様式を保全することを目的とし、2000年にエコツーリズムのプロジェクトが導入されたのである。

このプロジェクトの中で住民はツーリストガイドのトレーニングを受け、観光客を受け入れ継続的な収入の確保が可能になった。そして観光資源としての環境を守るために環境や生物保全の意義を理解し、保護を促進している。

*プロジェクトの課題

これらの環境保護活動がマレーシアで順調に進んでいる反面、そのプロジェクトが一国に留まっていることから、将来の課題を作り出している。特にボルネオ保全プロジェクトがサバ州の東部で実施しているプロジェクトは、生態系を回復し、オランウータンの生息域を拡大する試みである。かつて密林で自由に行き来していたオランウータンがパームヤシの植林によってその生息域が分断され、グループ間の交流が阻害された結果、子孫が残せないという深刻な状況に対処していた。それらの地域は、かつてパームヤシのプランテーションであった川沿いの地域である。

インドネシア側ではこのプロジェクトに接している地域で、熱帯雨林を伐採し、パームヤシのプランテーションを大規模に開発するプロジェクトが進んでいる。さらに石油価格の高騰は、バイオ・ディーゼル原料としてのパーム油の需要を高めており、いったん放棄されたパームヤシのプランテーション

がこれからも放棄されたままなのか、予断を許さない。

マレーシアの場合、プミプトラ政策（マレー系優先政策）の中で、その経済の急成長を支えるために、少数民族を含めた労働力需要が高い状態が続いている。少数民族も高等教育を受ける機会に都市部に出てきてそのまま都市部で雇用されている事例が多い。その結果、環境保護の必要な地域における人口圧力が低く抑えられているが、国境を接するインドネシアでは失業が深刻であり、環境保護地域を設定することで、そこから締め出された人々との間で紛争が生じている事例もあるという。

インドネシア側の人口圧力が高まることで、マレーシア側の環境保全対策が影響を受けることも考えられ、多国間の協力メカニズムの構築が課題としてあげられる。（恒川ひとみ）



地球シグナル

洞爺湖から環境道のススメ

(株)こめつつじ代表取締役
吉田 昭彦

この7月に北海道の洞爺湖で日本における5回目のサミット会議が開催される。議長国としての日本は環境・気候変動、開発・アフリカ、世界経済、不拡散をはじめとする政治問題を主要テーマとして提出する。目玉は昨年のハイリゲンダムでの「クールアース50」の提案に続き、「ポスト京都議定書」をいかにまとめるかの温暖化防止対策問題である。

環境問題では「考えは広く(信)、行動は身近から(行)」。Think Globally, Act Locally」が基本であり、考え方と行動が一体化してこそ本格的な取り組みが可能となる。ある目的に向けて考え方と行動を一体化させ、目的を成就させるために最も重要なことはマネジメントである。

マネジメントとは管理の仕方(経営)であるが、資源の少ない貧しい日本がなぜ、現在のように「豊か・便利・快適」な生活の享受が可能になったのかであるが、それは技術革新とマネジメント

によるところが大きい。マネジメントの基本は人事管理・品質管理・生産管理・マーケティング等であり、その大本は科学的管理法にある。企業経営では科学的管理法を使いこなしムリ・ムラ・ムダを徹底して省き、最小資本により利益の最大化を目指す。生産現場でも同様にムリ・ムラ・ムダを省き、「インプット(投入)資源の最小化、アウトプットの(産出)の最大化」により原価低減を徹底させ、生産性の向上を目指す。

人を含めインプット資源を少なくする一方で、アウトプットが多くなればなるほど豊かさが増すことは自明の理であり、生産性の高さと豊かさは同義語である。つまり、日本ではもの作りにおいて生産性を著しく高めたからこそ「豊か・便利・快適」な生活が可能となったのである。

しかし、日本で生産性が著しく高まった分野はもの作りの現場に限定され、就業人口の60%以上を占めるサー



ビス産業、特に、地方自治を含めた官公庁や特殊法人では低いものに止まっている。資源高騰の折、資源の少ない日本は全体としての生産性を上げない限り、生活レベルの切り下げを余儀なくされることを肝に銘ずるべきである。

省エネとは「インプットエネルギーを抑制し、アウトプットを高める」のであるから、省エネの実施効果が高まれば高まるほど生産性は高まり、豊かさが増す。エネルギーの価格が高まれば、生産性はさらに高まる。最近の省エネグッズには長足の技術進歩が見られ、今や、その使い勝手の仕組み作りが決め手となってきたが、省エネを実施した人には生産性を高めた分の豊かさを明確化し、その豊かさをインセンティブとして付与すれば、省エネはさらに進む。ここが重要なところである。

技術立国日本の技術も最近では少々メッキが剥がれてきた感はあるが、省エネ技術はハイブリッド車やエアコン

などに見られるように断トツであり、日本の最強技術は省エネ技術であるといっても過言ではない。「京都・ポスト京都議定書」を消極的に受けるのではなく、省エネグッズの普及促進の仕組みを速やかに作り上げ、「省エネ立国日本」とするならば、日本企業の国際的な競争力を高める基盤整備ともなり、結果として生活レベルの低下は回避される。

これまではマネジメントを徹底させ、生産性の向上を図り「豊か・便利・快適」な生活を追い求めてきたが、今後は地球環境への負荷を小さくする環境マネジメントを徹底させていかねばならない。そのためには考え方(信)と行動(行)を一体化させた取り組みを強化させねばならないが、この「信・行」を一体化させた考え方として「茶道・柔道・剣道など」「道」として使われる日本独特の考え方がある。

「環境への負荷を小さくする」を「信」の中核に据え、「すべてにわたっ

てムリ・ムラ・ムダを省き、環境への負荷をより小さくする考え方やものの作り方」を「環境道」として広く普及させたく思うが、いかがなものか。

7月には洞爺湖ではサミットが開催されるが、「京都・ポスト京都議定書」に前向きな姿勢を示し、世界に向けて、是非とも、「環境道のススメ」を呼びかけて欲しいものである。

なお、開発・アフリカは第二の議題であるが、そのアフリカでは貧困と食糧不足により暴動が頻発している。春期号で紹介した『エリサンによる新しい形態の養蚕業』は貧困解消とタンパク食糧源の大量供給を可能とするが、福田首相の故郷・群馬の絹の知識を活用し、ヨーロッパやアメリカでは出来ない日本ならではの援助を是非とも実施して欲しい。こちらにもマネジメント次第では1億人の貧困解消も夢ではない。

国際労働移動の影で、人身取引

—もう一つの人口問題

人口問題の基本的なアプローチは、女性の人権の確保である。リプロダクティブ・ライツに基づいたライツベースドアプローチは人口問題への対処の基本となっている。このような進展が世界各国で起こっている一方、グローバリゼーションの中で、国際労働力移動が活発化し、その中で最も脆弱な立場に置かれる女性の人身取引が今なお様々な形で存在している。この女性の人身取引は女性の人権や尊厳を蹂躪するものであり、人間としての尊厳を奪い去り、モノへと貶める恥ずべき犯罪である。

今回、この人身取引に焦点を当てて被害者救済のために活動するNGOであるポラリスプロジェクトを紹介する。

ポラリスプロジェクトの活動

ポラリスプロジェクト日本 コーディネーター 藤原 志帆子

はじめに

ポラリスプロジェクトは2002年に米国ワシントンDCで活動を開始したNGOで、その活動目的は、利益を目的とした人の取引（トラフィックキング）をなくすことにあります。設立のきっかけは、ボストン郊外で韓国から連れてこられた女性が、大学のすぐ近くの民家に軟禁され、売春をさせられていたという人身取引事件の記事を創設者の2人が大学時代に目にしたことでした。その後、

人身取引に関心を持った2人は、調査を続け、人身取引が過去の問題ではなく、今急速に拡大している犯罪産業であることを知りました。その後2人は、この人身取引被害者救済のために、米国の首都であるワシントンDCに事務所を開き、活動を開始しました。現在では、米国内に3カ所、日本に1カ所、事務所を常設し、人身取引被害者の発見・支援から政策提言まで行っています。

私はその日本コーディネーターと

して東京で活動を行っています。統計を見ると、私が活動している日本の事例では、人身取引の被害者となるのは主にアジア諸国、中南米などからの外国人女性であり、そのほとんどが日本で性風俗産業への従事や売春行為を強いられています。そして、被害者の多くは声なき人々で、この問題が表面化するのは警察やNGO等に保護された時だけという現状になっています。

被害者たちは逃げられないように加害者（犯罪組織、売春斡旋組織など）から様々な嘘や脅しを受けていて、周りに助けを求めることは容易ではありません。さらに精神的虐待が顕著な場合、自分がだまされたこと、売春等の行為をさせられたことを自らの責任として責め、自分はどういう待遇を受けても仕方ない人間なのだと思うってしまうこともあります。

ここで事例をあげてみます。

被害者の証言 Cさん（外国籍の女性）

私は母国では専門職につき、一生懸命働いていました。仕事中心の多忙な生活に一区切りをつけたいと考えていたときに、日本に住む友人の話を聞きました。日本語を勉強したり、異文化に触れたりしたいと思い、友人が住んでいる日本に行くことにしました。日本では、レストランの手伝いしながら生活する予定になっていました。しかし、求人情報を見て探した仕事は、実際はレストランではなく、薄暗いバーで男性客をもてなすホステスの仕事でした。経営者には「日本で一番楽にもうかるアルバイトだから」と言われ、店で働く女性たちも自分と同年代が多かったため、ここでしばらく働くことにしました。日本という知らない土地に暮らすうえで、同郷の人がいるバーは安心できる気がしていました。その後、経営が苦しくなったから、そして私が売り上げに貢献していないからなど、あいまいな理由で、経営者は私を数回他の店へと移転させました。そして私を他の店に移すたびに、新しい店への「紹介料」という名目で、経営者は借金を科していきました。そのようにして、移転が繰り返されたある日、新しい店に紹介されました。その店は、それまで働いてきた店のどれよりも悪質でした。それまでは、客と店外で接客することはなかったのですが、今度の店は、私に店の外で客と会うことを強制しました。男性客は高額の料金を店に払って、女性を連れ出すことができました。店が巧妙に仕組んだ売春でした。私もこのルールのなかで、自分から男性客を「デート」に誘わなければなりません。毎月決められた数のデートをこなさないと、「ルール違反」だ

として罰金を科され、新たな借金が増えていきます。バーのオーナーにおどされ、ののしられ、客の男性と性行為に及ぶ日々に耐えることが、私が「借金」を返せるたった一つの道に思えました。「デート」に連れ出す客が、乱暴でないことを祈りながら、出かける日が続きました。お店と、眠るために帰るアパートとの往復の暮らしのなかで、いつになったら借金は返せるのか、見通しはありませんでした。

給与の中からは、同じ店で働く他の女性と一緒に住むアパートの部屋代や食費として非常に高い金額が差し引かれていました。それでも私は、見知らぬ国で自分がひどい経営者に雇われたことは、自分の浅はかな選択のせいだと思っていました。

私が初めて、ポラリスプロジェクトに電話をかけた時、私は「私のせいで知人が困っている」と相談しました。働いても、働いても、減らない私の「借金」を心配し、その一部を肩代わりしてくれた客のひとりが、バーの関係者から金を無心され、脅迫にあっていました。「これ以上、知人に迷惑をかけられない」と悩み、ポラリスの外国語ホットラインに電話をかけたのです。自分のせいで大変な状況になったと思い、自分を責め続けていましたが、やっと自分のおかれていた被害の状況を冷静に見ることが出来たのです。

ポラリスプロジェクト 「いま、彼女に起きていること……かすかなサインを見逃さないように」冊子より

※Cさんは当団体への相談や最近の事件を元に作られた、架空の人物です

ポラリスプロジェクトでは被害者たちへの情報提供などを通して相談ラインの周知をはかっていますが、実際、救済を必要としている人たちへの働きかけはまだ難しいのが現状です。本場に助けを必要としている人への情報提供をはかるために、様々なアウトリーチを試んでいます。現在年間200件強の相談が入りますが、実際に人身取引にあっている可能性があると想定される事例であっても、その後の支援があまりにも乏しいために、搾取される環境から救出されてもその後の生活や経済的な保証がないため保護を望まない人さえいます。

2004年、日本は国内だけでなく、米政府、および国際社会から、人身取引行為と被害者に対しての取り組みが遅れていると批判を受けました。それを受けて刑法の改正など、被害の予防、犯罪の厳重処罰化、被害者の保護体制の強化が行われました。その結果、数年前に比べて人身

取引問題への日本という国としての取り組みには大きな変化がありました。

しかし、2008年度の米政府の年次人身売買報告書が今年6月に発表されましたが、日本は、加害者の訴追、被害者の保護、さらには予防も「最低基準を満たしていない」第2ランクのままです。現場で活動しているNGOから見ると、様々な決断をして日本行きを決め、そこでだまされて心身共に虐待された彼らに残されるものは何もないのが現状で、まだまだ不十分な支援体制であると思えます。これからも、国際的な問題として諸外国との連携を常にはかり、警察や入管職員とは違った役割を担えるNGOと協力した連携体制を作っていけたらと願っています。

人身取引（TIP）の規模

私たちが取り組んでいる、この人身取引はどのような広がりを持っているのでしょうか。人身取引は、表

に出ないことが多い地下犯罪であるため、実際の規模を測ることが非常に難しいのですが、日本をはじめ、世界の国々で例外なく行われています。人身取引産業は、急速に成長し、今では麻薬取引に次ぐ世界第二の犯罪産業といわれています。

国際労働機関（ILO）によると、人身取引による強制労働への従事者は世界中で約240万人にも及ぶといわれています。加害者は、暴力や脅し、または甘い誘惑によって被害者をコントロールし、性風俗産業や工場・農場などで労働させることで利益を得ています。

日本や北米、ヨーロッパ諸国などの経済的に豊かな国々は、国境を越えて人身取引の被害にあう人々が最終的にたどり着く、人身取引の「受け入れ国」となっています。

日本国内の人身取引の規模を測る研究や調査はまだありません。2000年から警察庁が集計を始めた人身取引の被害者の数は年間40〜100人程度です。しかし、事件として出てくるの

は、氷山の一角であることを、警察も保護に当たってきたNGOも知っています。毎年不法滞在などで日本から退去させられる4〜5万人の外国人のうち、数パーセントが人身取引の被害にあっていた可能性が高いという調査も、出入国を管理する入国管理局から出されています。

米国国務省の人身取引報告書によると、20万人に上る外国人女性がいまだに日本で人身取引をされているとしています。また、家出した少女を誘惑したり、繁華街で少女や女性をスカウトしたりして、売春を斡旋し、その後架空の借金や罰金などで女性たちを縛り付け、巧みに逃げられなくするといった事件も確認されています。

このように人身取引には、現在の世界のような問題が反映されているといえます。貧困、環境破壊、地域社会の崩壊なども人が取引されやすい現状を作っているといえるのです。グローバル化によって世界中で人・文化・産業の流れが活発になりまし

た。その中で、経済的発展から取り残された地域は困窮し、最終的に安い労働力として、最も弱い立場にある女性や子どもの性の商品化がされてしまうこともあるのです。女性やマイノリティへの偏見や性暴力、HIV問題も大きく絡むのが人身取引です。女性と子どもが被害の多くを占めるという事実がこれを裏付けています。

終わりに…日本の人身取引対策に期待されること

人身取引関連法のさらなる整備と、特に、被害者に直接接する警察や入国管理局職員が被害者認定プロセスを十分に理解するようになることが重要です。人身取引事件の捜査と被害者の検挙には、被害者の捜査への協力が不可欠です。厚生労働省など国の関係省庁を主導とした、包括的な被害者支援の実施が、加害者、特にブローカーの訴追につながるのです。

また人身取引被害者にとって本当に助けになる援助を行うためには、より一層の保護支援の充実が必要です。特に経済的理由がきっかけで日本行きを決めたり、騙されて来日したりする外国人被害者に対して、現状の支援体制では、被害者が、被害から抜け出し、人生の次のステップを踏み出せるような段階まで援助することは、残念ながらできていません。

人身取引の要因となる根本的な経済的困窮や社会的な抑圧から、被害者を解放することができるといえるような支援体制、例えば加害者から没収したお金を基にした補償金支援制度や、被害を受けた当事者が参加する政策策定プロセスが必要ではないでしょうか。

最後に、人身取引を生み出す温床ともいえる性売買需要の抑制、性風俗産業での違法行為・暴力行為への取り組みも、社会として直視して取り組まなければいけない、根の深い問題なのです。



「ポラリスプロジェクトによる相談ライン（イメージ）」



「ポラリスプロジェクトによる支援者や一般市民への啓発（イメージ）」



POLARIS PROJECT

FOR A WORLD WITHOUT SLAVERY

ポラリスプロジェクト 日本事務所

www.polarisproject.jp

Phone: 050-3496-7615 / Fax: 020-4669-6933

〒150-8691 東京都渋谷郵便局 私書箱7号

国際人口問題議員懇談会 （JFPF）総会開催



司会を務める高橋千秋JFPF副事務総長（中央）



UNFPAオベイド事務局長（左）

平成19年度事業報告・収支決算
可決

新しい役員（幹事）に川口順子・参議院議員（元外務大臣）、増子輝彦・参議院議員を選出

国際人口問題議員懇談会の「総会」が平成20年6月3日に開催された。南野知恵子・事務総長が法案提出者として法務委員会での答弁のため、高橋千秋・副事務総長の司会のもと「総会」は進められた。

最初に広中会長代行が挨拶をし、「衆参ねじれ国会の中でも国際協力、特に人口問題に対する協力の分野では共に努力を続けている。4月26日、27日の両日、マレーシア国会で、『第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議』を『気候変動、感染症、人口』をテーマに開催し、私たちが直面している気候変動や新興・再興感染症などの問題の基礎には人口問題があるということ改め

て確認した。この会議で採択された宣言文は、会議に参加された南野知恵子先生、高橋千秋先生ともども総理に直接提出し、その後、総理が発表された新福田ドクトリンともいえるⅡ五つの約束Ⅱの中で、Ⅱアジアにおける防疫・防災網の構築Ⅱという形で、提言を反映させていただいた。この宣言文の提出の際に、『TICADⅣに向けて資料作成するよう』事務局に命じられ、この宣言文に基づいて作成した資料が、TICAD開会式における総理挨拶に反映された」と、国際人口問題議員懇談会活動が具体的な成果をあげていると述べた。さらに続けて、「アフリカ開発を成功に導き、ミレニアム開発目標を達成するためにも、人口問題への対処は重要な意義を持っている。日本がイニシアティブを持って進めてきた人口と持続可能な開発に関する議員活動の分野は、日本の政治的プレゼンスとして比較優位を持った分野である。発言力の低下から、日本の存在感が見えないといわれてい

るが、私たちJFPFのメンバーがこの問題により一層コミットすることで、国際社会における日本のプレゼンスを強化できる」と述べた。

この開会挨拶に続いて、議事が行われ、「平成19年度事業・収支決算報告」が承認され、JFPF役員人事として、活動活性化のために川口順子・参議院（元外務大臣）、増子輝彦・参議院議員が幹事に選出された。

さらに、「平成20年度事業経過報告」として、高橋千秋・副事務総長が「第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議・マレーシア人口・開発事情視察」の報告を行った。

その後、本年度事業予定として、「7月2～3日、北海道洞爺湖サミットの直前に、人口、気候変動、感染症、食料安全保障をテーマに都内で開催する『G8国会議員会議』について、その目的としては、G8サミットへ気候変動、新興・再興感染症、

食料安全保障などの地球規模的課題が、全て人口を中心とした問題であるという視点を提言し、G8からの母子保健をはじめとする人口分野への拠出増額のための努力を行いたい」と事務局から説明があった。また、同会議への参加国としては、G8諸国、AFPPD代表、FAAPPD代表、JFPF、AU議連が予定されているとの説明がなされた。

これら議決事項、報告に引き続いて、TICAD成功に尽力した鶴岡公二外務省地球規模問題担当審議官に挨拶が求められた。鶴岡審議官は「TICADが空前の規模の会議であり、非常に実質的な討議が行われた、また国会議員の協力も得られ、人口問題の重要性もアピールできた」と話し、「期待が高まった分、それを実行していくことの責任が重くなり、フォローアップに留意する」とその後の国際援助について発言した。

鶴岡審議官の挨拶に続いて、T-

CADにあわせて来日したトラヤ・オベイドUNFPA事務局長からは、「TICADでかつて予想もしなかったほど人口問題の重要性が強調された。福田総理の『開会宣言』および『横浜宣言・行動計画』に歴史上初めてリプロダクティブ・ヘルスという言葉が盛り込まれ、UNFPAとしても国際人口問題議員懇談会の支援に感謝すると共に、共に働けることを誇りに感じている」との挨拶があった。

閉会の直前には、法務委員会での討議を終えた南野知恵子事務総長が駆けつけ挨拶を述べ、オベイド事務局長との旧交をあたためるなど、和やかな雰囲気の中で、総会は閉会した。

平成19年度事業内容および財務諸表が承認される APDA理事会・評議員会の開催

5月28日、平成19年度事業内容および財務諸表を主な議案とする理事会・評議員会が都内ホテルで開催された。会議では、平成19年度に実施された事業内容と年間の財務状況が報告され、審議の上、承認された。

役員の任期満了に伴う役員人事も合わせて審議された。空席となつている理事長職については、APDA理事長職の重要性から当面、清水嘉与子副理事長が理事長代行を務める現行体制を維持することが満場一致で議決された。

理事・監事・評議員の役員異動については、APDA設立当初からご指導くださった森一久氏及び鹿野道彦氏が理事を退任され、後任として明石康元国連事務次長、広中和歌子現参議院議員（国際人口問題議員懇談会会長代行）が理事に就任した。新任理事の広中和歌子理事は、「国際人口問題議員懇談会に所属し、長年活動を続け、多くの問題の元に人口問題があると実感している。このたびの理事推挙を受け、更に人口問題

を学んでいきたい」と挨拶された。

評議員では、田中勲氏の日本自動車工業会理事・事務局長退任に伴う評議員退任、また後任として岩武俊廣氏の評議員就任が承認された。また、桐生稔氏、嵯峨座晴夫氏、辻井博氏、山田三郎氏から、関西での活動が中心となつていることなどを理由に退任の申し出がなされ、4氏の退任が承認された。4氏の後任としてAPDAの委託調査事業に調査団長として参加する経験を持つ大野昭彦・青山学院大学教授の評議員就任が、承認された。

財務内容としては、寄附募金活動の結果、基本財産が一億円を越え、省庁からの委託調査などでより大規模な調査事業を実施できる体制が整うことになったことが報告され、承認された。

本年12月に予定されている公益法人制度改革を受けて、所管官庁から財団法人の運営方法をめぐって「更なる透明性」が求められていることから、透明性確保のための体制作りを急ピッチで進めていることが事務局から報告された。公益法人制度改革によって財団

運営が厳しくなるが、「日本、アジア諸国等における人口問題と開発に関する調査研究等を通じ」、日本、アジア、アフリカ諸国の「福祉の向上と平和の確立および我が国の国際協力の推進」という設立当初の目的に立ち戻り、新しい役員体制によって事業実施を進めていくことが確認された。

（竹本将規）



評議員会

新任理事・評議員の略歴は次のとおり。

●新理事



明石康（あかし・やすし）

1931年生まれ。東京大学教養学部教養学科卒業、バージニア大学大学院修了。国連事務局政治安保理局、広報担当事務次長などを経て、国連カンボジア暫定統治機構事務総長特別代表就任などを歴任。現在、スリランカ平和構築及び復旧・復興担当日本政府代表など。



広中和歌子（ひろなか・わかこ）

1934年生まれ。お茶の水女子大学卒業、ブランダイス大学院修了。1996年参議院議員に初当選。1

993年細川内閣で、国務大臣環境庁長官に就任。現在、GLOBE（地球環境国際議員連盟）副会長、民主党常任幹事等。国際人口問題議員懇談会（JFPF）会長代行。

●新評議員



岩武俊廣（いわたけ・としひろ）

1949年生まれ。東北大学文学部卒業後、社団法人日本自動車工業会入社。国際部長兼国際業務室長、国際統括部長、参与・国際統括部長兼国際調整室長などを歴任。現在、同会理事・事務局長。



大野昭彦（おおの・あきひこ）

1953年生まれ。山口大学経済学

部卒業、一橋大学大学院経済学研究科単位取得済退学。一橋大学助手、成蹊大学助教、大阪市立大学助教を経て、現在、青山学院大学国際政治経済学部教授。



理事会

世界の軍事費2日分で救える600万人もの女性の命

母子保健をめぐる更なる国際協力を求める ジル・シェフィールドさん

20年以上にもわたり、女性が安心して妊娠・出産できること（セーフ・マザーフード）の推進に取り組み、国際的な運動の中心的な担い手となったジル・シェフィールド氏（現ファミリー・ケア・インターナショナル名誉会長）がTICADV（第4回アフリカ開発会議）、北海道洞爺湖サミットにむけた準備会議開催を機に来日し、北海道洞爺湖で開催されるG8サミットに向けたメッセージとして、母子保健の重要性を訴えた。4月28日に行われたジョイセフ主催のセミナーで、「女性に投資を。その価値は十分にある」と題した講演を行ったシェフィールド氏は、年間1020万米ドルの追加援助、世界で消費される軍事費に換算してわずか2日分の援助によって、世界では600万人もの女性の命が救えるとの見通しを発表。TICADV、洞爺湖サミットで取り上げられる保健衛生問題、特に危険な状態にある妊産婦支援について、保健衛生分野のODAに尽力を注ぐ日本の取り組

みを評価すると共に、現在もなお、多くの女性が危機的状況にあることから更なる協力が必要であると訴えた。

シェフィールド氏によれば、世界では今なお、毎年400万人もの新生児が死亡し、またほぼ同数が死産となっている。その多くは母親の健康状態が悪いことに起因しており、特に、南アジア、サハラ以南のアフリカの妊産婦保健は極めて深刻な状況にある。途上国は保健システムが不十分であるため、医療費が可処分所得の3分の1に及び事例もあるなど、多くの妊婦が金銭上の理由から危険な状況に置かれ、女性が安心して妊娠・出産できる環境作りが十分に行われていないと述べた。

途上国では、妊産婦支援、女性の健康支援は極めて重要な課題である。妊産婦への支援や女性の健康を保持することは家族の生活基盤の安定化につながることから、妊産婦支援、女性の健康支援はその支援額に比べ高い投資対効果が期待できるものと



母子保健に対する積極的な支援を呼びかけるジル・シェフィールドさん（中央）

いえる。しかしながら、開発援助の議論で中心的に取り上げられるミレニアム開発目標（MDGs）の1つ「MDG5 女性の保健状態を改善」という目標達成に向けた取り組みは、他のMDGsと比べて、最も予算規模が小さく、進捗が遅れている。そのような実情を踏まえ、シェフィールド氏は、「母親の死亡や病気は、子どもの発育に影響するのみならず、その家族が貧困へと陥る危険性が高まるきっかけになる。この点からいえば、女性の健康状態を改善するMDG5の目標は、『MDGsの心臓部』であるといえ、極めて重要である」と説明し、援助額を母子保健に振り分けることはその価値が十分にあると訴えた。妊産婦・新生児の健康のための支援に関する財政不足の規模は世界の開発援助の2%に過ぎず、世界の軍事費2日分で600万人もの女性の命が救えると説明した。

すでに、日本政府は今回のTOICADIVおよび北海道洞爺湖サミットで保健衛生問題を議題として取り上

げ、政府として積極的に取り組むことを表明している。シェフィールド氏は、こういった日本政府の姿勢を積極的に評価する一方で、今後開催されるG8サミットでは、母子保健をめぐる課題を例年の議案として継続的に取り扱って欲しいと要望を語った。

セミナー参加者からは、母子保健に関する情報に触れ、政府によるODA活動のみならず、企業を巻き込んだ取り組みの重要性などをめぐって意見が交わされた。日本でも製菓メーカーなどが協賛するキャンペーン活動を通じて、母子保健に関する支援活動が可能であることなどが紹介され、より多くの人々にこの取り組みを紹介すべきであるとの声が聞かれた。

（竹本将規）

アフリカにおける農業開発の現状と日本の協力をめぐって

—農水省主催国際シンポジウム開催—

4月24日、国連大学ウ・タント国際会議場で農林水産省が主催する「アフリカ農業開発シンポジウム」アフリカ農林水産業の現状と日本の協力が開催された。南アフリカ共和国農業・国土大臣をはじめ、アフリカ各国の在日大使によるアフリカ農業開発の現状と課題に関する報告が行われ、TICAD IVに向け農業分野への支援の重要性が強調された。アフリカ地域では農業が今なお主要産業であり、輸出収益の多くを農業に依存している一方で、エチオピアなど多くの国々で人口が急増しており、今後増加する人口をいかにして扶養するかが各国の経済戦略において重要な課題として認識されている。シンポジウムでは、灌漑普及率が低く天水に過度に依存する構造や、最近の食料価格の急騰が貧困層を直撃する可能性があるといった農業基盤や農村構造の脆弱性などが報告され、アフリカにおける農業分野の活性化が重要であると改めて強調された。

シンポジウムは、アフリカ各国代表による各国農業の現状紹介と、我が国のアフリカ農業協力に関する取り組み紹介の全二部で構成され、第一部では、ルマラ・ツィングアナ南アフリカ共和国農業・国土大臣をはじめ、エチオピア、ケニア、エジプトの各駐日大使が各国の農業実態と直面する課題、取り組んでいる貧困削減プログラムの現状などを報告した。現在、アフリカではNEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）を通じて農業分野における開発計画が立案されており、「飢えをなくし、貧困と食料不足を減らし、輸出拡大への道を切り開く農業主導の開発を行う」ことが多くのアフリカ諸国の共通の目標とされている。この目標のために、小規模農家に配慮しながら、農業生産性を年平均成長率6%まで改善する試みが計画されるなど、現在、総合開発プログラムがアフリカ各国政府で承認され、取り組みが行われていることなどが紹介された。

第二部では具体的な日本の農業分野



アフリカからの参加者による現状報告では、アフリカ諸国の厳しい農業実態が伝えられた。

における援助活動が紹介され、ネリカ米関連事業や土壌肥沃度改善などの日本とアフリカの共同研究事業の試みや、農業組合育成・強化のための活動が報告された。中でも「フード・フォー・ワーク（一定の作業参加に応じて配布される食料支援）」が

注目を集めた。これは、小学校や公民館、道路など公的施設の建設に対し協力した地元住民に食料支援をするものであり、労働への対価としての援助供与を行うものである。事例として、日本の農水省の支援を受けてインドネシア西ティモールで実施されたケースが報告された。インドネシアの事例では、事業実施によって、一時的に地元の土地対立に起因した不信感が高揚したり、小規模な衝突が発生したケースが見られたものの、事業実施対象となった村・地域では、おおむね互助システムが形成され、地元民の社会関係資本が増大するなどの成果が得られ、今後の更なる展開が期待されるものとなっている。この事業は、すでに西アフ

リカなどのアフリカ諸国でも始まっており、アフリカにおけるその成否が注目を集めている。

報告の中、最近の穀物価格の急騰について、2007年の穀物の期末在庫量が食料危機といわれた1970年代初期の水準にまで低下するのではないかとする予測が紹介され、農業開発の重要性が改めて強調された。ただ駐日工手オピア大使と駐日ケニア大使が指摘したように、アフリカ諸国が直面する食料安全保障上の課題は、穀物価格の上昇のみならず、今後数十年に続く人口増加が大きな要因となっており、今後さらに深刻な問題になる可能性がある。例えば、ケニアでは、相続によって農業生産性の高い土地の細分化が極度に進んでおり、人口増加の進展に伴いアフリカ地域の農業が深刻な問題に直面していることは看過できない。TICAD IVおよびG8サミットを迎える日本として、農業分野でどのような開発支援を実施できるのか、更なる知恵が必要となる。（竹本将規）

アフリカ農業開発シンポジウム プログラム

第一部 「アフリカ農業の現状」

- ・ アフリカ農業の現状と課題
南アフリカ共和国農業・国土大臣 ルラーマ・ツィンガアナ
- ・ エチオピアの農業と貧困削減
駐日エチオピア連邦民主共和国特命全権大使 アブディラシッド・ドゥラネ
- ・ ケニアの農業の現状と直面している課題
駐日ケニア共和国特命全権大使 デニス・ノエル・オドゥヤ・アウオリ
- ・ エジプトの農業の現状と南南協力
駐日エジプト・アラブ共和国特命全権大使 ワリード・マハムード・アブデルナーセル
- ・ アフリカの食料・農業
国際連合食糧農業機関（FAO）日本事務所長 横山光弘
- ・ TICAD IVとアフリカの現状
外務省 中東アフリカ局アフリカ審議官 木寺昌人

- ・ 若林正俊農林水産大臣挨拶

第二部 「我が国のアフリカ農業協力について」

- ・ 我が国の農林水産分野への協力
農林水産省大臣官房審議官 林田直樹
- ・ アフリカにおける共同研究
（独）国際農林水産業研究センター研究戦略調査室長 小山修
- ・ 農業協同組合と農業振興
（財）アジア農業協同組合振興機関教務部長 安部幸男
- ・ サブサハラ・アフリカにおける農業・農村開発の取り組み
（独）国際協力機構 農村開発部長 小原基文
- ・ インドネシア・西ティモールにおけるフード・フォー・ワーク事業
国連世界食糧計画（WFP）インドネシア事務所 事業調整官 堀江正伸
- ・ 国際機関による農村開発の取り組み：（WIND方式参加型農村生活・作業改善プログラム）
国際労働機関（ILO） 駐日代表 長谷川真一

アフリカを正しく認識すること

—JAICAF「アフリカ開発セミナー」より—

アフリカ「在来」の可能性

「極端なことをいえば、日本やアメリカ、ヨーロッパからアフリカに何か持っていく必要はないのではないかと思います。」

3月4日にJICA地球ひろばで開催された「アフリカ開発セミナー・アフリカの飢餓撲滅と農業・農村振興」（社団法人国際農林業協働協会・JAICAF主催、APDA他協賛）で重田眞義氏（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）はそう語った。

5月に横浜で開催されるTICAD IV（第4回アフリカ開発会議）を直前に控え、JAICAFが主催する同セミナーは、アフリカにおける農業・農村振興について考え、議論を深める機会を提供するものであった。

同氏は、「エチオピアにおける薬用作物『高収益』作物の現状と可能性」と題した報告において、アフリカの豊富な植物資源と、アフリカが伝統的に蓄積してきた薬用植物に関する

高度な「在来知識」について紹介し、その発展可能性を指摘した。中でも興味深いのは「エンセーテ (ensete)」と呼ばれる食用食物である。

エンセーテは、エチオピアに起源した多目的有用植物で、茎と根に蓄えられるデンプンは、1本で家族4人が1カ月食べていくことができるほど豊富であり、葉や茎の繊維も有用であり、さらに樹液などは薬用としても利用可能である。備蓄・流通・販売システムが整備されれば、デンプンや繊維の加工利用によって高付加価値を生み出すだけでなく、21世紀の食料安全保障を担う可能性もあるという。

アフリカには何もないのでない。同氏の報告は、援助といえれば他所から何かを持つてくることというドナ一側の誤解に警鐘を鳴らし、「在来」資源・知識の豊かさを見直すことで、被援助国の生態・社会・文化に配慮した形での発展につなげることが重要であると指摘した。



◆総合司会

高畑常雄（JAICAF業務第2部長）

◆開会の挨拶

佐川俊男（JAICAF専務理事）

大野高志（農林水産省大臣官房国際部国際協力課長）

「東アフリカの野菜・果実の貿易とODAの役割：ケニア、エチオピアのケース」

上野一美（OMICコンサルタント部長）

「西アフリカにおける農村部の飢餓撲滅のための農業・農村開発」

土屋晴男（JAICAF技術参与）

「ベナンの食料生産とネリカの役割」

金田忠吉（JAICAF技術参与）

「エチオピアにおける薬用作物—『高収益』作物の現状と可能性—」

重田眞義（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科准教授）

「アフリカにおける一村一品運動：その多様な適用可能性を探る」

西川芳昭（名古屋大学大学院国際開発研究科准教授）

◆総合討論「アフリカにおける農業・農村開発とTICAD IV」

ファシリテーター：児玉谷史朗（一橋大学大学院社会学研究科教授）

コメンテーター：池野旬（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科准教授）

板垣啓四郎（東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科教授）

尾関葉子（アフリカと日本の開発のための対話プロジェクト代表）

神公明（JICAアフリカ部東部アフリカチーム長）

産業振興ではなく地域振興としての
一村一品運動

日本を含め多くのドナー側がアフリカに対して誤解をしているだけではない。もちろんアフリカをはじめ被援助国側にも日本に対する誤解はある。西川芳昭氏（名古屋大学大学院国際開発研究科）は大分県で始まった一村一品運動がどのような起源を持ち、それが途上国にどのように伝わったのか解説した。

一村一品運動は、大分県知事であった平松氏が提唱したもので、「地域住民が自助、自立の精神で、自らの発想に基づいて主体的に行動し、住民総参加のもとに活力ある地域づくりと人口の地方定住を推進しようとしたものであった」という。つまり、その目的は単なる産業振興ではなく、「人づくり」にあった。しかし、実際には途上国での一村一品運動は、「一品」が強調され、国内ないし国際的に通用する「モノづくり」としてのイメージが強く、誤解されがちである。その上、地域内に自発的な運動

の芽生えが見られないところに政策的に導入されたために地域にとつては従来の政府やドナーによる支援と何も変わらない事例もあった。

ただし、現在アフリカでは、民主化と地方分権化の進展によって中央政府の役割変化が起こり、開発政策がコミュニティの主体性や草の根の参加を重視するアプローチに転換しつつある。そこで、地域振興ないし地域経済開発の重要性が認識されつつある。そうした諸条件が整備されつつある状況下において、一村一品運動の持つ意義は大きいといえる。一村一品運動は、農村部での所得向上、就業機会の拡大、人づくり、地域住民のエンパワーメントといった農村開発の重要な要素を含んでおり、農村部での貧困削減に大きな貢献をすることが期待できるからである。

アフリカの問題を認識できない日本

総合討論では、コメンテーターとして、APDAが受託した農林水産省委託調査「人口問題が農業・農村

環境に与える影響に関する基礎調査「ウガンダ共和国」の調査検討委員会のメンバーでもある池野旬氏（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）も登壇した。池野氏は、アフリカが抱える問題として、第1に、信頼できる統計データの不備があり状況を正しく把握しにくいこと、第2に、食料安全保障の問題として、生業多様化が必要であることを指摘した。また単に生産だけでなく、流通過程の重要性が高まっていることにも言及した。第3に、地方分権化が進展する中、地方行政はそれに対応できるだけの能力がないこと指摘した。

尾関葉子氏（アフリカと日本の開発のための対話プロジェクト代表）は、日本とアフリカの関係について興味深い事実を指摘した。日本はアフリカからの輸入は少ないと思われるが、実際にはヨーロッパなどを經由して大量にモノが流入している。そこには通関手続きの障害などが存在しているのであるが、それが

結果的に「日本がアフリカ問題を認識できない」理由であるという。そういったアフリカと日本の距離が、アフリカ開発において食料増産と輸出産品振興の両立というアフリカが抱える困難を日本に認識できなくさせている。

（水上祐二）





アジアにおいて増加する外国人労働者

—厚生労働省主催「国際的な人の移動と労働市場」から—



3月31日にJ-LEPT霞ヶ関オフィスで「国際的な人の移動と労働市場―受け入れ国における外国人労働者（移民労働者）及びその家族の就業実態―」（厚生労働省主催）が開催された。同国際ワークシヨップは1995年より毎年開催され、刻々と変化する国際労働力移動を巡る諸問題について、各国の現状について報告し、意見交換を実施している。本年度は、第1部では欧州における移民労働者を巡る実態の報告が行われ、第2部ではアジアから、韓国、シンガポール、台湾、そして日本の専門家から現状報告があった。ここでは第2部のアジア各国からの報告について、その一部を紹介する。

研修生制度を廃止した韓国

パク・ユンブン氏（漢城大学校教授）によると、韓国では、2006年の外国人労働者数は対前年比で21・8%上昇したという。外国人労働者の増加傾向は10年以上継続している。中小企業の要求もあり、多数

の外国人を研修生として受け入れてきたが、実際には彼ら労働者であり、かつ多額の仲介手数料を支払い、大多数は職場を離れ、ビザが切れても帰国せずに、オーバーステイするという問題を抱えていた。こうした問題に対処するために2007年より研修生制度の廃止に替えて、未熟練労働者への労働許可証の発行という対策を打ち出した。未熟練外国人労働者の就労状況は、韓国人と異なるだけでなく、外国人労働者でも韓国系と非韓国系でビザや賃金などで違った処遇をされているという。しかし同氏によれば労働生産性ベースで考慮すれば、外国人労働者と韓国人の賃金格差は小さいという。

シンガポールの雇用の3分の1が外国人

ムイテン・ヤップ氏（シンガポール国立大学政策研究所主任研究員）によれば、2007年度ではシンガポールの雇用の3分の1が外国人によって担われており、そのうち85%が未熟練労働者で、主に建設業、製



造業、サービス業である。これらの産業では地元民の労働供給が不足しており、50〜65%の外国人労働者雇用が認められている。伝統的に労働力不足を外国人労働者によって補ってきたシンガポールであるが、ますます増加する外国人労働者によって、外国人学校や住居の不足といった問題や文化習慣の違いによる地元民との確執が生じてきているという。

台湾で増加するケアワーカー

ジョセフ・リー氏（台湾国立中央大学教授）によれば、台湾では地元の雇用保護を理由に外国人労働者は上限30万人と定められていた。この上限制により、高齢化と女性の社会進出に伴って、ケアワーカーの需要が急増したことで、他方の製造業で雇用できる外国人労働者数が減少し、深刻な労働力不足を来すようになった。そこで、台湾ではケアワーカーと製造業を上限枠から除外することで、より多くの外国人労働者を受け入れるようにした。同氏によれば、

台湾での外国人労働者は、基本的に台湾人と等しい処遇で十分な賃金水準であり、社会保険でも妥当な処遇を受けている。しかし、2005年には高雄の地下鉄建設工事に関してタイ人労働者の争議が発生するという事件があった。また2007年にはケアワーカーによる残業手当の未払いや、休暇を求める抗議デモも発生したという。

アジア各国では増加する外国人労働者に対して社会対立を回避するような労務管理上の慎重な対応が求められているといえる。（水上祐二）

資料

開発援助における参加型計画手法の意義

—FASID主催のPCM研修参加を通じて—

財団法人アジア人口・開発協会 研究員 水上 祐二

はじめに

日本をはじめ、世界の多くの開発援助プロジェクトでは、計画・実施・評価の一連のサイクルに対してPCM (Project Cycle Management) 手法を採用することが一般的となりつつある。PCMは、開発援助プロジェクトがより効率的で、透明度が高く、受益者のニーズに合致するための有力なツールとして導入された。また「参加型開発 (participatory development)」の潮流と合致していることも導入が進んでいる一因でもある。

日本の援助機関においては、JICAが1994年より開発援助プロジェクトの計画立案・評価モニタリングでPCM手法を本格的に導入した。すでにJICAでは職員へのPCM手法の研修を実施しているだけでなく、援助プロジェクトのコンサルタント調達の際には、PCMワークショップの開催が公示の要件の1つに加えられているケースも見られる。また近年では開発コンサルタント

トや開発援助機関職員だけでなく、国際機関と連携した活動を展開するNGOでもPCM手法を取り入れた援助活動を実施している場合が多い。

近年の開発援助の動向を背景として、援助に携わる人材にとってPCM手法理解が不可欠な素養となりつつある。財団法人国際開発高等教育機構(以下略FASID)では、1990年の設立当初から、日本におけるPCM手法の研究・開発で指導的な役割を果たしてきただけでなく、こうしたPCM手法を理解した人材育成のための研修開催、PCMワークショップを適切に運営できるモデレーター(司会者)の養成、教材作成に貢献している。

そこで開発プロジェクト形成のための資料として、現在の開発援助の必須のツールであるPCM手法と、その一部である参加型計画手法について、簡単に解説をすると共に、筆者が参加したFASIDの主催の「PCM研修手法・計画立案コース(2008年4月14日〜16日の3日



写真1. モデレーターによるPCMの理論の講習

間」でのPCMワークショップを報告する。

1. PCMとは何か？

PCMとは、開発援助プロジェクトの計画立案・実施・評価という一連のサイクルを「プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)」と呼ばれるプロジェクト概要表を用いて運営管理する手法である。現在、PCM手法には、PDMの作成を目的とした参加型計画手法

(participatory planning)と、作成されたPDMを基にしたモニタリング・評価手法 (monitoring & evaluation) の2手法が開発されている。筆者が参加したPCM手法研修は前者の参加型計画手法である。

PCM手法で使用されるPDMの起源は、米国国際開発庁 (USAID) が1960年代に開発したロジカル・フレームワーク (logical framework 略称ログ・フレーム logframe) である。ログ・フレームは、簡潔なプロジェクトの要約表であり、

効率的なプロジェクトの計画・実施のために、70年代以降の国際機関で急速に普及していった。PDMは、この国際標準のログ・フレームの一種と位置づけられる。PDMには、プロジェクトの構成要素である「プロジェクト目標 (project purpose)」、「活動 (activities)」、「投入(inputs)」や、プロジェクトを取り巻く「外部条件 (important assumptions)」の論理的な相関関係が示されている¹⁾。

ドイツ技術協力公社 (GTZ) は、このログ・フレームに「参加型」の概念を取り入れた分析段階を追加し、1983年に「目的指向型プロジェクト立案手法 (objective oriented project planning, 通称ZOPP法)」を開発した (GTZ 1998)。FASIDではZOPP法を基にしながら日本の政府開発援助形態に合わせて発展させ、参加型計画立案のみならず、モニタリング・評価を含むプロジェクト・サイクルの全ての段階に適用できるPCM手法の研究開発を進めている。また各国際機関、各国援助機関でもZOPP法



写真2. 完成したPDMの発表会

を發展させ、独自のPCM手法の研究開発が進められている²⁾。

こうしたPCM手法の特徴としては、以下の3点があげられる。第1に「参加型」である。PCM手法で行われるワークショップでは、援助側、被援助側、プロジェクトの受益者など様々なグループの意見が取り上げられ、関係者が主体的にプロジェクトに参加することが可能になる。第2に、「論理性」である。PDMの作成過程には分析過程があり、対象地域・関係者が抱える問題・課題とその解決策が明確化される。問題分析では「原因→結果」、目的分析では「手段→目的」の関係が論理的に整理される。こうした分析過程がPDMに反映されることで論理性が確保される仕組みとなっている。第3に「一貫性」である。PDMを用いることによつて、計画・実施・評価(Plan-Do-See)とつうプロジェクトの全過程を一貫して運営管理できる点である。なお日本におけるPCM普及のために活動するNPO法人T.O

kyo PCM(2004)では、上記の3点に加えて、「説明責任と透明性」をPCMの特徴として指摘している。政府開発援助はその原資を国民からの税金で賄っており、援助の透明性が確保されていることは極めて重要な特徴である。

2. 参加型計画手法

参加型計画手法は、援助側、被援助側、プロジェクトの受益者といった、関係者が集まって実施されるワークショップに基づく。ワークショップでは参加者の意見が平等に取り上げられ、全員が計画作成に参加できる特徴がある。参加者各自には、アイデアを書くための(通常はポストイットなどの取り外し可能な)カードが配られ、無記名でそのカードにアイデアを書く。カードは、ボードに貼り付けられ、参加者のコメントを得て整理グループ化されたり、取り外されたり、内容を変更されたりする。こうしたカードを使うことで参加者が自分の意見を表明し

やすくなるだけでなく、視覚化されることで、問題や解決策を論理的に理解しやすくなることができ。ワークショップは、モデレーターと呼ばれる専門の進行役によって運営される。モデレーターはPCM手法に精通し、中立的な立場からワークショップの議論を整理するだけであり、あくまでプロジェクトの計画立案は参加者による合意に基づく。

参加型計画手法には、明確な7つの手順があり、順を追って自然に論理を組み立てられるようになっていく。以下ではFASIDのPCM参加型計画手法の教材を基に簡単に手順を紹介する(FASID 2007)。

2.1 関係者分析

関係者分析(stakeholders analysis)とは、援助の対象となる地域や周辺に住む人々、関連するグループ、関わる組織・機関の分析を通して、その地域の課題、問題、現状を把握することである。関係者分析の方法は、

まず第1に、想定される援助の枠組みの確認を行い、第2に、想定される援助の枠組みの中で関わる人々、個人、グループ、組織、機関をカードに書き出す。第3に、書き出されたカードを「受益者」、「被害者」、「費用負担者」などに類別する。第4に、類別されたカードの中から、重要と思われる関係者を選び出し、第5にその関係者についての詳細を分析する。そして第6にターゲットグループを仮決める。

関係者の詳細分析は、選ばれた関係者一つ一つについて行い、ワークショップの参加者が、その関係者について持っている情報や、また知りたいこと、知る必要があることをカードに書き出していく。その際には、グループの特徴、抱えている問題／弱点、強み／ポテンシャルや対応策に関して項目ごとに整理する。

2.2 問題分析

問題分析(problem analysis)は、対象地域・分野に現存する問題を「原

因—結果」(causes & effects)の関係で整理し、分かりやすいように系図として視覚的に表示する分析作業である。この作業手順としては、第1に中心問題(core problem)を決定し、第2に、直接原因(direct causes)をカードに書き、中心問題の下に並列に配置する。第3に、出されたカードの内容、位置が適切か、他に原因はないか議論をしながら直接原因カードを決定する。第4に、直接原因の直接的な原因をカードに書き出して、直接原因カードの下に並列に配置していく。第5に、第4の作業を繰り返し、下方に系図を広げていく。第6に、中心問題が原因となつて引き起こされる直接的な結果(直接結果:direct effects)をカードに書いて、中心問題の上に並列に置く。第7に、カードの内容やカードの位置が適切か、他に追加すべきカードはないか議論して、直接結果カードを決定する。第8に、直接結果の上方に、直接結果によって引き起こされる直接的な結果となるカードを配

置する。第9に、カード間の因果関係、関係者分析で出された問題や弱点、想定されるプロジェクトの枠組みなどから、中心問題のカバーする領域が適切であることを確認し、問題カードのルールや分析の留意点を見直してからカードを線で結び、系図を完成させる。

2.3 目的分析

目的分析 (objectives analysis) とは、問題が解決された望ましい状態とそれを導くための手段について「手段—目的」(means & ends) の関係を明かにし、問題分析と同じく系図の形で整理する作業である。目的系図 (objectives tree) の作成は、先ほどの問題系図を基にして、「原因—結果」関係を、「手段—目的」の肯定的な目的カードに書き換える作業を行う。最初に中心問題を「中心目的 (core objective)」に書き換えることから始める。その後は、問題分析と同様に、中心目的の直接手段 (direct means) を中心目的の下に並列に配置

していく。ただし、単に問題系図を機械的に否定から肯定に書き換えるのではなく、マイナスの影響などを考慮し、その内容が本当に「望ましい状態」なのか、想定される援助の枠組みなどに照らして「実現可能性」があるのかどうか等を議論する必要がある。目的系図をプロジェクトとして実施する場合の主な活動がイメージできるレベルまでカードを下方に発展させて、目的系図を完成させる。

2.4 プロジェクトの選択

プロジェクトの選択 (project selection) では、目的分析であげられた目的系図の中から、プロジェクトの候補となるアプローチを確認し、選択基準に基づいて具体的なプロジェクトを選択する作業である。1つの目的と、それを頂点として下位に集結している手段のグループをアプローチと呼び、そうしたグループを確認して線で囲み、そのアプローチが達成しようとする狙いを端的に示

す名称をつける。確認された幾つかのアプローチの中から、選択基準に基づいて具体的なプロジェクトを選択する。選択基準は、ターゲット・グループ、対象地域、関係機関や投入、ニーズ、予想される負の影響、自立発展性など、経済協力機構開発援助委員会 (OECD-DAC 2002) の評価5項目に対応したものを中心と²⁾な。

2.5 PDMの作成

PDMの作成とは、前段階の作業で選択されたアプローチに基づいて、プロジェクトの主要な計画内容を具体化していく作業である。上位目標 (overall goal) や、プロジェクト目標、アウトプット (output) が掲げられ、具体的な活動内容も示される。そうした目標や活動に必要とされる専門家や機材・資材、ローカルコストなどの投入 (input) も具体的に記述する。プロジェクトを成功させるために重要であるが、プロジェクトではコントロールできず、満たされるか

否か不確実な条件である外部条件 (important assumptions) も記される。また P D M にはプロジェクト達成の目標値を示す指標 (objectively verifiable indicators) を設定し、そうした指標の入手手段 (means of verification) も明記する。

2.6 P D M の審査

完成したプロジェクト計画である P D M は、援助機関や出資者などの組織の基準と手続きに従って審査 (appraisal) が行われる。審査の基準は、第1に P D M の各項目の内容と項目間の論理性、第2に、P D M 作成に至る過程、第3に D A C 評価5項目の観点からの確認である。これらの基準から P D M を審査し、計画に不適切である場合には修正を加える。

2.7 活動計画表の作成

審査に合格した P D M を基にプロジェクトの実施の詳細を記述する活動計画表 (plan of operations) を作成する。活動計画表には、プロジェクト

トの各活動に関して期待される結果、スケジュール、責任者、実施者、必要となる資機材・経費などの具体的な作業と工程が記される。

3. P C M ワークシヨップの結果

次に F A S I D の P C M ワークシヨップから参加型計画手法の手順を具体的にみてみよう。

3.1 事例教材

ワークシヨップ研修での事例教材は、「マニアーナ国モンターニャ県」における3郡の胡椒栽培に関する援助プロジェクトという仮想国での事例である (F A S I D 2008)。教材は、現実の途上国が直面している問題を参考にして作成されており、

気候、胡椒栽培、流通機構といった

状況や、農協、農業省、入植事業庁

等の様々な関係者などが詳細に設定

されている。対象地域では過去に日本の援助によって胡椒栽培が普及され、農家の所得向上に貢献した。しかし日本の援助プロジェクト終了後

には、「マ」国における独自プロジェクトとして胡椒栽培が継続されたに

も関わらず、農機具の故障や、ハリ

ケーンの被害、未熟な生産技術や不

十分な知識によって、胡椒が適切に

栽培・管理されていないなどの深刻

な問題に直面している。農協も組織

力が弱く、赤字であり、農業省や入

植事業庁も予算不足や連携がうまく

いっていないことにより胡椒栽培農家

への十分な支援・助言ができていな

い。以上のように様々な問題を抱える

「マ」国モンターニャ県における

3郡の胡椒栽培に関し、どのような

援助プロジェクトを実施すべきなの

かを考えるのがワークシヨップでの

課題であった。

3.2 関係者分析

関係者分析では、参加者各自が想

定されるプロジェクトの枠組みから

関係者であると思われる人々をカードに記載し、ボードに貼り付け、それらを受益者、被害者、決定者、費用負担者、実施者、地域代表者、潜

在的反対者、協力者に分類していった。カードに記載されたのは、「生産者」、「農業省」、「入植事業庁」、「農協」、「大地主」、「非組合員」、「子ども」、「女性」などであった。

各参加者が抱く援助プロジェクトの漠然としたイメージによって、受益者、被害者、潜在反対者となる対象が異なることが特徴であった。同援助プロジェクトでは、反対者はあまり想定されず、多くの受益者が存在するであろうとのコンセンサスが得られた。唯一、指摘があった反対者は、「大地主」であった。大地主は農民が胡椒生産による所得向上でエンパワーされ、自らの影響力を失うことに反対するかもしれない、という理由である。また胡椒生産農家は中心的な受益者であるものの、「子ども」や「女性」は、プロジェクトの中身次第では、本人たちの意思や利益に関わりなく、栽培労働に半ば強制的に従事させられるなど負担が増加する可能性もあることが参加者より指摘された。潜在的反対者として

は「非組合員の農民」が想定された。

次に関係者の中の「生産者」、「農協」、「農業省」について、「基本情報」、「問題点/弱点」、「強み/ポテンシャル」、「対応策」の項目で詳細分析を行った。そのうちの一例として生産者の結果を記す。基本情報としては、モンターニャ県3郡の全農家数、胡椒生産者数、組合員数、非組合員数、生産量、収入といった状況を確認した。問題点には、ハリケーンの被害を受けること、肥料や殺虫剤が適切に使用されていないことや、社会的価値観故に女性が労働に参加しない点などが指摘された。

また、胡椒価格の国内需要の増加は、強み/ポテンシャルとされた。対応策としては、農協の加盟者を増加させることや、農業生産技術を向上させることなどが列挙された。

3.3 問題分析

問題分析の前に、先ほどの関係者分析を参考に、参加者各自がそれぞれに対象地が抱える問題点をカード

に列挙し、ボードに貼り付けていった。それらをモデレーターが参加者の合意を得ながら体系化しつつ整理した。この過程において、上位にある問題として、「胡椒栽培が農民の所得向上につながる」という中心問題とすることが適当であるという結論が得られた。

問題分析の結果を図1に示す。図中の中心問題から下方のカードは、直接原因を示す。直接原因は、当初3つあげられていたが、下方に展開されていく過程で再度検討されて、結果的に「胡椒の収穫量が少ない」と「農民の胡椒の売値が低い」の2点に集約された。「胡椒の収穫量が少ない」の直接的原因として、「農民の生産技術が低い」、「1人当たりの生産量が少ない」、「人手不足」に整理された。他方で「農民の胡椒の売値が低い」の直接的原因として、「団体交渉力が不足している」、「胡椒の品質と価格がむずびつかない」、「付加価値がつけられていない」などがあげられた。こうした直接原因の直接の原因を下方に具体的な問題が深く認識できるまで発展させて

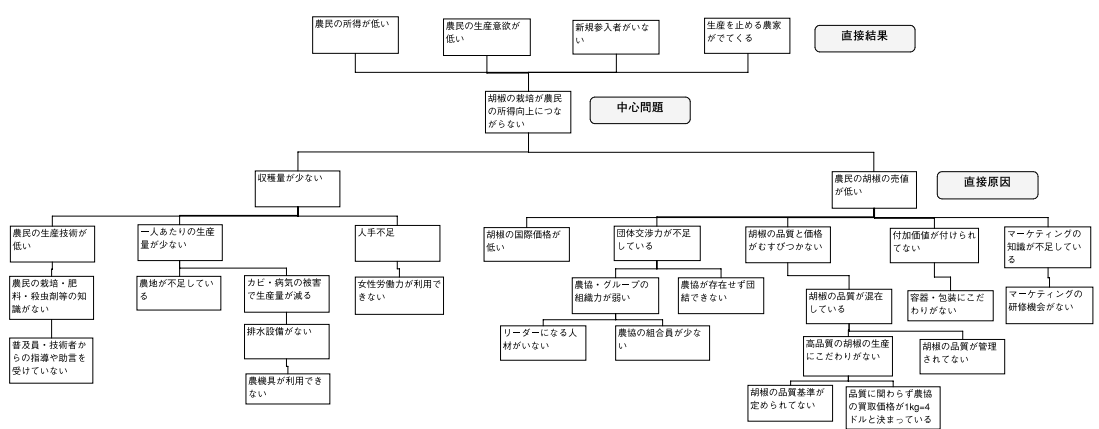


図1 問題分析

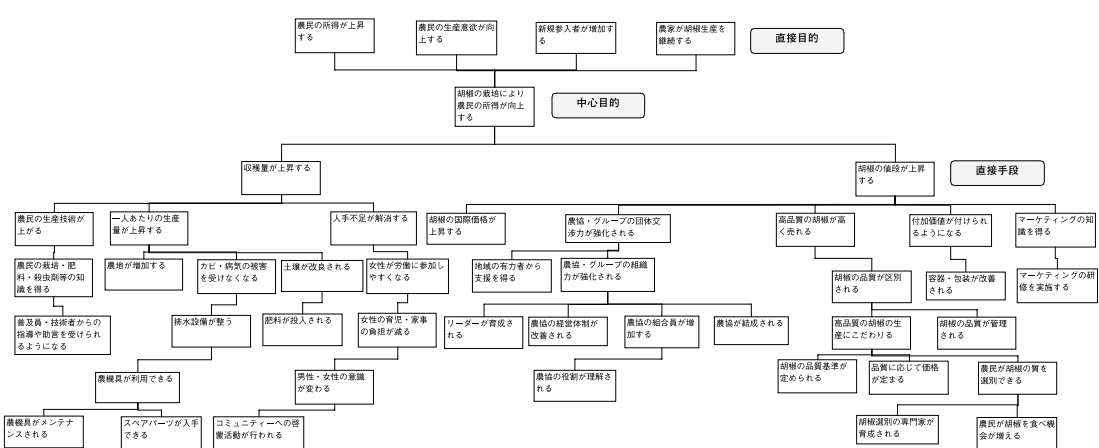


図2 目的分析

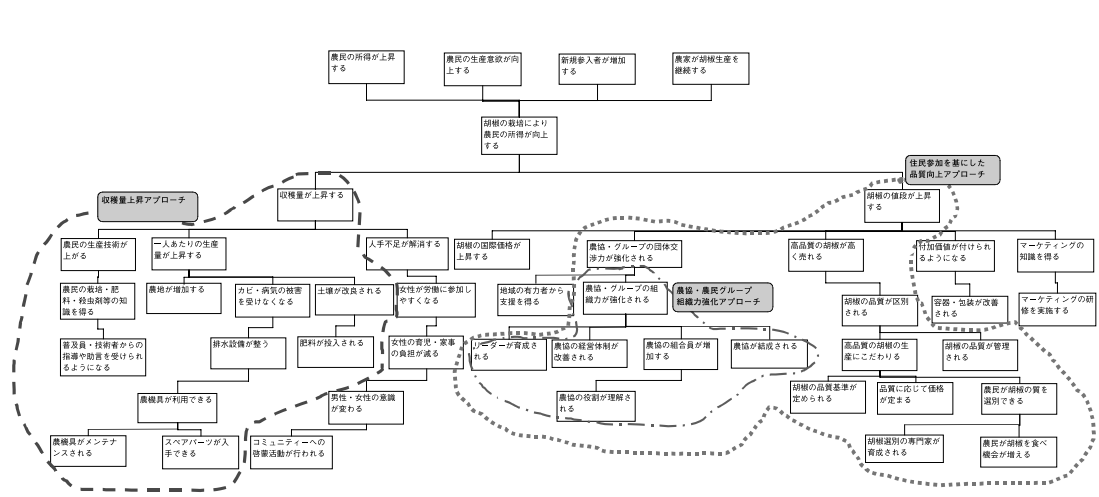


図3 アプローチの確認

いった。

中心問題から上方に位置する直接結果には、「農民の所得が低い」、「農民の生産意欲が低い」、「新規参入者がいない」、「胡椒生産を止める農家がでてくる」の4点に集約された。

3.4 目的分析

目的分析の前に、参加者で中心問題に対応する中心目的を考察したところ、「胡椒栽培により農民の所得が向上する」に決定された。問題分析に対応して作成された目的系図を図2に示す。中心目的から下方に位置する直接手段には、「収穫量が上昇する」、「胡椒の値段が上昇する」と決まった。「収穫量が上昇する」への直接的手段として、「農民の生産技術が上がる」、「1人当たり生産量が上がる」、「人手不足が解消する」があげられた。他方、「胡椒の値段が上昇する」に対応した直接的手段として、「農協・農民グループの団体交渉力が強化される」、「高品質の胡椒が高く売れる」、「付加価値がつけられるよ

うになる」などの5点に集約された。このように問題分析同様に下方に系図を発展させて、より具体的な活動がイメージできるまで「手段目的」関係を掘り下げていった。

3.5 プロジェクトの選択

図3の目的系図の中に点線で示された枠が、参加者によって確認された3つのアプローチである。それぞれ、右から「収穫量上昇アプローチ」、「農協・農民グループ組織力強化アプローチ」、「住民参加を基にした品質向上アプローチ」という名称がつけられた。これら3つのアプローチの中で、どのプロジェクトを選択するか議論された。アプローチの選択基準としては、ターゲットグループ、対象地域、関係機関、投入、予想される負の影響、自立発展性の6点から比較検討された。収穫量上昇アプローチは、従来の援助の反省点が活かされておらず、自立発展性が弱い点が指摘され、農協・農民グループ組織力強化アプローチは、対象があ

まりにも限定され過ぎている点が指摘された。結果的に予想される負の影響が少ないことや、自立発展性が見込めるという理由により、「住民参加を基にした品質向上アプローチ」が参加者の合意によりプロジェクトとして採用された。

3.6 PDM作成

先述のプロジェクトの選択の際に決定されたアプローチに基づき作成されたPDMを表1に示す。プロジェクト名は、「住民参加を基にした胡椒品質向上プロジェクト」と決定された。対象地域は「マ」国モンターニャ県3郡でターゲットグループは当初どおりの胡椒生産農民であり、実施期間事例教材の指定に従い2008年5月1日〜2013年4月30日である。

PDMには、「縦の論理」という特徴があり、プロジェクトは、まず前提条件が満たされた後に、投入を用いて活動が開始され、外部条件のクリア、アウトプットの達成、といっ

たように、下から順に進んでいき、上位目標に向かっていく。この縦の論理に沿った解釈を以下に示す。

対象地域の農民がプロジェクトに反対しないという前提条件が整った後、胡椒品質管理専門家や農業普及専門家、品質管理に必要な資機材などが投入され、農協活動を促進する啓発活動や、農民への胡椒の質の研修活動といった具体的な活動が実施される。こうして胡椒の選別技能を身につけた農民が胡椒栽培を継続するという条件の下で、「農協・農民グループの組織力が強化される」、「生産者が胡椒の質を選別できる」、「品質基準に沿った胡椒の管理ができる」、「こうこう3つのアウトプットが生じる」。

こうして適切な選別・品質管理・検査が実施されるようになれば、胡椒の国際市場価格が暴落するという外部条件がない限り、プロジェクト目標である「胡椒の販売価格を向上させる」が達成される。販売額の上昇した胡椒は、収穫量が減少するこ

表 1 完成したPDM

プロジェクト・デザイン・マトリックス
 プロジェクト名:住民参加を基にした胡椒品質向上プロジェクト
 対象地域:「マ」国モンターニャ県3郡
 期間:2008年5月1日～2013年4月30日
 ターゲットグループ:胡椒生産者
 Ver.No.1
 作成日:2008年4月16日

プロジェクトの要約 Narrative Summary	指標 Objectively Verifiable Indicators	入手手段 Means of Verification	外部条件 Important Assumption
上位目標 Overall Goal 胡椒栽培により農民の所得が向上する	モンターニャ県3郡の胡椒生産者の所得が2020年4月までに30%上昇する	統計局センサスデータ	
プロジェクト目標 Project Purpose 胡椒の販売価格を向上させる	モンターニャ県3郡の胡椒生産者の生産する規定の品質基準を満たした胡椒の販売価格が2013年4月までに1キロ8ドルになる	農協業務記録	・流通が滞らない ・収穫量が減少しない
アウトプット Outputs 1 農協・農民グループの組織力が強化される 2 生産者が胡椒の質を選別できる 3 品質基準に沿った胡椒の管理ができる	胡椒生産農民の2013年4月までに組合加盟者比率が○%に達する 農協組織についての評価が第三者評価および農民のアンケート調査が改善される 胡椒生産者のX%が2010年4月までに品質選別技術講習を修了する 「マ」国における胡椒の品質基準を定める 2010年4月までに農協が胡椒品質管理マニュアルに従って胡椒の管理を実施していることを確認する	農協組合員名簿 第三者診断結果報告書およびアンケート調査 受講者記録 新聞・官報発表 農協品質検査記録	胡椒の国際市場価格が暴落しない
活動 Activities 1-1. 専門家による農協組織診断の実施 1-2. 農協結成・加盟を促進する啓発活動の実施 1-3. 農協の役割について研修 1-4. 農協の規約の整備・見直し 1-5. 農協の中期戦略計画の作成 1-6. 第三国への視察研修 2-1. 農民へ胡椒の質の研修を実施 2-2. 農民に胡椒の品質基準の伝達 2-3. 胡椒選別のスペシャリストの養成 2-4. 胡椒の選別知識の農民への普及活動 2-5. 胡椒の質選別のコンテストの開催 3-1. 農協における胡椒の品質管理・基準の現状把握 3-2. 胡椒の品質基準の策定 3-3. 農協での品質管理マニュアルの作成 3-4. 農協職員品質検査専門家を養成 3-5. 仲買人・流通業者への品質基準・管理情報の開示	投入 Inputs 日本側 人材 胡椒品質管理専門家 ○○MM 農業普及専門家 ○○MM 組織マネジメント専門家 ○○MM 機材 品質管理・検査に必要な機材 車両・ピックアップトラック ○○台 PC/OA機材 ○○万円 ローカルコスト 現地NGO委託費 ○○万円	「マ」国側 人材 プロジェクト・マネージャー ○○MM プロジェクト・コーディネーター ○○MM 施設 専門家執務室 品質管理施設 研修施設 ローカルコスト プロジェクト運営管理費 ○○千ドル	胡椒の選別技能を有する農民が胡椒栽培を続ける 前提条件 Pre-conditions 農民がプロジェクトに反対しない

出所 FASID研修時に参加者が作成したPDMより一部省略・改変。

とや、流通が滞ることがない限り、上位目標の「胡椒栽培により農民の所得が向上する」を導くことになる。

プロジェクト目標は、「胡椒の販売価格を向上させる」ことであり、その指標は、規定の品質を満たした胡椒の価格が2013年4月までに現在の2倍の1キロ8ドルになることである。従来の胡椒は選別・品質管理の不十分さによって、上質の胡椒まで不当に安い値段で取引されてきた。この点を考慮すれば8ドルという目標値の設定は十分に実現可能性が高いであろうということが参加者の合意であった。同指標の入手手段は、胡椒取引価格を記載する農協業務統計記録である。

プロジェクト実施によって期待される上位目標は、胡椒栽培により農民の所得が向上することである。その指標は胡椒生産者の所得が2020年4月までに30%上昇することである。指標の設定の根拠は、胡椒のキロ単価が従来の2倍になることを目標としており、同水準を達成でき

るのであれば30%の所得上昇程度は見込めるからであった。同指標の入手手段は、入手しやすく、信頼度が高いという理由で統計局のセンサスデータに決まった。

アウトプットの指標に関しては、設定をしたものの、時間の都合と教材の情報不足もあり目標値の具体的な数字までは書き入れなかった。同様に投入についても、具体的な金額や数量までは記入していない。なおタイトな研修時間の都合上、PDMの審査、活動計画表の作成については、解説のみでワークショップでの作業は省略された。

4. 参加型計画手法の考察

以上のPCMワークショップ体験から参加型計画手法について若干の考察を加えたい。開発援助における参加型計画手法の有効性として認識できた点は以下の3点であった。第1に、参加者間のコミュニケーションが円滑化することである。実際にワークショップに参加しなくては体

感できないことであるが、当初緊張し、お互いに遠慮しあっている参加者たちも、カードを貼り付けるという作業をきっかけとして、徐々に積極的に自分の意見を表明し、参加者間のコミュニケーションが円滑になっていく。一連の作業を通じて、参加者全員が一緒に考察し、一緒に納得していくことができる。関係者間のコミュニケーションが円滑化することは、実際の途上国援助現場では有益な効果といえるだろう。

第2に、円滑なコミュニケーションは、意見表明をしやすい雰囲気を作成し、それが援助計画から抜け落ちがちな視点を補完することに貢献する。参加者から予想外の質問が提起されることや、問題点が指摘されることは、グループ・ダイナミックスの利点といえるだろう。基本的に今回の研修ワークショップ参加者は開発コンサルタントを中心としており、比較的同じ経験や知識を共有している。それでも、各参加者の意見の違いには新鮮な驚きと発見が得ら

れる。

第3に、問題分析や目的分析では、具体的かつ客観的な事実を記載していくため、曖昧な言葉は排除されるという点である。例えば「生産性」という言葉では、具体的に何を示すのか不明である。これが「土地生産性」なのか、「労働生産性」なのか、ということをより深く具体的に掘り下げていくことで、どこにどのような問題があるのかを深く知ることができる。こうして援助の手段・目的から曖昧さを排除し、非常に簡潔かつ具体的な言葉で計画を立案することができぬ。

もちろん、PCMワークショップおよび参加型計画手法にも不十分な点はある。第1に、実際に援助計画立案において、どのようなワークショップのメンバー構成にするのか、またワークショップの日程次第によって恣意的にならざるを得ない面もある。

第2に、コンセンサスを得ながらワークショップを進めていくことは、

参加型計画において最も重要な要素である反面、最も難しい点である。今回のように参加者の大半が開発コンサルタントである場合でも、議論が続き、なかなか全員が納得するまでには至らない場面も見受けられた。ましてや、援助計画立案の実際の現場では、当然ながらワークショップでの使用言語は外国語であり、かつ日本とは大きく異なった文化という環境で運営することになる。限られた時間の中で参加者のコンセンサスを得ていくには、適切な運営ができるモデレーター的能力に左右されるところが大きいように思われる。

第3に、同手法は、1つの中心問題、もしくは中心目的を見つけることを基本としている点である。複雑な問題を整理する際に、これは利点でもあり、他方で過度に単純化し過ぎてしまいかねないという危うさもあるように思われた。

おわりに

上記のような若干の不十分な点を

抱えながらも、PCMおよび参加型計画手法は、開発援助の効果的なツールであるといえる。今回のPCM手法研修・PCMワークショップを体験することによって、同手法の問題・解決手段の整理方法として優れた利点を理解することができた。PCM手法を開発援助現場で実践していくには、援助人材への多くの訓練の機会を必要とするだろうが、参加型計画立案手法の普及によって、効果的で、被援助者のニーズに適った援助プロジェクトが実践されていくことに期待したい。

謝辞

本稿にあたり、PCM研修ワークショップの取材・撮影を許可してくださったFASID、および研修のファシリテーター・副ファシリテーターの皆様、および写真撮影に感
謝致します。

参考文献

- DFID (2002) Tools for Development: A handbook for those engaged in development activity.
- FAO (2001) Project Cycle Management Technical Guide, Socio-Economic and Gender Analysis Programme.
- FASID(2007) 『PCCM開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネージメント 改定第7版』
- FASID(2008) 『PCCM手法事例教材農業開発分野―胡椒は貧困を救う?―マニアーナ国「胡椒普及拡大プロジェクト」の今後』
- GTZ (1988) ZOPP (an introduction to the method).
- JICA企画・調整部事業評価グループ『プロジェクト評価の手引き―改訂版― JICA事業評価ガイドライン』
- OECD・DAC(2002) 『評価と援助の有効性―評価および結果重視マネジメントにおける基本用語集―』
- PCM Tokyoグループ(2004) 『PCCMハンドブック』
- ウィランド・コンサル(2001) 『ドイツ技術協力公社 (GTZ) におけるPCCMの最近の動向―新つぎ呼び』、新つぎアプロ

―千一』『国際協力研究』Vol.17 No.1 (通巻33号)

【注】 ……………

(1) 国際機関、各国の援助機関によって、ログ・フレームで使用される「上位目標」、「プロジェクト目標」、「アウトプット」などの用語はばらつきがある。しかし、用語に相違は存在するものの、その意味は統一されており、ログ・フレームは世界標準のプロジェクト概要表である。

(2) GTZにおけるZOPP法のその後改良の展開についてはウィランド(2000-1)に詳しい。またFAO(2001)では、社会経済・シエンダー分析に特化したPCM手法を導入している。その他の機関ではDFID(2002)などを参照のしよう。



第4回アフリカ開発会議 (TICADIV) を終えて： IPPF活動報告と新出版物 「世界への窓—HIVのリスクと脆弱性」のご紹介

IPPF資金調達オフィサー

中村 百合

1. TICADIVと今後のフォー アアップ

(1) 概要

先週(5月28〜30日)横浜で、第4回アフリカ開発会議(TICADIV)が開催されました。アフリカ52カ国、G8やアジア諸国を含むその他34カ国、74の国際・地域機関(共催者である世界銀行、国連開発計画、UN/OSSAを含む)、民間セクター、市民社会団体の代表等3000名以上が参加したこの会議は、アフリカの最近の高い経済成長率による自信に支えられ、アప్పビートで前向き、かつ希望にあふれた雰囲気がある会場に満ちていました。参加者のレベルも非常に高く、多くの国家元首(AU委員長を含む41名の国家元首・首脳級が参加)が次々に演壇に立つて発表を行うなど、いかにアフリカからTICADへの期待度が高いかを物語っていました。議論の全体テーマは、「元氣なアフリカを目指して」で、特にインフラ開発と民間セクター

の投資促進による経済成長達成、食糧・貧困問題の解決のための農業強化支援、教育・保健医療分野への支援等について白熱した議論が行われました。これらの本会議での議論とそれ以前の長い準備プロセスの集大成として、横浜宣言・行動計画・フォーアアップメカニズムの3種類の文書がまとめられ、採択されました。

(2) ハイライト

IPPFの観点からTICADIVを見た場合のハイライトは以下のとおりです。

* 初日(5月28日)の福田総理大臣のオープニングスピーチの中で、総理が長年にわたって取り組んでこられた開発における人口問題の重要性についてはつきりと表明されたこと(これによって、関係者は大いに勇気付けられ、士気が高まりました)。

* 母子保健が取り組むべき重要テーマとして取り上げられたこと。



TICAD IVで演説する福田総理大臣



TICAD IV ブースでIPPFの活動紹介を行いました

- * マプト行動計画等のアフリカ諸国がこれまで採択してきたイニシアティブに対する日本政府のコミットメントが記述されていること。
- * 全ての人にリプロダクティブ・ヘルスを届けるための取り組みがアクションプランの中で明言されたこと。
- * 2日目（5月29日）の分科会において、ジル・グリアーIPPF事務局長が、ミレニアム開発目標（MDG）を達成するために、特に市民社会との真の協力関係の構築を訴える意見（本文は次ページ参照）を表明したこと。^②
- * IPPFは、会場に設置した専用ブースで、新出版物（後述、2参照）の配布などを通じて、IPPFの組織・活動紹介に取り組んだこと。

TICADVにおける ジル・グリアーPPF事務局長の発言（仮訳）

日時…2008年5月29日（9:00～11:30）

場所…第4回アフリカ開発会議

分科会B…「人間の安全保障」の確立MDGsの達成のために

（横浜グランドインターコンチネンタルホテル3階、
モナコ・ニースの間）

IPPFは、万民のための性と生殖に関する健康と権利に関する地球規模のサービス提供者・擁護者で、アフリカの40カ国以上の国を含む150カ国の草の根に根ざした組織を通じて活動しています。私たちは、誰もがコミュニティにフルに参加し、人権（特に健康と開発への権利）を享受し、貧困、暴力、不正に脅かされることなく、尊厳と意義ある生活を送る権利があると信じています。

日本政府の人間の安全保障におけるリーダーシップは、今現在と未来の世代のためによりよく明るい世界を目指す上で中核をなしています。しかしながら、このビジョンを達成するためのフレームワークを与えてくれるミレニアム開発目標（MDGs）は、いかなる国家や組織であっても単一の努力でこれを達成することは不可能です。MDGsを達成するためには、信頼、共通のコミットメント、そして人々のニーズを満たすために異なるが補完的な役割があることの明確な認識の上に築かれた政府と市民社会間の効果的な協力関係が必要です。アフリカの英知から借り受けますと「もしも早く行きたいなら一人で行け。もしも遅くに行きたいなら他者を伴って行け。」にありますように。

非政府組織（NGO）は、コミュニティの中に、またそれ以上に深くまで分け入って、社会の周辺に追いやられた最も脆弱で孤立している人々にサービスや情報を届けることが可能です。また、NGOは真に効果的な擁護者にもなりません。これは、日々の活動が草の根の性格を有しているためです。今回のTICADでは、過去最大規模の市民社会からのインプットがあったと思います。このことについて日本政府に感謝いたします。

市民社会はMDGsを達成する上で非常に重要です。貧困削減は活発で熱心な市民社会抜きでは成しえません。それは、HIV/エイズをなくすのに、家族計画を含む性と生殖に関する健康と権利とHIV/エイズの統合が不可欠なと同じです。また妊産婦・乳児死亡率の削減のために家族計画とリプロダクティブ・ヘルスの万民へのアクセスが不可欠であるのと同じです。MDG5の新しいターゲットとアフリカのマップト行動計画から提供されたこの機会を共にしっかりとらえなくてはなりません。

IPPFは、開発の中核を成すこれらの非常に重要な課題と社会公正の実現が、TICADからG8へのメッセージの一部を成すように望んでいます。また同時にTICADの成果がG8とMDG上級会合につながり最大の利益を生み出すことを期待しています。

私たちは各国政府に対し、人間の安全保障とMDGsを達成し、貧困を撲滅するために、市民社会を確実に意義ある協力関係の中に真に巻き込むことを急ぐよう要求します。

(3) TICAADVを振り返って

いずれの成果文書もこれまでのTICAADにもなかったような文書で、特に明確な時限付きの行動計画が採択されたことはTICAADの大きな前進です。また、MDG達成、民主化の促進、市民社会のTICAADプロセスへの参加の重要性などについてきちんと触れられていることも評価されるべきでしょう。しかし、市民社会の積極的参加の必要性について横浜宣言の中で触れられているにも関わらず、その宣言を行動に移すための行動計画やその行動をモニタリングするためのフォローアップメカニズムの中では、市民社会の役割が全く不明確です。これは、TICAADVプロセスが、従来のTICAADとは異なり、多様なアクターにプロセスをオープンにするというよい意図が明らかになり、そのために大変な努力が尽くされたわけですが、実際にそれをうまく機能させるまでには至らなかった理由をよく示していると思います。今回のTICAAD

プロセスを通じて、市民社会はTINETを通じて精力的に、またシステマティックに取り組みましたが、その成果は十分にプロセスの中に取り込まれることなく、浮き出ているという事実がここに集約されているといえます。前号でもご紹介しましたが、IPPFは、今回初めてTICAADに参加する機会を得、その準備プロセスにも積極的に関わってきましたので、強いオーナーシップを持っていきます。TICAADVの重要な前進を歓迎し、高く評価すると共に、目指すべき真のパートナーシップ確立のための努力をさらに粘り強く続けてまいります。

(4) 今後のフォローアップ

IPPFでは、TICAADVフォローアップとして、まずは今回の結果が来月の北海道洞爺湖G8サミットでの話し合いとその結果に反映されるよう、日本政府関係者に働きかけてまいります。

また、次のTICAADが開催される2013年までのより中期的なフォローアップ活動として、以下を行います。

*グローバルレベルでは、IPPFがTICAAD横浜行動計画の実施がスムーズに行われるよう、その実施に必要な経済・政治的支援を各国政府や国連機関等のパートナーに呼びかける。

*地域レベルでは、IPPFアフリカ地域事務局がTICAAD横浜行動計画を実行に移すため、AUや地域共同体との連携を深め、これらの機関との共同事業においては常にTICAAD横浜行動計画とその基本理念である「人間の安全保障」の考え方を念頭に置くこととする。

*国レベルでは、IPPFの加盟協会が、各国政府機関との協力の下、TICAAD横浜行動計画の実施と「人間の安全保障」の実現を国家・地域開発計画の中に常に統合させるよう働きかけると同時に行動計画目標の達成のために貢献努力する。



世界への窓
HIVのリスクと脆弱性

新JTF写真集「世界の窓」：人間の安全保障を具現したJTFプロジェクト現場から、選りすぐりのヒューマンストーリーを写真で紹介したもの。



From choice, a world of possibilities

国際家族計画連盟（IPPF）とは
IPPFは、152カ国の加盟協会を結ぶネットワークで、177カ国で活動する世界最大級の国際NGOです。セクシャル/リプロダクティブ・ヘルスとライツ（性と生殖に関する健康と権利）分野の情報とサービスの提供者として、また推進者として活動しています。

2. IPPF 新出版物「世界への窓—HIV感染へのリスクと脆弱性」のご紹介

IPPFではTICADVの機会をとらえて、新たな出版物を3種類作成しました。「アフリカマプト行動計画」（和文版、アフリカ連合が採択したアフリカ大陸のリプロダクティブ・ヘルスの万民普及を達成するための道筋を示した画期的な文書である「マプト行動計画」をIPPFが仮訳したもの）、「PPH: Technical」（英文版、サブサハラアフリカ40カ国以上に広がるIPPF加盟協会それぞれの概略を集めたもの）、日本信託基金（JTF）写真集「世界への窓—HIVのリスクと脆弱性」（英文版、和文版、内容については以下参照）です。本稿では、これらの中から、特にJTF写真集についてご紹介いたします。

IPPFでは、今年日本で開催される2大国際会議であるTICADV

IVと北海道洞爺湖G8サミットでの主要広報ツールとして、文字情報に頼らず、視覚に訴える画期的な広報手段として、写真集を作成しました。

作成にあたっては、まずケニアとインドを拠点として活躍中の若手フリーランス写真家2名を起用し、アフリカとアジアの5カ国（カメルーン、ケニア、ウガンダ、インド、ネパール）のJTFプロジェクト現場に送りました。これら2名の写真家は、様々な方法でJTFプロジェクトに触れた（例えば、プロジェクトが提供するリプロダクティブ・ヘルス・HIV関連サービスや情報を受けた、プロジェクト活動にピアエジュケーターとして参加した、生活の糧を得るための技能訓練や小規模ロンの機会を得た等）社会的弱者の日々の生活を追い、彼らの生き様の一瞬の中に、JTFプロジェクトが生み出した前向きな違いをとらえることに成功しました。

社会の片隅に追いやられて生きる人々は、貧困や差別の問題のために、HIV感染の危険度が高い境遇に身を置くことが多い(すなわちHIV感染に脆弱であり感染リスクをおかしがちである)にもかかわらず、命に関わる重要な関連情報やサービスへのアクセスは、ほとんど閉ざされています。しかし、アフリカやアジアで、日本政府からの支援を受けてIPPF加盟協会が実施するJTFプロジェクトが、こうした人々の生活を変えています。この事實は、同時に保健医療サービスを最も必要としている人々に届かせるために、市民社会組織であるIPPFの加盟協会がいかに重要な役割を果たしているかを浮き彫りにしているともいえますよつ。

このずっとしりと持ち重りのする冊子の中におさめられた写真1枚1枚が、JTFプロジェクトによって、人々がHIV感染、社会的汚名・差別等への脅威から解放され、必要

なサービス・情報や技能、経験を得る機会や経済的支援を得て、見下したり決め付ける態度ではなく連帯感に支えられたサポートを受けることによって、力・勇気付けられ、自らの豊かな可能性を実現するために、自信と尊厳を持って、立ち上がって生きていく姿を物語っています。この写真集を手にとっていたければ、高尾具成氏(毎日新聞記者)がその序文で書いてくださったように、「JTFプロジェクトは日本の政府開発援助(ODA)の中核をなす「人間の安全保障」の考え方を鮮やかに具現した現場である」ことがよく理解いただけるものと思います。本書は、IPPFのウェブサイト(<http://www.ippf.org/en/Resources/Reports-reviews/Window+into+atworld.htm>)からダウンロードしていただくことも可能です。

国際家族計画連盟 (IPPF) とは
IPPFは、152カ国の加盟協会を結びネットワークで、177カ国

で活動する世界最大級の国際NGOです。セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスとライツ(性と生殖に関する健康と権利)分野の情報とサービスの提供者として、また推進者として活動しています。

【注】

- (1) 外務省ホームページ (<http://www.mofag.jp/mofaj/area/icaad/tc4gr.htm>)
にもあるが、
- (2) あいにく、最終日の分科会報告では、報告者から本分科会で実際に行われた議論の内容について正確な報告がされず、残念でした。

人口・開発・食糧を考える

佐藤 隆 著



故 佐藤 隆 衆議院議員

(さとう たかし)

元農水大臣、国際人口問題議員懇談会（JPFP）元代表幹事、国連開発計画（UNDP）元顧問、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）初代議長、（財）アジア人口・開発協会（APDA）創始者・元理事長、国連平和賞受賞。



（財）アジア人口・開発協会（APDA）は、昨年2月、設立25周年を迎えた。APDAの原点は、国会議員活動を通じて「人口と開発に関する諸問題」の解決に取り組み、人類と地球の平和な共生を実現することにある。

人口と開発問題を解決することの重要性がますます高まるこの機会に、改めてAPDA創設者であり、この問題に献身的に取り組んだ故佐藤隆氏（元農水大臣、AFPPD初代議長、元APDA理事長）がその思いを記録した著書「人口・開発・食糧を考える」を取り上げ、8回に分けて連載し、ある国会議員の視点と先見性、その足跡を再録してみたい。

同書はすでに絶版となっており、再刊を望む声が強い。そのため、ここに取り上げたものである。

（役職・表記等は著作のまま掲載）

2 人口問題の先進地域・アジア

(1) 人口増加と経済発展

人口増加と食糧生産増加の関係について重要な理論を展開したのは、イギリスのロバート・マルサスという経済学者である。

彼はその有名な著作『人口論』（一七九八年）において、人口の増加率は食糧生産の増加率よりも高いため、ある程度まで人口が増加すると食糧が不足し、死亡率が高くなって人口が減少するという不幸な宿命をもっていると考えた。

しかし、彼のこの考えは、産業革命を経て近代化していったヨーロッパの社会ではあてはまらなかった。科学、技術の進歩によつて農業の生産力は著しく高まり、しかも人口増加率は低かったため、食糧の過剰はあつても食糧不足という不幸な事態は生じなかった。

ところが、第二次世界大戦において驚くべき変化が生じた。『人口論』から一五〇年後において、マルサス

の時代には存在しなかった開発途上国という西欧社会以外の地域で、マルサスが予想したような事態がおきてきたのである。西欧社会では考えられなかったような高い人口増加率が生じ、食糧生産増加率を上回るといった国があらわれてきた。たちまち食糧輸入を必要とすることとなるが、これらの開発途上国では貧困なため、輸入に必要な外貨をもっていないという不幸に直面した。

しかも、多くの開発途上国では農地拡大の余地はほとんど残されていない。たとえば、インドでは、一九五三〜五四年から一九七二〜七二年までの期間において農家世帯数が六六％も増加したのに対して、耕作地の増加はわずか二％にすぎなかった。中国においても解放時の一人当たり耕作地は二・七畝（一畝は一五分の一ヘクタール）であつたが、現在では一・五畝と、ほとんど半分近くに減少している。それは主として、この期間に人口が五億から一〇億に二倍に増加したことによるものである。

人口が年率二・五％あるいは三％といった高水準で増加していくとき、これに平行して農業生産を増加させることは非常に困難である。少しでも生活水準の向上を図っていくためには、人口増加率よりもなお若干高い四％とか五％、あるいはそれ以上の農業生産の増加率を達成する必要がある。

中国は一九五九年から一九六一年にかけて、大規模な干魃と水害による食糧不足によつて二〇〇〇万ないし三〇〇〇万の死亡者が生じたと言われる。一九六〇年の死亡率は二五％（人口千人に対する死亡数）という異常に高い水準に達した。そのころの死亡率が一般に一〇％程度であつたことを考えると、二倍半の高い死亡率である。

人間がただ生命を維持するだけの最低必要カロリー（基礎代謝の一・二倍）というのがある。これは動いたり仕事したりしないで安静にしている状態での必要カロリーであるが、これにも達しないようなカロリーし

か摂取していない人口が世界の開発途上国（中国のような共産圏を除く）で四億五五〇〇万にも達すると言われる。そして、その三分の二はアジアに集中している。アジアのなかでもバングラディッシュでは人口の約四〇％、フィリピンで三五％、インドとインドネシアで三〇％、パキスタンで二六％といわれる膨大な人口がこのような極端な栄養不足の状態にある。以上の数字は一九七二〜七四年についてのFAO（国連食糧・農業機構）の推計であるが、今日でもとくに南アジアではあまり変わっていないであろう。

しかし、一九六〇年代のいわゆる「緑の革命」（多収穫品種の小麦、米の発見による生産量の画的増大）はアジアにおける食糧増産に貢献した。フィリピン、インドネシア、中国等は食糧の自給を達成した。インドもほぼ自給できるところになった。

しかし、このような農業生産の増大も国や地域によって著しく異なっている。たとえば、東南アジアにつ

いてみると、食糧生産の増加率は一九六〇年代の一〇年間に於ける年率二・八％から一九七〇年代の一〇年間に於ける三・八％にまで増大している。一人当たりの食糧生産は一九六〇年代には年率〇・一％、一九七〇年代には〇・六％と増大を示した。しかし、南アジアでは食糧生産は一九六〇年代において年率二・六％、一九七〇年代には二・二％と低下し、一人当たりでは一九六〇年代においてわずか〇・一％、一九七〇年代では〇・〇％で増加零である。これは食糧生産の増大にもかかわらず人口増加率が高いことによるものである（世界銀行、一九八四年世界開発報告）。

このように、食糧の生産高増加は、一部の地域で成功をおさめつつあるが、他の地域ではまだ楽観を許さない状況にある。そのような困難をもたらしている要因のもっとも大きいものは、高い人口増加率である。東南アジアあるいは東アジアにおける食糧生産の増大、しかも一人当たり

の生産量の確実な増大は、農業生産分野における生産性の向上が著しいことに加えて、人口増加率の著しい低下によることを理解することが必要である。

高い人口増加率が経済成長にどのような影響をもたらすかを計算した注目すべき研究がある。それは、開発途上国が一九七〇年以降二〇〇〇年に至るまで年率五％の経済成長率を維持すると仮定し、人口増加率は零、高い、低いの三つに区分して、一人当たり国民総生産高が一九七〇年のヨーロッパ、北アメリカ、メキシコのそれぞれの一人当たり国民総生産高の何％ぐらいになるだろうかという計算である。

これによると、開発途上国全体の人口増加率が零であった場合、二〇〇〇年において一九七〇年のヨーロッパの約半分、北アメリカの一六％、メキシコとほぼ同水準に達するという。人口増加率が高い場合（これが実情であるが）には、ヨーロッパの五分の一、北アメリカの二分の一、

メキシコの半分にしか達しない。これは開発途上国全体についてであるが、アジアについてみると、ラテン・アメリカよりもはるかに低く、アフリカよりも若干高い。たとえば人口増加率が高い場合、開発途上国全体ではヨーロッパの二二%にしか達しないが、ラテン・アメリカではほとんど半分に達するものの、アジアは約二〇%で、アフリカの一六%より若干高いにすぎない（ハウザー編、『世界人口と開発』一九七九、日本語訳一九八五）。

急激な人口増加率が開発に対する阻害要因である、といった認識が開発途上地域のなかでもっとも早くあらわれたのはアジア地域であることは注目すべきであろう。一九六三年ニューデリーで開催された第一回アジア人口会議（国連アジア・極東経済委員会―エカフェと略称）において、アジア各国代表から、当時なお国連の公式会議ではタブーであった人口増加抑制政策の必要についての強い主張、発言がなされた。近代化

のために経済開発が必要であることは言うまでもないが、人口増加率が年率二%、あるいは三%といった異常な増加の下では、せっかくの経済成長の成果も増加人口のために喰いつぶされてしまい経済離陸が達成できないということである。

たとえば、食糧生産が二・五%で増加したとしても人口が三%で増加すれば、食糧生産増加分はすべて増加人口のために消費されてしまうばかりでなく、なお不足であるため輸入しなければならぬ。いわゆる悪循環であって、いつまでたっても生活水準の上昇はおろか、いつそう貧困状態に陥ることになる。

このような人口増加についての理解は、先進国においてもなお必ずしも一般的ではなく、共産圏やカトリック教団ではなお強い反対論に支配されていた。しかし、この一九六三年のアジア人口会議におけるアジア諸国の主張は、その後における国連会議においてしだいに大勢を支配するようになったことは、注目すべき

であろう。ここで若干人口増加率の問題について触れておこう。

人口増加がすべて経済成長に有害であるというわけではない。ある程度の人口増加率は経済発展にとって好都合である。明治の後期における日本経済の離陸が順調に進んでいた一つの重要な条件は、当時の日本人口の増加率が年率一%そこそこの水準であったということである。ヨーロッパの諸国や北アメリカの国々でもほぼ同様であった。

しかし、今日の開発途上国の大部分は、先進国の過去の経験と比較するとそれよりはるかに高い増加率を経験してきた。たとえば人口増加率、年二%以上といった水準であって、日本や西欧の二倍あるいはそれ以上という高水準である。

開発途上諸国の人口増加率が、今日の先進諸国がかつて経験したよりもはるかに大きな経済負担となっているのには、いくつかの理由がある。

第一は、前述のように人口増加率が著しく高いということである。先

進諸国は、その工業化の過程において、人口増加率が一・五%を超えることはまずなかったのに対し、多くの開発途上国は、第二次大戦後において二%から四%といった異常な増加率を経験してきている。このような増加率は、すでに述べたように、食糧生産増加率を上回り、深刻な食糧不足問題をひきおこす。日本においても、大正末期から昭和初期にかけて人口増加率は年率一・五%に達し、食糧不足、米価暴騰による社会不安が起きたことがある。食糧問題のみならず、労働年齢人口の激増による失業問題も深刻化した。

第二は、一九世紀のヨーロッパにおいて、新大陸への大規模な移民が可能であり、人口増加の負担を緩和する余地があった。しかし、今日の開発途上国にとってはそのような道は閉ざされている。今日、国際移民はごく限られたものであり、開発途上国の人口増加の緩和に貢献することのできるような規模の移民の余地はまったくない。

第三は、開発途上国の所得水準はなお一般にきわめて低く、人間資本や物的資本の蓄積は少ない。一部の国では、政治的に不安定だったりして、経済的成長の阻害要因となっている。

第四は、大部分の開発途上国はもっぱら農業に依存する経済構造であるにもかかわらず、耕作地拡大の余地がきわめて少ないということ、農業発展の基盤が弱い。

(2) 人口増加率の低下と格差

人口増加の影響は、同じく開発途上国であっても国によって著しく異なっている。教育水準がすでにかなり高度に達しており、運輸通信施設も普及し、政治的、経済的システムが比較的よく安定しているような国々では、高い人口増加率に対しても対処していける力をもっている。それは、高い経済成長率を達成する基盤をもっているからである。

それはたとえば東アジア諸国あるいは新興工業国家群（ニックスと呼

ばれるシンガポール、韓国、台湾、香港といった地域）である。最近ではマレーシアやタイといったアセアン諸国もこのようなグループに含まれるであろう。ここで注目しなければならぬことは、このようなめざましい経済発展を示してきている開発途上国の注目すべき人口上の特徴は、すでに人口増加率も著しく低下し、あるいはあきらかな低下傾向を示し始めている国々であるということである。

しかし、他方において経済成長率も低く、生活水準の上昇も困難な国もある。そのような国々では人口増加率もなお著しく高い。言い換えれば、高い人口増加率が経済的、社会的発展を困難にしていると言える。

アジアは人口政策の分野において、世界の開発途上地域をリードしてきた地域であるが、その成果は国によって著しく異なっている。たとえば、東アジア、東南アジア、南部アジアに区分してその増加率を、そのもつとも高かった一九六五〜七〇年以降

表2-3 東アジア、東南アジア、南部アジアの人口増加率の変化 (%)

地 域	1965～70	1970～75	1975～80	1980～85	減少率(%)
東アジア	2.42	2.11	1.41	1.21	50.0
東南アジア	2.46	2.38	2.15	2.05	16.7
南部アジア	2.39	2.35	2.23	2.14	10.5

資料：国連1984年推計による。

備考：人口増加率は各5年期間の年平均増加率、減少率は1965～70年と1980～85年の期間についてのもの。

表2-4 人口増加率、出生率とGNP

国 名	1人当たりGNP		年平均人口増加率 1980～85 (%)	普通出生率 (人口千人当たり)		
	1982 (ドル)	年平均増加率 (%) (1960～82)		1965～70	1980～85	減少率 (%)
バングラディシュ	80	0.3	2.74	47.5	44.8	5.7
インド	260	1.3	1.94	40.2	31.7	21.1
中国	310	5.0	1.23	36.9	19.0	48.5
スリランカ	320	2.6	1.79	31.5	28.3	10.2
パキスタン	380	2.8	3.06	47.8	43.0	10.0
インドネシア	580	4.2	1.95	42.6	32.1	24.6
タイ	790	4.5	2.00	41.8	28.0	33.0
フィリピン	820	2.8	2.41	40.2	33.3	17.2
マレーシア	1,860	4.3	2.45	38.5	30.9	19.7
韓国	1,910	6.6	1.58	31.9	23.1	27.6
香港	5,340	7.0	1.93	23.5	16.7	28.9
シンガポール	5,910	7.4	1.16	24.9	17.0	31.7
日本	10,080	6.1	0.66	17.8	13.1	26.4

資料：GNPは世界銀行開発報告1984、人口増加率、普通出生率は国連1984年推計による。

についてみると表2-3のとおりである。

各地域の人口増加率は一九六五～七〇年の期間においてははいずれも二・四％前後でその差はきわめて小さかったが、この一五年間に東アジアは五〇％の減少率を示し、現在の増加率はわずかに一・二％にすぎない。

しかし、南部アジアでは一五年間の減少率はわずかに一〇％にすぎず、しかも増加率はなお二・一四％と非常に高い。東南アジアの人口増加率の減少率は一七％で南部アジアよりも高いが、増加率はなお二％の高水準にある。

人口増加抑制についてはアジアで

はいずれの国も強い関心を示し、とくに家族計画による出生率の低下に努力をしている。しかし、その具体的な政策プログラムは国によって異なり、社会経済事情も大いに異なっているため、家族計画プログラムに対する国民の受け入れかたも国によって著しい差異が出てくることも避けがたい。

また、同じくアジアに属する国であっても仔細にみると増加率低下の度合や水準の間かなりの差異がみとめられる。若干の国についての人口の増加率、出生率ならびに経済成長の度合をあらわすGNP(国民総生産)の一人当たり金額とその増加率を示すと表2-4のとおりである。

ここではGNPの一人当たり金額の低いものから高い方向に列記してある。バングラディシュの一人当たりGNPはわずかに八〇ドルであり、世界の最貧国のグループに入っている。人口増加率のもっとも高いのはパキスタンとバングラディシュで、三％前後の高い水準にある。

とくにバングラディシュの一人当た

りのGNPの増加率はきわめて低い。人口増加率がきわめて高いのは出生率が著しく高いことによる。これらの

の国々においても、国連や先進諸国の援助の下に家族計画は積極的に推進されてはいるが、教育水準の低いことや貧困あるいは政治的不安定のため、その成果ははかばかしくない。普通出生率をみても一九六五〜七〇年から一九八〇〜八五年への五年間における低下率はバングラデッシュでは六%、パキスタンでは一〇%にすぎない。出生率水準もなお四〇%以上（人口千人に対する出生数）で著しく高い。

しかし、他方においてタイやシンガポールの出生率の低下率は三〇%を超えている。香港も二九%、韓国二八%と著しい低下を示している。これらの国々の経済成長率も著しく、一九六〇〜八二年の長期間にわたって四・五%から七・四%といった高水準が維持されている。とくにシンガポールでは普通出生率は一七・〇%で先進国の水準に近く、一人当た

りGNPも成長率も高く、先進国の仲間入りをしたと言っても過言ではない。

一般に、南部アジアよりも東南アジア諸国において人口増加抑制の効果が著しい。もともと東南アジア諸国のなかでもフィリピンのおくれが目立っており、出生率もなお三三%の水準にあり、人口増加率は二・四%の高水準にある。一人当たりGNPの伸び率も年平均で二・八%であり、東南アジア諸国のなかでもっとも低い。

インドは第二次大戦後もっとも早く家族計画政策を国の政策としてとりあげた国として注目される。しかし、所得水準、経済成長率のいずれも低く、人口増加率もなお二%に近い高水準にある。出生率もようやく四〇%の水準を割り、出生率低下の見通しがつき始めたようである。インドと対照的なのは中国である。

中国の家族計画政策が本格的に出生率抑制を目指して開始されたのは、比較的最近であり、インドほど古く

はない。一九七九年以降の「一人っ子政策」に象徴されているように、出生力抑制が国の最重要政策の一つとして採用され、歴史上例のない徹底した家族計画政策（計画生育）が実行されるに至ったのはここ十数年のことである。表2-4にみられるように、出生率はこの一五年間にほとんど半減している。もっと細かくみると、一九六八年の出生率は三五・六%であったが、一一年後の一九七九年には一七・八%と低下しているが、ちょうど半分になったことになる。このようなめざましい出生率の低下は、第二次大戦後の日本の経験しかない（昭和二十二年の三四・三%から昭和三十二年の一七・二%へと一〇年間に半減）。

同じくアジアといっても、人口増加率あるいは出生率の低下は、地域によって異なっているが、まず東アジアにおいて先進国水準に向かつての急速な展開が開始され、次いで東南アジアが続いており、その成果もめざましい。南部アジアがいちばんおくれいている。バングラデッシュとパキスタンは年率

三%という異常に高い人口増加率と貧困が隣り合わせになっている例もある。このような国や地域では何よりもまずこの高い人口増加率を切り下げるのが最優先課題となる。

そのためには、少産ということへの国民的理解と、家族計画実行への積極的なコンセンサスが必要となってくる。しかし、文盲率が高い開発途上国では、このような家族計画思想の普及も容易ではないといった障害がある。義務教育の普及とか、さらに家族計画についての教育プログラム強化が前提条件ともなってくる。このように、人口問題の解決に万能薬はない。生活水準の上昇、生活の質の向上といった期待のもてるような環境作りのなかで、人口コントロールを国民へ広汎に浸透させるような政策が望ましい。

このようなきわめて困難な人口問題の解決に向かって、アジアは大きく前進し始めている。その政策効果はアジアのなかの地域によって異なっていることは前述のとおりである

が、そのような格差のあらわれは、発展の過程の産物である。東アジアを先頭にして、その成功例は東南アジアのガイドラインとして貢献しつつある。そして東南アジアの経験は、さらに南部アジアの新しい展開への呼び水として、その機能を果たしつつある。

アジアの人口問題の解決なくして世界の人口問題の解決はない。



にゅーすふおーらむ

(2008年3月～2008年6月)

目次

- 総人口初の自然減……………80
- 「一人暮らし」が「夫婦と子」抜く……………81
- 日本のODA昨年5位転落……………82
- 人口経済活力で明暗……………83
- 産婦人科・小児科医 都内、10年で1割減る……………84
- 子ども13万人減……………84
- 感染症対策5億ドル超……………85
- 男の育休……………85

総人口初の「自然減」

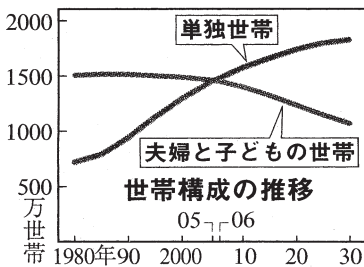
昨年10月推計出生が死亡下回る

総務省は21日、国勢調査を基にした昨年10月1日現在の推計人口を発表した。総人口は1億2777万1000人で、外国人の入り

1950年以来初めて「自然減」となった。日本人人口は1億2608万5000人(男6151万1000人、女6457万4000人)で前年同期を6万9000人(男5万7000人、女1万2000人)下回り、3年連続の減少。出生児数から死亡者数を引いた自然増減は、06年にゼロとなり、昨年初の減少に転じた。65歳以上の老年人口は86万人増の2746万4000人で、全人口に占める割合も21・5%と過去最高。【七井辰男】

(読売新聞 08・03・15 朝刊)

「一人暮らし」が「夫婦と子」抜く



06年世帯数

国立社会保障・人口問題研究所は14日、「日本の世帯数の将来推計」を公表した。それによると、世帯の形態は、2006年に「単独世帯」が1471万世帯で初めてトップとなり、それまで最も多かった「夫婦と子どもからなる世帯」は1455万世帯だった。この差は今後さらに拡大し、30年には単独世帯が1824万世帯、夫婦と子ども世帯は1070万世帯になる見通しだ。

国立研推計 75歳以上の独居 2030年に倍増

また、30年の時点で、世帯主が75歳以上の世帯は110万世帯と、05年の55.4万世帯から25年間で倍増する。75歳以上の高齢者の単独世帯は30年に42.9万世帯（05年は19.7万世帯）となる。世帯主が65歳以上の世帯も05年の13.55万世帯から、30年には19.03万世帯と1.4倍程度に増加する。

このほか、日本の一般世帯総数は05年が4906万世帯で、15年に5060万世帯とピークを迎えた後は減少に転じ、30年には4880万世帯まで減る。

世帯の「単独化」と「高齢化」について、同研究所では、「少子高齢化や団塊の世代の高齢化などの影響が大きい」と分析している。

(読売新聞 08・03・15 朝刊)

日本のODA 昨年5位転落

日本政府による07年の途上国援助（ODA）総額（暫定値）が財政難などから前年比30・1%減の76・9億ドル（約7800億円）となり、ドイツ、フランスに抜かれて、国別で前年の3位から5位に転

■07年の主要国のODA実績
（暫定値）

国名	ODA実績 (億ドル)	順位
①米国	217.5	(①)
②ドイツ	122.7	(⑤)
③フランス	99.4	(④)
④英国	99.2	(②)
⑤日本	76.9	(③)
⑥オランダ	62.2	(⑥)
⑦スペイン	57.4	(⑧)
⑧スウェーデン	43.3	(⑦)
⑨イタリア	39.3	(⑩)
⑩カナダ	39.2	(⑨)

（単位は億ドル。カッコ内は06年の順位）

落したことが2日、経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）の調査で明らかになった。

＝4面に関係記事

DACは昨年末、日本の援助額（円借款や過去の円借款の債務免除を含む）が2010年に6位になるとの見通しを示したが、予想を上回るペースで順位を落とした。ODAの増額は先進国の国際公約で、昨年のサミット開催国ドイツは援助額を増やして5位から2位に躍進した。5月に横浜で開くアフリカ開発会議（TICAD）や7月の北海道洞爺湖サミットで議長を務

める日本の減額は、途上国支援問題での発言力低下にもつながりかねない。

日本が順位を下げた理由について、①財政難で、ODA予算（一般会計ベース）が06年度の7597億円から7293億円に減った②対イラク支援の一環として05、06年に実施した円借款の債務の大幅免除（免除分を援助額に換算）が終わった―などを挙げている。DAC加盟国の援助総額は日本の減額もあり、06年の1044・2億ドルから1036・5億ドルに微減した。ODA額の国民総所得（GNI）比はDAC加盟22カ国の平均0・28%に対し、日本は0・17%（前年は0・25%）で20位だった。日本のODA額は00年まで10年連続で首位を続けてきたがその後、米、英に抜かれ、3位に落ちた。（南島信也）

人口 経済活力で明暗

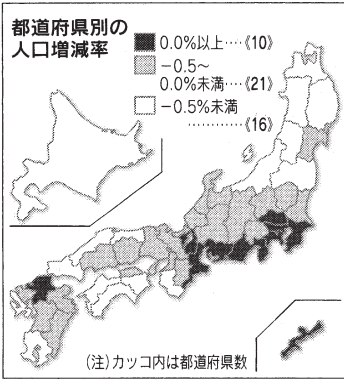
総務省が発表した二〇七年十月一日の推計人口は、都市と地方との流入人の違いが鮮明になった。東京圏や名古屋圏は地方からの流入で人口が増える半面、地方は流出が止まらない。都市部は人口増が地域経済を活性化し、それが人を呼

ぶ好循環を生むが、地方は人口流出で労働力が減り、経済の停滞につながる懸念もある。人口の動向は地域間格差を拡大させる可能性もあり、地域活性化に向けた早急な取り組みも必要になりそうだ。(一面参照)

都市部 企業・人集まる好循環 地方 労働力減り停滞懸念

都道府県別の人口増減率。人口増減の主な要因をみると、人口が移動するところには人口が移動する率をみると、東京都が前年比〇・八％増、愛知県が〇・七％増、神奈川県が〇・六％増と増加したものの、秋田県や青森県は一％を越す減少となっ

た。三大都市圏の一角である大阪圏(大阪府、京都府、奈良府)は関西経済の停滞による人口流出が続く。〇七年の総人口は千八百四十四万六千人と、ピーク時の一世代が高齢化したのが要因



都道府県別総人口

(単位千人、%、▲はマイナス)

	総人口(全国に占める割合)	人口増減率	老年人口割合
全 国	127,771(100.0)	0.00	21.5
①東 京	12,758(10.0)	0.78	19.7
②神奈川	8,880(6.9)	0.57	18.5
③大 阪	8,812(6.9)	▲0.03	20.5
④愛 知	7,360(5.8)	0.70	18.6
⑤埼 玉	7,090(5.5)	0.27	18.3
⑥千 葉	6,098(4.8)	0.40	19.3
⑦兵 庫	5,589(4.4)	▲0.03	21.4
⑧北 海 道	5,570(4.4)	▲0.54	22.9
⑨福 岡	5,056(4.0)	0.03	21.0
⑩静 岡	3,801(3.0)	0.09	22.0
⑪茨 城	2,969(2.3)	▲0.10	20.7
⑫広 島	2,873(2.2)	▲0.04	22.4
⑬京 都	2,635(2.1)	▲0.28	21.7
⑭新 潟	2,405(1.9)	▲0.56	25.0
⑮宮 城	2,347(1.8)	▲0.31	21.0
⑯長 野	2,180(1.7)	▲0.38	25.0
⑰岐 阜	2,104(1.6)	▲0.05	22.3
⑱福 島	2,067(1.6)	▲0.63	23.7
⑲群 馬	2,016(1.6)	▲0.22	21.9
⑳栃 木	2,014(1.6)	▲0.07	20.5
㉑岡 山	1,953(1.5)	▲0.11	23.7
㉒三 重	1,876(1.5)	0.16	22.6
㉓熊 本	1,828(1.4)	▲0.46	24.7
㉔鹿 児 島	1,730(1.4)	▲0.72	25.7
㉕山 口	1,474(1.2)	▲0.66	26.4
㉖長 崎	1,453(1.1)	▲0.88	24.8
㉗愛 媛	1,452(1.1)	▲0.55	25.2
㉘奈 良	1,410(1.1)	▲0.39	21.8
㉙青 森	1,407(1.1)	▲1.10	23.9
㉚滋 賀	1,396(1.1)	0.52	19.2
㉛伊 豆	1,373(1.1)	0.35	16.9
㉜岩 手	1,364(1.1)	▲0.79	25.8
㉝大 分	1,203(0.9)	▲0.22	25.4
㉞山 西	1,198(0.9)	▲0.76	26.3
㉟石 川	1,170(0.9)	▲0.14	22.3
㊱宮 崎	1,143(0.9)	▲0.47	24.7
㊲秋 田	1,121(0.9)	▲1.16	28.0
㊳富 山	1,106(0.9)	▲0.39	24.6
㊴和 歌 山	1,019(0.8)	▲0.85	25.5
㊵香 川	1,006(0.8)	▲0.34	24.4
㊶山 梨	877(0.7)	▲0.40	23.1
㊷佐 賀	859(0.7)	▲0.40	23.6
㊸福 井	816(0.6)	▲0.39	23.7
㊹徳 島	800(0.6)	▲0.67	25.5
㊺高 知	782(0.6)	▲1.00	27.2
㊻島 根	731(0.6)	▲0.75	28.2
㊼鳥 取	600(0.5)	▲0.70	25.1

三年に比べ五万人減少した。日清食品が大阪から東京への本社移転を三月に発表するなど、地元企業の規模縮小の動きも続いている。

首都圏も高齢化
都市部でも高齢化の進展が目立つ。〇七年に六十五歳以上の増加率が最も高かったのは埼玉(前年比五・六％増)で、次いで千葉(五・二％増)、神奈川(五・一％増)の順。一九五〇年代に労働力として首都圏に集まった世代が高齢化したのが要因

だが、これからは東京圏も深刻な高齢化が進む(日本総研の山田久主席研究員とみられ、人口規模に合わせた医療・福祉のインフラへの焦点になる。東京など一部の都市に人口が集中することは非にはエコノミストの間でも意見が分かれる。物質的豊かさを求めるなら都市に行くべきだ。地方には自然な多額の豊かさがある」と人口偏在に大きな問題はないとの見方が続けば経済格差が広がる」との意見もある。

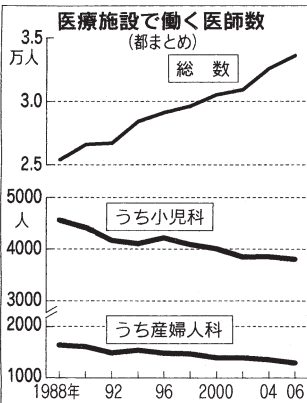
自律発展が必要
地方の発展に向けては国の補助金などに頼るのではなく、行政の決定機能や地方に分散させ、地方が自主的に発展する仕組みづくりが急務だ(山田氏)との指摘が出ています。東京大学の神野直彦教授は、一定以上の所得層の人々しか都市に移住できないとして、低所得層が地方に取り残されかねない」と指摘。「地方はそれぞれの特性を生かしながら人材を育成し、自律的な経済発展を生まなければいけない」と語る。

産婦人科・小児科

都内、10年で1割減る

06年末 厳しい勤務条件敬遠

東京都内の二〇〇六年末の産婦人科、小児科の医師数が十年間で一割も減少している実態が都のまとめで明らかになった。深夜勤務など厳しい勤務条件を敬遠し若手のなり手が少なく高齢化が顕著。産婦人科は七十歳以上が五人に一人に達している。医師不足解消に向け、都は女性医師の復職支援や医療機関への補助などの手を打ち始めた。



と、〇六年末の産婦人科一医師の数は千二百九十二

産婦人科医 70歳以上2割

減少した。小児科医も九・八%減少している。地方だけでなく都内でも深刻な医師不足の実態が浮き彫りになった。

一方、〇六年末時点で都内の医療施設で働く医師は計三万三千六百四十一人。十年間で一五%増え

ており、産婦人科、小児科

新宿区	129
文京区	107
港区	75
世田谷区	64
渋谷区	50
千代田区	43
八王子市	25
立川市	28
青梅市	9
奥多摩町	0
青ヶ島村	1

科の減少が際立つ。都内では人口の流入からこの二年間で十五歳未満が二万人増えており、小児科

の減少は大きな問題になりそうだ。産婦人科と小児科の減少傾向に歯止めがからかない理由として都福祉保健局は「宿直勤務や医療過誤訴訟の危険など、厳しい労働環境を避ける医師の増加」をあげる。

産婦人科医の地域別の偏在も大きい。〇六年末時点の市区町村別で最も産婦人科医では一九・五

多いのは新宿区の百二十一人で、文京区や港区が七割増加。小児科医も七十歳以上の比率が二四・三%。高齢医師には診療現場を離れた人や、近く引退する人が含まれるとみられる。

産婦人科医や小児科医は高齢医師も増えていく。七十歳以上の割合をみると、〇六年末時点の産婦人科医では一九・五

現場の人手不足に高齢化が追い打ちをかけ、産婦人科医の確保が焦眉(しよぶひ)の急となつている。

(日経新聞 08・05・09 朝刊)

子ども 13万人減

総務省は4日、「こともの目」を前に15歳未満の推計人口(4月1日現在)を発表した。子どもの数は昨年より13万人少ない1725万人で、82年から27年連続減少し、過去最低を更新した。総人口に占めるの割合は13・5%で、前年比0・1%低下し、こちらも過去最低となった。男女別は男子884万人、女子841万人。3歳刻みの年齢階級でみると、中学生(12〜14歳)が359万人で最も多く、0〜2歳が324万人で最少。年齢階級が低くなるほど子どもの数も減っている。

27年連続 1725万人 最低を更新

子どもの割合は、現在の推計方法になった1950年には35・4%だったが、その後は71〜74年の第2次ベビーブームを除くと長期低下傾向にある。97年からは65歳以上十八日の割合よりも低くなっている。

都道府県別では、沖縄が18・1%と最も高く、滋賀15・2%▽愛知14・7%▽佐賀14・6%▽山梨14・5%と続く。最低は東京の11・7%だった。米国(20・3%▽06年)▽中国(19・4%▽07年)▽英国(17・7%▽06年)などと比べ、日本は世界的にも低い水準だ。【石川貴教】

(毎日新聞 08・05・05 朝刊)

感染症対策5億ドル超

首相表明へアフリカなど向け

福田首相は17日、途上国の感染症対策を支援する民間財団「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」(世界基金、本部・ジュネーブ)に対し、2008～10年の3年間で5億ドル(約520億円)を超える資金を拠出する方針を固めた。05～07年分の拠出額5億ドルを上回り、過去最大規模となる。23日に都内で開かれる同基金など主催の国際シンポジウムで表明する。

は、世界全体で毎年500万人に上る。特に、エイズとマラリアでの死亡者の約8割は、アフリカのサハラ砂漠以南に集中している。この問題は、28日から横浜市で開かれる第4回アフリカ開発会議と7月の北海道洞爺湖サミット(主要国首脳会議)で、主要議題となる。首相は両会議に先立ち、基金への新たな拠出方針を表明し、保健医療分野での途上国支援に積極的な日本の姿勢を国際社会に示したい考えだ。

基金は、00年の沖縄サミットで日本が提唱し、02年に設立された。3大感染症の国際支援の中心的役割を果たしており、設立以来、基金全体で約130か国に約54億ドル(約5616億円)の支援を行っている。

日本はこれまで、総額8億5000万ドル(約884億円)を拠出。今年2月段階での総額は、米国、フランス、イタリヤに続く第4位だが、今回の5億ドル超の拠出で、3位となる見込みだ。

3割 取りたい

民間企業で働く男性の3割が育児休業制度を利用したいが、実際の取得となると、共働き男性の9割近くが取得しにくいと考えていることが20日、仕事と家庭の両立支援に関する厚生労働省の委託調査でわかった。

調査は、民間の研究所が2007年11～12月に実施。全国の企業4000社で働く40歳以下の正社員1万2000人が対象で、763社の企業と1553人の従業員から回答を得た。

それによると、男性の31・8%が育児休業

男の育休

共働き9割 取りにくい

制度について「利用したいと思う」と回答。必要性が高いと見られる共働き男性に尋ねたところ、「取得しにくい」という回答が86・3%に上り、制度が使いたくても利用しづらい現実がうかがえる。

育児短時間勤務制度については男性の34・6%、女性の62・3%が「利用したい」としたが、制度自体を導入していない企業が38・8%に上った。企業側は「対象となる従業員が少ない」「制度のニーズがない」を導入しない理由に挙げており、社員との認識の違いも浮き彫りになっている。

首相は23日、基金への拠出とあわせ、感染症対策には母子への保健教育や人材育成が不可欠だとし、新たな国際協力の枠組みの必要性を訴える予定だ。

機関誌『人口と開発』 投稿論文を募集

財団法人アジア人口・開発協会は、機関誌『人口と開発』で発表する論文を募集しております。テーマは、人口と持続可能な開発に広く関わるもので、アジアの現状に関するものを歓迎いたします。掲載論文の著作権は、財団法人アジア人口・開発協会に帰属しますが、執筆者の利用を妨げるものではありません。また応募論文は未発表のものに限ります。

この公募論文は、若手研究者の新鮮な研究視点を重視し、新しい研究分野を切り開くようなアイデアを広く公開する場を提供するものです。大学院生をはじめ、若手研究者に門戸を開き、今後の人口と開発に関する研究を促進することを目的としております。広くご案内下さいますようお願い申し上げます。

投稿される原稿は原則としてEメールまたは郵送にてお送り下さい。その際、応募者の略歴（写真つき）も同封して下さい。

なお、採用された論文には薄謝（当財団規定）を進呈致します。奮ってご応募下さい。

●応募作の締切日

春号 2月1日

夏号 5月1日

秋号 8月1日

冬号 11月1日

●原稿送付先

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5-8F

財団法人アジア人口・開発協会

『人口と開発・投稿論文』係

TEL : 03-5405-8844

FAX : 03-5405-8845

E-mail : apda@apda.jp

APDA 賛助会員

〓ご入会のごお願い〓

人口問題は、21世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題です。1999年に60億人を超えた世界人口は現在65億人に達し、人口は依然として増え続けています。今後、2050年ぐらいまでは約90億人にまで増加を続けると考えられており、この地球環境に大きな圧迫を加えることは間違いありません。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。今、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因です。

現在、世界の人口問題は複雑な様相を示しています。サハラ以南のアフリカや南アジアでは爆発的な人口増加が続き、貧困に悩んでいると同時に、HIV/エイズの蔓延が大きな被害をもたらしています。また日本などのような先進国では、少子・高齢化が進み、将来の深刻な労働問題や社会保障費の増大、経済力の衰退など、様々な重大な社会・経済問題を抱えています。人口問題は私達にとって身近な、「幸せ」や「生き方」を左右する問題でもあるのです。

こうした人口問題に対処するためには、持続可能な開発の文脈の中での、環境、保健、農業、労働、都市問題などへの取り組みを世界的に実施することが必要になります。この観点から、APDA（アプダ）は、官民および国際機関の協力を得て、「調査研究事業」、「出版事業」、「国際人口問題議員懇談会支援事業」、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPDP）東京事務所」などの活動を通じ、研究から政策形成支援、国会議員活動に貢献しています。

その活動をより効果的なものとするために、APDAはその活動趣旨にご賛同いただき、ご協力くださる賛助会員を募集しています。この機会にぜひご検討下さいませよう、ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

<会員の特典>

- 寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置が取られています。
- 機関誌「人口と開発」を始め、リソースシリーズなど協会の出版物をお送りします。
- 人口と開発に関する海外情報が入手できます。
- その他、APDAが主催・共催するシンポジウムなどへご招待いたします。

賛助会員

- ・ 個人寄付金 1口 5,000円（年額）
- ・ 法人寄付金 1口 50,000円（年額）

免税措置：

当法人は所得税法施行令第217条第1項第3号および法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

<申し込み先>

〒105-0003
東京都港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
『財団法人アジア人口・開発協会（APDA）』
TEL：03-5405-8844
FAX：03-5405-8845
E-mail：apda@apda.jp

「ねんきん特別便」

年金記録の確認にご協力ください。

4月からすべての年金受給者に、6月から加入者の方にお届けします

○ 緑色の封筒でお届けします。

- ・年金を受けておられる方 = 本年4月から5月までの間
- ・現役加入者の方 = 本年6月から10月までの間

○ 年金記録のご確認をお願いいたします。

- ・年金記録に「もれ」や「間違い」がないか十分にご確認をお願いします。
- ・「もれ」や「間違い」がある場合も、ない場合も、必ずご回答くださいますようお願いいたします。

※ 年金記録が変われば、正しい年金額をお受け取りいただけることとなり、年金額が増える可能性が高いので十分にご確認ください。

【年金支給額が増えた例（Aさん75歳の場合）】

13か月分のお勤め期間の記録もれが見つかり、これからの年金受給額が年額で約5万円増え、過去に受給できた年金として約5.3万円をまとめて受け取れました。

※ 3月までに青色の封筒で「ねんきん特別便」が届いた方は、年金記録にもれがある可能性が高い方です。

- ・まだ回答をいただいていない方がいらっしゃいますので、ご注意願います。
- ・まず、「ねんきん特別便専用ダイヤル」にお電話ください。
- ・結びつく可能性のある記録についての具体的な情報を提供します。

○ まわりの方にも呼びかけてください。

ご家族の方などに「ねんきん特別便」が届いたら、過去の職歴について一緒に記憶をたどってみるなど、多くの方からご回答をいただけるよう、ご協力をお願いします。（ご家族でも、お一人お一人に届く時期は異なります。）



3月までの青色の封筒



6月から10月の緑色の封筒

ご質問・お問い合わせは

○ 「ねんきん特別便専用ダイヤル」



0570-058-555

※ IP電話・PHSからは「03-6700-1144」にお電話ください。

※ 一般の年金相談は、「ねんきんダイヤル」0570-05-1165まで。

月～金曜日：
午前9時～午後8時
第2土曜日：
午前9時～午後5時

※ 左記以外の受付日時については、
社会保険庁HP(<http://www.sia.go.jp/>)
でご案内しております。

○ お近くの社会保険事務所・年金相談センター

- ※ 都道府県社会保険労務士会でも無料相談を行っています。
- ※ 詳しくは、HP (<http://www.sia.go.jp/>) まで。

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
－インド国－
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
－India－（英語版）
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family
Planning in the People's Republic of China（英語版）
生育率和生活水平关系中日合作调查研究报告
（中国語版）
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal（英語版）
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan（英語版）
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
－データ編－
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok－Data－（英語版）
7. スライド 日本の都市化と人口
Urbanization and Population in Japan（英語版）
日本の城市化と人口（中国語版）
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang（インドネ
シア語版）

昭和61（1986）年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
－インドネシア国－
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
－Indonesia－（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
－インドネシア国－
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
－Indonesia－（英語版）
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究－人的能力
開発の課題に即して－
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan（英語版）
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development（英語版）

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58（1983）年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning in
the People's Republic of China（英語版）
生育率和生活水平关系中日合作调查研究报告
（中国語版）

昭和59（1984）年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
－インド国－
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
－India－（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
－タイ国－
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
－Thailand－（英語版）
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural
Development（英語版）
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas－Data－all the households of two villages in
Jilin Province surveyed by questionnaires－（英語版）
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
－对千吉林省两个村进行全戸面谈调查的结果－
＝统计编＝（中国語版）
5. スライド 日本の農業、農村開発と人口－その軌跡－
Agricultural & Rural Development and Population in
Japan（英語版）
日本农业农村的发展和人口的推移（中国語版）
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang（インドネシア語版）

本作品（4カ国語版）は、1985年（財）日本視聴覚教育
協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を
受賞。

昭和60（1985）年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
－タイ国－
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
－Thailand－（英語版）

Agricultural Development in Asian Countries
—Nepal— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—タイ国—
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発—総計集—
Demographic Transition and Development in Asian
Countries—Overview and Statistical Tables—
(英語版)
6. スライド 日本の人口と家族
Family and Population in Japan—Asian Experience—
(英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元(1989)年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—Bangladesh— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ネパール国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—マレーシア国—
4. 日本の人口構造変動と開発—高齢化のアジア的視点—
Structural Change in Population and Development—
Japan's Experience in Aging— (英語版)
5. アジア諸国の農業開発—5カ国の比較—
Strategic Measures for the Agricultural Develop-
ment—Comparative Studies on Five Asian
Countries— (英語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
—その原動力・電気—
Industrial Development and Population in Japan
—The Prime Mover-Electricity— (英語版)
日本の产业发展与人口
—其原動力— 曳気— (中国語版)
Pembangunan Industri dan pendudukandi
Jepang—Penggerak Utama-Tenga Listrik—
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the Kingdom of Nepal
(英語版)

昭和62(1987)年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—China— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—フィリピン国—
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド 日本の人口移動と経済発展
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63(1988)年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—ネパール国—
Report on the Survey of Rural Population and

—Sri Lanka— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—The Philippines— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—中華人民共和国—
4. 日本の地域開発と人口—1990年代の展望—
Regional Development and Population in Japan
—Trends and Prospects in the 1990's— (英語版)
5. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)
6. スライド 日本の地域開発と人口
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア語版)

平成4 (1992) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—マレーシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development—Malaysia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ベトナム国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Viet Nam— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—スリランカ国—
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド・ビデオ 明日に生きる
—日本の産業転換と人口—
Living for Tomorrow—Industrial Transition and
Population in Japan— (英語版)
生活在明天—日本の产业转换与人口—(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok—Peralihan Struktur Industri
Dan Populasi Jepang— (インドネシア語版)

6. スライド 高齢化社会への日本の挑戦
—生きがいのある老後を目指して—
Aging in Japan—Challenges and Prospects—
(英語版)

邁入高齢化社会的日本正面临挑战—追求具生命意义的老年生涯— (中国語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

本作品 (4カ国語版) は、1990年 (財) 日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成2 (1990) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—The Philippines— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Bangladesh— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—インドネシア国—
4. 日本の人口・開発・環境—アジアの経験—
Population, Development and Environment in
Japan—Asian Experience— (英語版)
5. アジアの人口都市化—統計集—
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)
6. スライド 日本の環境・人口・開発
Environment, Population and Development in Japan
(英語版)
日本の环境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)

本作品 (4カ国語版) は、1991年 (財) 日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成3 (1991) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—スリランカ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development

New Horizons for the Women of Asia (英語版)
亚州妇女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

平成7 (1995) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
－パキスタン国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries－Pakistan－ (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書－ネパール国－
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries－Nepal－ (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－インド国－
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアを拓け－女性たち－
A Bright of Gender Equality－Empowerment of Women in Asia－ (英語版)
通往目強之路－今日亞洲女性－ (中国語版)
Harpan Cerah bagi Persamaan－Kaum Wanita Asia Merambah Jalan－ (インドネシア語版)

平成8 (1996) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
－ラオス人民民主共和国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－Lao People's Democratic Republic－ (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
－フィリピン国－
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
－the Philippines－ (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－ラオス国－
4. 21世紀の人口・食糧戦略－アジアと世界－
Population and Food Strategy for the 21st Century－Asia and World－ (英語版)
5. スライド・ビデオ 2025年への決断
－アジアの人口増加と食料－
Challenge and Decision for the Year 2025

平成5 (1993) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
－ベトナム国－
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development
－Viet Nam－ (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
－スリランカ国－
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries
－Sri Lanka－ (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－フィリピン国－
4. アジアからの挑戦－人口と開発－
Challenge and Strategy of Asian Nations
－Population and Sustainable Development－ (英語版)
5. スライド・ビデオ
女たちの挑戦－女性の地位向上と日本の人口－
Woman and their Challenges－Improvements in the Status of Woman the Population of Japan－
(英語版)
女性的挑战－女性地位的提高与日本的人口－
(中国語版)
Tantangan Kaum Wanita－Emansipasi Wanita dan Populasi Di Jepang－ (インドネシア語版)

平成6 (1994) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
－インド国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－India－ (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書－タイ国－
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
－Thailand－ (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－ベトナム国－
4. アジアの女性労働力参加と経済発展－21世紀の戦略－
Woman's Labor Participation and Economic Development in Asia－Strategy Toward the 21st Century－ (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアの女性たちはいま……

4. 発展の制約－中国・インドを中心に－
Constrains on Development
－Focus on China and India－（英語版）
5. スライド・ビデオ 地球からの警告
－アジア、水と食料の未来－
A Warning from the Earth
－The Future of Asia, Water and Food－（英語版）
来自地球的警告-亚洲、水和粮食的未来－（中国語版）
Peringatan dari Bumi
－Masa Depan Asia-Air dan Pangan－（インドネシア語版）

平成11（1999）年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－モンゴル国－中央県、セレンゲ県を中心として－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries－Mongolia－Focus on Tov and Selege-Aimang－（英語版）
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
－中国－上海を中心に－
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
－China－Focus on Shanghai－（英語版）
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書－バングラデシュ人民共和国－
Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries－Bangladesh－（英語版）

平成12（2000）年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－ミャンマー連邦－マンダレー管区・エヤワディ管区を中心として－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－The Union of Myanmar－Focus on Mandalay and Ayeyarwady Division－（英語版）
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
－タイ国－
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
－Thailand－（英語版）
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書－カンボジア王国－

－Population Increase and Food in Asia－（英語版）
向着2025年的决断－亚洲的人口增长和粮食－
Tekad Untuk Tahun 2025－Pertambahan Populasi dan Pangan di Asia－（インドネシア語版）

平成9（1997）年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－ラオス人民民主共和国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－Lao People's Democratic Republic－（英語版）
2. アジアの社会開発と人間開発
Social Development and Human Development in Asia（英語版）
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－マレーシア国－
4. 水をめぐる21世紀の危機－アジア人口を焦点として－
Water Crisis in the Twenty First Century
－Prospect of Asian Population and Development－（英語版）
5. スライド・ビデオ 水は生きている－人口と水資源－
Water is Alive－Population and Water Resources－（英語版）
水是有生命的－人口与水质源－（中国語版）
Air itu Hidup－Penduk dan Sumder Air－（インドネシア語版）

平成10（1998）年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－カンボジア国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－Cambodia－（英語版）
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
－大韓民国－
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
－The Republic of Korea－（英語版）
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書
－イラン国－
Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries－Islamic Republic of Iran－（英語版）

Base Study on Impact of Population Issue on
Agriculture and Rural Development
－Vietnam－（英語版）

2. 日本企業における中国人高度技能労働者の日本への移動に関する調査研究

平成18（2006）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村環境開発調査
－カンボジア王国－
Base Study on Impact of Population Issue on
Agriculture and Rural Development
－Kingdom of Cambodia－（英語版）
2. アジア各国からの留学生の雇い入れに関する実態調査
報告書

平成19（2007）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村環境に関する基礎調
査－ウガンダ共和国－
Base Study on the Impact of the Population on
Agriculture and Rural Environment－Republic of
Uganda－（英語版）

平成13（2001）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
－カザフスタン国－
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
－The Republic of Kazakhstan－（英語版）
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
－マレーシア国－
Report on the Survey of Urbanization and
Development in Asian Countries
－Malaysia－（英語版）
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書－インド国IT産業を中心に－

平成14（2002）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
－ウズベキスタン国－
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues.
－The Republic of Uzbekistan－（英語版）
2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書－ベトナム国－

平成15（2003）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
－パキスタン国－
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
－Pakistan－（英語版）
2. アジア諸国の雇用政策と国際的な労働力移動に関する
調査研究報告書
－ミャンマー連邦－

平成16（2004）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
－インド国－
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
－India－
2. 情報サービス業における国際分業と労働力需給に関す
る調査研究－日本・中国－

平成17（2005）年度

1. 人口問題が農業・農村に与える影響に関する基礎調査
－ベトナム国－

第4回世界女性会議（FWCW）にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議（IMPGPD）の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。

9. FAO/UNFPAおよびボートン・ズアン、グエン・ティ・タン著「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口：資料」1997年（日本語版）

世界食料サミットへの準備として、国連食料農業機関（FAO）が国連人口基金と共同研究を行った「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版。および、1996年5月にマレーシア・クアラランブルで開かれた人口と食糧安全保障に関するAFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の台本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。

10. 「国際食料安全保障・人口・開発議員会議（IMPFSPD）議事録」1997年（日本語版）

食料農業機関（FAO）主催の世界食料サミット（WFS）にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、櫻井新・会議議長からルジェロWTO事務局長に手渡された。

11. 国連人口基金「未来のための食料」1997年（日本語版）

国連人口基金出版物「Food for the Future」の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うためには、女性の参加が不可欠であることを様々な具体例から解明している。

12. 国連食糧農業機構（FAO）「リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画」1997年（日本語版）

世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳。多分野から同文書の日本語版の決定版として高い評価を受けた。

13. 「リソース・シリーズ5 Five Years from ICPD —国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文」1998年（和・英）

カイロの国際人口開発議員会議から5年目を迎え、人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。

14. 「リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia」1998年（英語版）

当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけ、各国の人口政策について各国政

UNFPA関係出版物

1. 「国連人口開発会議における注釈のついた概要」（日本語版）

「International Conference on Population and Development Annotated outline of the final document of the conference, noted by the Secretary-General」の日本語版。国際人口開発会議行動計画の作成過程で、その最終準備会議開催に向けて用意された行動計画案である。この「概要」に基づき、国際人口開発会議行動計画が形成された。行動計画採択以前に準備されたこの和訳は、行動計画採択に際し日本からの働きかけを行う上で大きく寄与した。

2. 「国際人口開発会議行動計画要旨」1995年（日本語版）
1994年カイロの国際人口開発会議（ICPD）の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。

3. 「国際人口開発議員会議（ICPPD）議事録」1995年（日本語版）

1994年カイロでの国際人口開発会議（ICPD）に先駆けて開催された、国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加し、会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。

4. 国連人口基金「世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—」1995年（日本語版）

現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。

5. 「国際人口・社会開発議員会議（IMPPSD）議事録」1996年（日本語版）

世界社会開発サミット（WSSD）にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。

6. 黒田俊夫著「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」1996年（日本語版）

第1回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発議員会議まで、すべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し分析した。リソース・シリーズとして銘打った記念すべき第1号。

7. Toshio Kuroda, Resource Series 2 「From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—」1996年（英語版）
好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。

8. 「国際女性・人口・開発議員会議（IMPGPD）議事録」1996年（日本語版）

AFPPD議長の手により、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

19. 「リソース・シリーズ9 第21回国連特別総会特別委員会報告書『付録—国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動—』1999年（日本語版）
1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年を経過したその評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議（ICPD）から5年を経て、行動計画を実施する上で必要となる指標や、AIDSの予想以上の蔓延といった障害を解消するための具体的な行動などを、国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。
20. 「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会議事録」2000年（日本語版）
世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム（AFPPD）」が3年に一度開催する大会の議事録（日本語版）。1981年に設立されて以来、AFPPDは世界の人口と開発に関する地域議員活動において、アジアのみならず、世界レベルでも指導的な役割を担っている。同大会は、その提唱者であり創設者の佐藤隆・元農水大臣と、櫻井新・AFPPD議長の出身地である新潟県で開催され、1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。
21. 「リプロダクティブ・ライツ・チャート2000」2000年（日本語版）
IPPF（国際家族計画連盟）が作成した「IPPF/iwaraw, reproductive rights 2000」ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。
22. 国連人口基金「女性のエンパワーメントに向けて」2000年（日本語版）
国連人口基金出版物「Working to Empower Women: UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action」の日本語版。「女性のエンパワーメント」は国際人口開発会議（ICPD）行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連するUNFPAの活動を具体的に紹介している。

府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で類例を見ない。

15. 「リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」1998年（日本語版）
ワールド・ウォッチ研究所から刊行されたSandra Postel著「Worldwatch Paper 132: Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity」の邦訳。今後、淡水資源の不足は人類社会に大きな制約を与えると考えられている。増え続ける人口を支えるための農業生産も、淡水資源の逼迫によって大きく制約を受ける。地球は水の惑星といわれるが、飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は有史以来変わっておらず、人口が増加すれば一人当たり使用できる水の量は減少していくのが現実だが、十分に認識されているとは言いがたい。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。（日本語版著作権取得）
16. 国連人口基金「人類のための環境」1998年（日本語版）
国連人口基金出版物「Environment for People」の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域間に架け橋を架け、相関関係を重視することが必要である。この視点に立ち、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を取り上げ、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。
17. 「リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development—History of Parliamentarians' Activities and Its Findings—」1999年（英文、一部スペイン語）
1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された、国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）のために準備された出版物。1994年の国際人口開発会議以降、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ（IAPG）、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム（FAAPPD）、ヨーロッパ地域での国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を掲載。地域の枠を超え、人口と開発に関する国会議員活動の成果が一覧としてまとめられた事はかつてなく、地球規模での国会議員活動の広がりを象徴している。
18. 「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）報告書」1999年（日本語版）
1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）」の報告書。103ヵ国からおよそ210名の国会議員が参加した同会議では、国際人口開発会議から5年間の進捗状況と、その進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新

論に資するために作成されたもので、食料生産、安全な水供給、公衆衛生などの側面から水と人口問題とかわりを包括的に扱ったものである。

31. 「ODA Quarterly 2004 on Population and Development」2004年（英語版）

2004年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの5号から8号までを英訳したものである。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所の協力で発行されている。それぞれのテーマは、第5号「ICPD+10」、第6号「人口、持続可能な開発と環境」、第7号「人口、持続可能な開発と貧困とODA」、第8号「ミレニアム開発目標と人口」。

32. 「ミレニアム開発目標の達成に向けて—人口とリプロダクティブ・ヘルスが正否の鍵を握る—人口・開発戦略」2004年（日本語版）

国連人口基金から刊行された、「Achieving the Millennium Development Goals—Population and Reproductive Health as Critical Determinants—Population and Development Strategies #10」の日本語版。ミレニアム開発目標と人口関連の目標を関係付け、ミレニアム開発目標とこれまでの達成を図で示し、ミレニアム開発目標を達成するためには今後どのような努力が必要になるかを具体的に示している。

33. 「人口から見た安全保障—冷戦後の内戦と人口」2005年（日本語版）

Population Action Internationalから刊行された「The Security Demographic—Population and Civil War after the Cold War—」の日本語版。冷戦後の各国データを解析し、全人口に対する若年層の高い割合、都市人口の急激な増加、一人当たり利用可能な耕地・水資源の減少といった特徴を示す国では内戦に陥る危険性が高いことを示す。その一方で、「多産多死」から「少産少死」の状態へと移行することで内戦のリスクが低下することを指摘し、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの幅広い提供や女性の地位向上等への活動や国際協力が、安全保障の観点からも重要であると論じている。

34. 「ODA Quarterly 2005 on Population and Development」2005年（英語版）

2005年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの9号から12号までを英訳したものである。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。

35. 「広島から未来へのメッセージ～人類と地球の平和な未来のために～人口・環境・エイズ・国際協力」2006年（日本語版）

23. 「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」（復刻）
好評のため絶版となったリソース・シリーズ1を復刻した。

24. 「リソース・シリーズ7欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」（復刻）
好評のため絶版となったリソース・シリーズ7を復刻した。

25. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2000年度版」2001年（日本語版）

国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2000」の翻訳。人口問題は“数”の問題ではなく、生活をしている“人々”の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

26. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2001年度版」2002年（日本語版）

国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2001」の翻訳。2000年に国連本部で開催されたミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たなUNFPAの人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。

27. 「人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」（日本語版）

APDA創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者が、宇宙物理学、生物学から生命倫理まで様々な視点から人口問題を概観してもらい、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なのかを論じた。私達が生きるこの世界における人口問題の意味を、このような様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。

28. 「Population Issues—The Conditions of Human Survival and future of our Society」（英語版）

「リソース・シリーズ27 人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」の英語版。

29. 「ODA Quarterly 2003 on Population and Development」2003年（英語版）

2003年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの創刊号から4号までを英訳したものである。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所との協力で発行されている。

30. 「地球の人口と水」（日本語版）

国連人口基金の刊行物である「Global Population and Water」の日本語版。同書は2003年3月に京都・大阪・滋賀で開催された第3回世界水フォーラムにおける議

広島大学・国連人口基金（UNFPA）・国際家族計画連盟（IPPF）後援のもと、2006年10月に広島県広島市でAPDAが開催した国内セミナーの講演を収録。「平和」をキーワードに、環境、HIV／エイズなどの感染症、地方からの開発協力といった幅広い視点で人口・開発分野の現状と課題を取り上げ、持続的可能な開発と人口問題の解決、および国際協力の重要性を説いた。

**36. 「ODA Quarterly 2006 on Population and Development」
2007年（英語版）**

2006年から4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの13号から16号までを英訳したもの。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの拠出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。

37. 「ODAクォーターリー 2003-2007合本版」2007年

2003年から4半期ごとに刊行されているODAクォーターリーの創刊号から最新号20号までを合本して刊行。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの拠出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。今回、最新号の20号を機に合本版を作成し、国会議員だけでなく広く一般への配布を目的に刊行された。

**38. 「持続可能な開発における人口分析、目標、行動、
現実」（日本語版）**

2002年に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）」に向けて人口と開発に関するグローバル・サイエンス・パネルが発表した報告書の翻訳版。持続可能な開発を考慮するにあたり「人口」がどのような役割を果たすのかを分析し、その重要性を啓発することを目的として発表された。本書では、人口増加や人口分布、人口移動などの人口学的要素を考察することの重要性が強調されるとともに、人間の権利、能力、機会に焦点を当てることで個人、社会そして地球環境に多面的な恩恵が与えられるとしたカイロ会議の成果を受けて、持続可能な開発の達成には人口に対する考察が欠かせないとアピールしている。

A P D A - 日誌 -

(2008年3月～2008年5月)

3月1日

国連大学で開催されたパブリック・アドバイス・インターナショナル(PAI)財団主催の「食料安全保障セミナー」に楠本修APDA常務理事・事務局長が参加。

3月3日

ヒュー・グラハム・マー氏来所。楠本常務理事、恒川ひとみ国際課長とAPDA広報事業について打ち合わせ。

3月4日

JICA地球ひろばで開催されたJAICAF主催・APDA等共催の「アフリカ開発セミナー」に竹本将規業務課長・研究員、水上祐二研究員が参加。平成19年度農水省委託調査事業の報告要旨を配布。

3月4日

ポラリスプロジェクト日本事務所コーディネーター・藤原志帆子氏来所。

3月5日

楠本常務理事、恒川国際課長が南野知恵子議員(参・自)を訪問。打ち合わせ。

3月7日

外務省公益法人説明会に佐藤鉦一シニア・エキスパートが参加。

3月10日

国連大学で開催された「国際女性の日・国連公開フォーラム―女性と女兒に投資すること」にエイプリル・ローレンス国際課職員が参加。

3月12日

JICA地球ひろばで開催された「ほっとけない世界のまじし」主催「TICADV G8サミット、2008年は機会の年MDGsミレニアム開発目標

の推進をめざして」に恒川国際課長が参加。

3月13日

国連ミレニアムキャンペーン(UNMC)副ディレクター・ミナー・ピンブル氏とUNMCDイツ代表レニー・アーンスト氏が来所。楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ローレンス国際課職員と打ち合わせ。

3月14日

平成19年度農林水産省委託調査事業「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査―ウガンダ共和国」事業完了。

3月24日

平成19年度農林水産省委託調査事業「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査―ウガンダ共和国」事業完了検査。農林水産省国際協力課から、珠玖知志企画係海外技術協力官が来所し、事業完了検査を行う。楠本常務理事・事務局長、佐藤シニア・エキスパート、大澤春美経理課長、竹本業務課長・研究員が同席。

3月27日

カナヨ・ヌワンゼIFAD(国際食料農業基金)副総裁が広中和歌子JFFP会長代行(参・民)、福島豊JFFP副会長(衆・公)、高橋千秋JFFP副事務総長(参・民)と会談。清水嘉与子APDA副理事長、楠本常務理事・事務局長同席。

3月28日

西岡秀三・国立環境研究所特別客員研究員が来所。楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長とAPDA会議について打ち合わせ。

3月28日 経済産業省企画入札説明会に水上研究員が参加。

3月31日 大同生命霞ヶ関ビルで開催された厚生労働省主催国際ワークショップ「国際的な人の移動と労働市場」に楠本常務理事・事務局長、水上研究員が参加。

4月4日 帝国ホテルで開催されたADB主催「2008年アジア開発展望セミナー」に水上研究員が参加。

4月7日 キース・マーティン・カナダ国会議員が来所。楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ローレンス国際職員とG8国際国会議員会議について打ち合わせ。

4月8日 楠本常務理事、恒川国際課長が福島豊議員（衆・公）を訪問。JPPF活動について打ち合わせ。

4月14日 FASID主催のPCM手法研修（計画・立案コース）に水上研究員が参加。

4月16日 楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が広中和歌子議員（参・民）と高橋千秋議員（参・民）を訪問。APDA会議と視察事業について打ち合わせ。

4月21日 JPPF合同部会およびAPDA会議・視察結団式を参議院議員会館第5会議室で開催。

広中和歌子JPPF会長代行（参・民）、南野知恵子JPPF事務総長（参・自）、加藤修一JPPF幹事（参・公明）、西村明宏（衆・自）各議員が参加。高橋千秋JPPF副事務総長（参・民）、中川

義雄（参・自）、増子輝彦（参・民）各議員は代理

出席。外務省からは大菅岳史・国際協力局多国間協力課長、石川浩司・南部アジア部 南東アジア第2課長、大田賢・多国間協力課事務官、磯部明子南東アジア第2課事務官が参加。UNFPAからは池上清子東京事務所長、山口今日子UNFPA職員、JICAからは落合直之・東南アジア第一・大洋州部 東南アジア第三課課長が参加。APDA事務局からは、清水嘉与子副理事長、楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、水上研究員、ローレンス国際課職員が出席。

4月22日 外務省企画入札説明会に水上研究員が参加。

4月24日 外務省企画入札説明会に水上研究員が参加。

4月24日 国連大学で開催された農林水産省主催「アフリカ農業開発シンポジウム」に竹本業務課長・研究員が参加。

4月26日 マレーシア・クアラルンプールの国会議事堂およびホテルマヤで「第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催。アジア諸国17カ国37名の国会議員、UNFPA、IPPF、AFPPD、

国際機関およびNGO等総勢71名が参加。日本からは南野知恵子議員（参・自）、広中和歌子議員（参・民）、高橋千秋議員（参・民）、清水嘉与子APDA副理事長、楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ローレンス国際課職員、水上研究員が参加。

4月28日 ジョイセフメディアセミナー「G8サミットに向けた課題と国際的動向を考える」に竹本業務課長・研究員が参加。

長、楠本常務理事・事務局長。

5月27日 外務省企画入札説明会に水上研究員が参加。

5月3日 マレーシア国人口・開発事情視察を実施。サバ州ではJICAが実施しているボルネオの生物多様性保全プロジェクト、およびサバ州家族計画協会クリニックを視察。半島部マレーシアのペラ州では、UNDPが実施しているオラン・アスリ（少数民族）の所得創出プログラムとエコツーリズム、イポー市の家族計画協会が実施している若者向け啓発プログラムを視察。広中和歌子議員（参・民）、高橋千秋議員（参・民）が参加。APDA事務局からは楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が同行。

5月29日 平成20年度APDA理事会・評議員会を都内ホテルで開催。

- (1) 任期満了に伴う理事・幹事・評議員選出、APDA役員の互選
- (2) 平成19年度事業報告・財務諸表
- (3) その他について、協議・議決

5月7日 清水要吉公認会計士による監査。楠本常務理事・事務局長、佐藤シニア・エキスパート、大澤春美経理課長、恒川国際課長が立ち会う。

5月12日 降矢監事による監査。楠本常務理事・事務局長、佐藤シニア・エキスパート、大澤経理課長が立ち会う。

5月14日 外務省企画入札説明会に水上研究員が参加。

5月15日 外務省で開催されたGII／IDIに竹本業務課長・研究員が参加。

5月15日 福田康夫総理にAPDA会議宣言文を提出。南野知恵子議員（参・自）、広中和歌子議員（参・民）、高橋千秋議員（参・民）、清水嘉与子APDA副理事

愛宕山通信

まもなくG8北海道洞爺湖サミットが開かれる。そこでは気候変動の問題や食料価格の高騰に伴う食料危機の問題が焦点となる。現在、地球温暖化の影響は着実に私たちの生活を脅かし始めている。アメリカやオーストラリアの穀倉地帯では降水量が減り、穀物の収量が減少している。また海水温度の上昇は、海水の膨張と海水準の上昇を引き起こす。その結果、バン格拉デシュなどでは低地に海水が浸入しコメの作付を減らざるを得ない状態になっている。もはやCO₂など地球温暖化ガス対策をはじめとして、この地球を守るための取り組みには一刻の猶予もない。この問題は地球全体の問題であり、先進国の取り組みだけで実効の上がるものではない。同じ目的に向かって世界全体で取り組む必要があるのである。

現在、世界の開発援助は、「極端な貧困の撲滅」をその中心課題としている。実際、貧しい人たちが極端な貧困を撲滅し、人間らしい生活を営むことは、「権利」である。しかし豊かになるということは環境への負荷を増やすということでもある。予測によれば、開発途上国地域で、2050年までに人口増加と経済成長によって、現在の先進国の排出するCO₂の2倍程度が排出されると予測されている。地球の限界のなかで豊かになるためには、それを可能にする条件が必要なのだ。この条件を満たすためにも、母子保健の推進によって人口を安定化に向けてることが不可欠である。この視点をG8に向けて訴えかけていきたい。

表紙の写真説明

第24回APDA会議

今年4月、(財)アジア人口・開発協会(APDA)は第24回「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議(通称APDA会議)」をマレーシア・クアラルンプールで開催した。表紙写真は会議1日目、マレーシア国会で撮影された。西はイラン、北はカザフスタンやキルギスタンといった旧ソ連邦の国々、南はサモアやオーストラリアなど17カ国から国会議員が参加した。会議で採択された宣言文は、各国で首相や保健担当大臣に提出され、日本でも参加者から福田康夫首相に直接提出され、TICAD等に影響を与えることができた。



人口と開発・夏季号<通刊102号>

2008年7月1日発行<季刊>

- 編集発行人 楠本 修
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会
〒105-0003
東京都港区西新橋2-19-5
カザマビル8F
TEL (03) 5405-8844 (大代表)
FAX (03) 5405-8845
- 印刷所 日本印刷株式会社

ファーストクラスという時間が、
日本の空に広がっています。



JAL FIRST CLASS

国内線「JALファーストクラス」

東京(羽田)-伊丹線 東京(羽田)-福岡線 東京(羽田)-札幌線

東京(羽田)-伊丹線、全便に設定。東京(羽田)-福岡線、東京(羽田)-札幌線は一部の便のみの設定となります。(2008年12月現在)

国内線「JALファーストクラス」ご利用のお客様は、ラウンジ内専用セキュリティゲートをご利用いただけます。

*専用セキュリティゲートは「JMBダイヤモンド」「JGCプレミア」会員様もご利用いただけます。*羽田空港はダイヤモンド・プレミアラウンジ、伊丹・福岡・新千歳空港はサクララウンジとなります。

www.jal.co.jp/dom/f/



Dream Skyward.



どうなる、日本の食？ と言うか、どうする？

しよく



みんなのよい食
プロジェクト
シンボルマーク

食料の60%を海外に頼っている、今。
世界中で原油や穀物の価格が高騰している、今。
私たち日本人が、いちばん考えなくては
いけないのは、「食」についてだと思います。
生産者も、消費者も一緒になって、
よい食をつくり、えらび、かんがえる、
「みんなのよい食プロジェクト」。
日本の農家とJAグループは、取り組んでいます。
食の未来をつくることは、この国の未来を
つくること。そう思うから。
子どもの、そして将来のあなたのために、今。
みんなと一緒に、よい食を本気で考えよう。

食は、日本の未来。

みんなのよい食プロジェクト

 JAグループ

よいしよく

www.yoi-shoku.jp

ネットで「よい食の討論会」開催中

みんなの「よい食」単位 PAKUパクも紹介

みんなのよい食のために、JAグループが、今、取り組んでいること。

- その食品がどこで生まれどう流通してきたかが追跡できる「トレーサビリティ」や、農業などを抑えたエコロジー重視の「環境保全型農業」など、安全・安心な国産農畜産物をお届けするための新しい試みをすすめています。
- 飼料や原油の値上げが農家を直撃し、どうしてもそれを野菜や肉などの価格に反映せざるをえない大変な状況が続いています。これからも、安全・安心な国産農畜産物を多くの人にお届けするため、そのような事実をご理解いただくとともに、可能なかぎりの生産コスト削減や農業経営のさらなる合理化など、JAグループは、日本の食を守る努力を続けていきます。
- 地産地消の普及、食農教育の推進、加工品向け農畜産物供給の強化、適切なWTOルールの構築、農業の多面的機能の維持など、将来にわたっての継続的な国産農畜産物の提供に取り組んでいます。